

# 事業報告書

平成 17 事業年度

独立行政法人 日本学術振興会



## 目 次

### ．事業内容

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1 総合的事項                      |    |
| （１）学術の特性に配慮した制度運営            | 5  |
| （２）評議員会                      | 5  |
| （３）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備 |    |
| 学術システム研究センター                 | 5  |
| 学術顧問                         | 5  |
| （４）自己点検及び外部評価の実施             |    |
| 自己点検                         | 5  |
| 外部評価                         | 5  |
| （５）情報システムの整備                 |    |
| 電子化の活用                       | 5  |
| 業務用データベースの整備                 | 6  |
| ホームページの充実                    | 6  |
| 情報セキュリティの確保                  | 6  |
| （６）研究費の適切な管理                 | 6  |
| （７）広報                        | 6  |
| 2 学術研究の助成                    |    |
| （１）科学研究費補助金事業                | 6  |
| 交付業務                         | 6  |
| 募集業務（公募）                     | 7  |
| 審査業務等                        | 7  |
| 評価業務                         | 7  |
| その他                          | 7  |
| （２）学術研究の助成に関するその他の事業         | 8  |
| 3 研究者養成のための資金の支給             |    |
| （１）全般的な取組み                   | 8  |
| （２）特別研究員事業                   | 8  |
| （３）海外特別研究員事業                 | 8  |
| （４）日本学術振興会賞                  | 8  |
| 4 ．学術に関する国際交流の促進             | 9  |
| （１）多国間交流                     |    |
| 先進諸国との先端分野における研究協力           | 9  |
| アジア諸国との研究協力                  | 9  |
| 若手研究者育成のためのセミナー              | 10 |
| （２）二国間交流                     |    |
| 共同研究、セミナー、研究者交流              | 10 |
| アジア諸国との研究協力                  | 10 |
| 論文博士号取得希望者への支援事業             | 10 |
| 協定の見直し                       | 10 |
| （３）研究者の招致                    |    |
| 全般的な取組み                      | 10 |
| 外国人特別研究員事業                   | 11 |

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 外国人研究者招へい事業                | 11 |
| 著名研究者招へい事業                 | 11 |
| (4) セミナーの開催、研究者の派遣         | 11 |
| (5) 海外研究連絡センター             | 11 |
| フォーラム・シンポジウム等の開催           | 11 |
| 学術振興施策・研究動向等の情報収集          | 11 |
| 学術情報の広報・周知                 | 11 |
| (6) 公募事業の改善                | 11 |
| 5 学術の応用に関する研究の実施           |    |
| (1) 未来開拓学術研究推進事業           | 12 |
| (2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究  | 12 |
| 6 学術の社会的連携・協力の推進           | 12 |
| 7 国の助成事業に関する審査・評価の実施       |    |
| (1) 21世紀COEプログラム           | 12 |
| (2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ     | 13 |
| 8 調査・研究の実施                 | 13 |
| 9 情報提供及び成果の活用              |    |
| (1) 情報の提供・普及               | 13 |
| (2) 研究成果の社会還元・普及           | 13 |
| 10 前各号に附帯する業務              |    |
| (1) 国際生物学賞にかかる事務           | 13 |
| (2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託 | 14 |
| (3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業   | 14 |

## ・事業の実施状況

### 第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1 業務運営の効率化            | 15 |
| 2 職員の能力に応じた人員配置       | 15 |
| 3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み | 15 |
| 4 情報インフラの整備           | 16 |
| (1) 業務システムの開発・改善      | 16 |
| (2) 文書管理システムの構築       | 16 |
| 5 外部委託の促進             | 16 |

### 第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1 総合的事項                       |    |
| (1) 学術の特性に配慮した制度運営            | 18 |
| (2) 評議員会                      | 18 |
| (3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備 |    |
| 学術システム研究センター                  | 19 |
| 学術顧問                          | 22 |

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| ( 4 ) 自己点検及び外部評価の実施     |     |
| 自己点検                    | 2 4 |
| 外部評価                    | 2 4 |
| ( 5 ) 情報システムの整備         |     |
| 電子化の活用                  | 2 4 |
| 業務用データベースの整備            | 2 5 |
| ホームページの充実               | 2 5 |
| 情報セキュリティの確保             | 2 6 |
| ( 6 ) 研究費の適切な管理         | 2 6 |
| ( 7 ) 広報                | 2 7 |
| 2 学術研究の助成               |     |
| ( 1 ) 科学研究費補助金事業        | 2 8 |
| 交付業務                    | 2 8 |
| 募集業務 ( 公募 )             | 3 0 |
| 審査業務等                   | 3 3 |
| 評価業務                    | 3 4 |
| その他                     | 3 5 |
| ( 2 ) 学術研究の助成に関するその他の事業 | 3 6 |
| 3 研究者養成のための資金の支給        |     |
| ( 1 ) 全般的な取組み           | 3 6 |
| ( 2 ) 特別研究員事業           |     |
| 特別研究員 ( D C、P D )       | 3 8 |
| 特別研究員 ( S P D )         | 3 9 |
| 特別研究員 ( 2 1 世紀 C O E )  | 4 0 |
| 特別研究員 ( 新プロ )           | 4 1 |
| 特別研究員 ( C O E )         | 4 2 |
| ( 3 ) 海外特別研究員事業         | 4 2 |
| ( 4 ) 日本学術振興会賞          | 4 3 |
| 4 学術に関する国際交流の促進         | 4 6 |
| ( 1 ) 多国間交流             |     |
| 先進諸国との先端分野における研究協力      | 4 7 |
| アジア諸国との研究協力             | 5 2 |
| 若手研究者育成のためのセミナー         | 5 6 |
| ( 2 ) 二国間交流             |     |
| 共同研究、セミナー、研究者交流         | 5 8 |
| アジア諸国との研究協力             | 6 2 |
| 論文博士号取得希望者への支援事業        | 6 5 |
| 協定の見直し                  | 6 6 |
| ( 3 ) 研究者の招致            |     |
| 全般的な取組み                 | 6 8 |
| 外国人特別研究員事業              | 7 0 |
| 外国人研究者招へい事業             | 7 5 |
| 著名研究者招へい事業              | 7 7 |
| ( 4 ) セミナーの開催、研究者の派遣    | 7 8 |
| ( 5 ) 海外研究連絡センター        |     |
| フォーラム・シンポジウム等の開催        | 7 8 |
| 学術振興施策・研究動向等の情報収集       | 8 0 |
| 学術情報の広報・周知              | 8 1 |

|                              |       |
|------------------------------|-------|
| ( 6 ) 公募事業の改善                | 8 2   |
| 5 学術の応用に関する研究の実施             |       |
| ( 1 ) 未来開拓学術研究推進事業           | 8 3   |
| ( 2 ) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究  | 8 4   |
| 6 学術の社会的連携・協力の推進             | 8 5   |
| 7 国の助成事業に関する審査・評価の実施         |       |
| ( 1 ) 2 1 世紀 C O E プログラム     | 8 9   |
| ( 2 ) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ     | 9 2   |
| 8 調査・研究の実施                   | 9 3   |
| 9 情報提供及び成果の活用                |       |
| ( 1 ) 情報の提供・普及               | 1 0 3 |
| ( 2 ) 研究成果の社会還元・普及           | 1 0 6 |
| 1 0 前各号に附帯する業務               |       |
| ( 1 ) 国際生物学賞にかかる事務           | 1 0 7 |
| ( 2 ) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託 | 1 0 8 |
| ( 3 ) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業   | 1 1 0 |
| 第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項     |       |
| 1 施設・設備に関する計画                | 1 1 2 |
| 2 人事に関する計画                   | 1 1 2 |

# 事業内容

## 1 総合的事項

### (1) 学術の特性に配慮した制度運営

学術研究の助成、研究者養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究の実施には、常に研究者の視点に立った事業運営が必要であり、評議員会、学術顧問会議及び学術システム研究センターからの提言、助言を得つつ、学術の特性に配慮した制度運営を実施している。

### (2) 評議員会

本会は、理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

### (3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

#### 学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く主体的に参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に関する調査・研究を実施する。

#### 学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に本会の事業に取り入れる体制を採っている。また、学術顧問会議を定期的開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めている。

### (4) 自己点検及び外部評価の実施

#### 自己点検

事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎事業年度毎に自己点検評価を実施し、その結果を外部評価の参考資料として提供するとともに、以後の事業の改善・見直し等を行う。

#### 外部評価

学界等を代表する有識者による外部評価委員会を設置し、学術研究の特性を踏まえた評価手法により、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について評価を依頼するもので、その結果については、公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に反映させる。

### (5) 情報システムの整備

#### 電子化の活用

本会が実施する各種公募事業について、ホームページから募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とするとともに、申請書類を電子的に受け付けるシステムの実現や書面審査等

における電子媒体の活用を進め、電子化を活用したサービスの向上と事務効率化を図る。

#### 業務用データベースの整備

本会における事業を進める上で必要とされる各種情報のデータベースを整備する。

#### ホームページの充実

本会の業務内容に関する最新情報を迅速かつ的確に提供するためホームページを充実させる。充実にあたっては、見やすさ・わかりやすさを確保するとともに、常に内容の見直しを行って新しい情報の提供に努めるとともに、英文ページの充実を行い、国際的な情報発信を充実させる。

#### 情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を守るため、情報システムのセキュリティ監査や情報セキュリティポリシーの策定、職員への講習会の実施等、職員の意識も含めた計画的・総合的な情報セキュリティの確保を図る。

### ( 6 ) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金の経理管理が適正に行われる仕組みを構築する。

研究経費の管理・執行については、研究者自身に委ねるのではなく、研究者の所属機関において処理させることにより、研究者の負担軽減とともに、チェック体制の強化を図る（奨励研究及び研究成果公開促進費を除く。）。

また、事業説明会等において、不正使用の防止に対する注意喚起を図ること等により、研究者及び事務担当者の意識改革を促進し、適正な管理の周知徹底に努める。

### ( 7 ) 広報

振興会の活動内容について広く内外の研究者、関係者や一般の人々の理解を得るため、広報委員会を設置し、適切な広報の在り方を検討し、その結果を出版や説明会の実施などに反映させる。また、英文ニューズレター等を発行する。

## 2 学術研究の助成

### ( 1 ) 科学研究費補助金事業

国からの間接補助金である科学研究費補助金事業については、研究者の優れた創造性を見出し、その成果が人類・社会の知的基盤形成に繋がるような研究計画を取り上げ研究費の助成を実施する。事業実施においては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担等に基づいて、科学研究費委員会や学術システム研究センターなどにより、研究者の意見を取り入れつつ、公正で透明性のある制度運営を図る。

#### 交付業務

配分審査の結果、採択となった研究課題について、早期に研究を開始し、多くの研究成果が

上がるよう、効率的な事務処理により交付内定を迅速に行うとともに、繰越が承認された課題や年度途中の追加採択課題を含めた補助金の交付を適切に行う。また、交付した補助金の執行状況を適正に把握するため、各研究代表者から提出された実績報告書を精査し、額の確定を行う。

#### 募集業務（公募）

科学研究費補助金の公募について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページで公表することにより、研究者等への便宜を図る。

また、「科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費についても公募要領等の説明会を開催し、制度の理解を深める。さらに、各大学等研究機関の求めに応じて、科学研究費補助金に関する説明会に参加し、制度の概要等の説明を行う。

#### 審査業務等

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、本会の科学研究費委員会において審査方針を決定する。

審査の実施においては、「書面による個別審査」及び「委員会形式による合議審査」の２段階によるピアレビューを行うとともに、学術システム研究センターの研究員が、審査委員会の議事進行等に参画することにより、公正かつ透明性の高い審査体制を構築する。

審査員の選考については、本会が構築した審査員候補者データベースを活用し、学術システム研究センター研究員が審査員選考に携わる。

#### 評価業務

科学研究費補助金の研究種目の中で、学術創成研究費及び基盤研究（Ｓ）の評価業務を実施している。

学術創成研究費は、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的としている。

基盤研究（Ｓ）は、１人又は少人数の研究者が共同して独創的・先駆的な研究の推進を図ることを目的としている。

学術創成研究費、基盤研究（Ｓ）の２種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施している。

#### その他

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成 17 年度に基盤研究等の応募書類の一部について電子システムを導入するとともに、応募受付の全面的な電子システムの導入のために必要となる検討を進める。

## ( 2 ) 学術研究の助成に関するその他の事業

我が国の学術振興における中核的機関としての役割を果たしていくために、本会が効果的な学術研究の発展につながる多様な支援制度を検討する。

## 3 研究者養成のための資金の支給

### ( 1 ) 全般的な取組み

特別研究員等の研究者養成事業について、支援対象者に対して資金の支給を行う。新規の支援対象者決定に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査員とする特別研究員等審査会を設置し、選考審査を行う。

### ( 2 ) 特別研究員事業

#### 特別研究員 ( DC, PD )

優れた若手研究者を一定期間流動性を持たせて自由な発想と幅広い視野を身につけさせながら、我が国の学術研究の将来を担う独創性豊かな研究者として養成・確保するため「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。

#### 特別研究員 ( SPD )

世界最高水準の研究能力を有する研究者を養成・確保するために、特に優れた若手研究者を助教授並の待遇で採用し、研究奨励金を支給する。

#### 特別研究員 ( 21世紀 COE )

「21世紀 COE プログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員 ( 21世紀 COE ) として採用し、研究奨励金を支給する。

#### 特別研究員 ( 新プロ )

学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

#### 特別研究員 ( COE )

卓越した研究拠点 - センター・オブ・エクセレンス ( COE ) - を形成するための中核的拠点形成プログラムによる研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

### ( 3 ) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間研究に専念する有能な若手研究者に対し、旅費及び研究費を支給する。

### ( 4 ) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援する。

#### 4. 学術に関する国際交流の促進

本会の国際交流事業は、諸外国の学術振興機関（43 か国、2 国際機関を含む計 78 機関）との協定・覚書に基づく「二国間交流」と、海外からの「研究者の招へい」を基本としている。また、近年における研究の多様化・複合化を背景に、戦略的かつ機動的にグローバルな連携協力を行うべく、「研究拠点の形成」を積極的に推進すると同時に、国際交流事業を通じた「若手研究者の養成」を実施している。

こうして、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへと発展させる事業を開始したところである。

また、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開を支援するために、平成 17 年度より「大学国際戦略本部強化事業」を開始した。

本会は、わが国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウムなどを毎年開催してきたが、今後は、海外で活動を展開する我が国の大学を支援し、上述の大学国際戦略本部強化事業との連携を図ることとしている。

上述のような、昨今の内外情勢の変動を踏まえ、平成 17 年度には、既存の協定・覚書の見直し（3 機関）及び新たな協定・覚書の締結を（7 機関）を行った。

平成 17 年度には、本会の諸事業により、日本から海外へ 4,571 名（海外特別研究員を含む）の研究者を派遣し、海外から日本へ 4,549 名の研究者を受け入れた。

なお、公募事業について、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会を設置し、戦略的・機動的な国際交流事業を実施したほか、学術システム研究センターと連携し、審査・評価体制の公平性・透明性の向上を図った。

##### （1）多国間交流

###### 先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業は、先端分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係の確立を目的とする。

我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流が実施されている。

###### アジア諸国との研究協力

相手方の実態に応じた多様な多国間共同研究を組織的に実施している。我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。

#### 若手研究者育成のためのセミナー

次世代を担う若手研究者が、国際的経験を積み、斬新なアイデアによる独創的・革新的な研究を推進できるようにするため、本会では3日間～1週間の合宿形式でセミナーの開催を支援している。

これらのセミナーでは、50名～80名の新進気鋭の若手研究者が国際的指導的研究者の講義を受け、また参加者同志やと講師との相互の討論を寝食を共にして行うことにより、研究ネットワークを構築する機会を提供している。経費は対応機関と本会とで相互分担している。

### (2) 二国間交流

#### 共同研究、セミナー、研究者交流

外国のアカデミ - や学術研究会議などの機関と締結している覚書等に基づき、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、欧州及びアジア諸国との間で、研究者の交流（派遣・受入）、共同研究の実施、セミナーの開催を支援する。

#### アジア諸国との研究協力

特定の研究分野及び研究課題を対象とする二国間の共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（拠点機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援するものである。

#### 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行う。

#### 協定の見直し

対応機関との覚書・協定等は、二国間交流事業の明確な枠組みを設定し、安定した学術交流を維持してきたが、近年における学術の多様化・複合化の中で、これらの枠組みを見直し改善している。

### (3) 研究者の招致

#### 全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施。

#### 外国人特別研究員事業

個々の研究員の研究の進展を援助するとともに、我が国及び諸外国における学術の進展に資するため、諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等学術研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。

#### 外国人研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者が我が国の研究者との討議・意見交換・講演（短期事業）又は共同研究（長期事業）を通じて、関係分野の研究の発展に寄与するとともに学術の国際協力を推進するため、外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

#### 著名研究者招へい事業

我が国の大学等学術研究機関における国際化並びに我が国及び諸外国の学術の進展のため、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有し、当該分野で指導的立場にある外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

#### （４）セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。また、外国開催国際研究集会への研究者の派遣を行った。

#### （５）海外研究連絡センター

諸外国との学術交流を推進するため海外研究連絡センターを設置し、上記の業務の一端を担うとともに、以下の業務を実施している。

また、我が国の大学の海外展開を支援している。

##### フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の最新の学術研究動向を世界に向けて積極的に情報発信するため、現地学術機関との協力により、優れた研究者を講師として招へいし、現地の研究者、行政官等を集めた学術フォーラム・シンポジウム等を開催する。

##### 学術振興施策・研究動向等の情報収集

本会事業の改善・充実、学術の国際交流の推進等に資するため、当該国または地域の学術振興施策や研究動向等に関する情報収集を行う。

##### 学術情報の広報・周知

本会事業や我が国の研究動向等の学術情報を当該国または地域において広報・周知するための業務を行う。

#### （６）公募事業の改善

本会が国際交流に関して実施している公募事業には、外国人研究者の招へい事業、二国間交流として行う共同研究、セミナー、研究者の派遣などがある。これらの公募事業の改善のため、

電子申請システムの導入や招へい事業の年複数回申請の実現など申請方法の改善、申請から採用までの期間の短縮化、事業経験者を対象とするアンケートを実施する。また、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行う国際事業委員会を設置するとともに、学術システム研究センターと連携し、審査・評価体制の改善を図る。

## 5 学術の応用に関する研究の実施

### (1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業は、21世紀を展望し、地球規模の問題解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活等を目指し、我が国の未来の開拓につながる創造性豊かな学術研究を大学主導により重点的に推進することを目的として、平成8年度から開始された。

平成8年度から平成13年度までは、政府出資金を活用し、本会から各研究機関に配分していたが、平成14年度からは文部科学省からの補助金（未来開拓学術研究費補助金）として交付された。

本事業は、平成16年度に全ての研究プロジェクトが終了し、平成17年度の最終評価をもって、事業の全てを終了した。

### (2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究

人文・社会科学の振興を図るため、平成14年6月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む現代社会において人類が直面している様々な問題の本質を見極め、それらの解明と対応に向け、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信する。

また、このことが新しい学問分野、領域の創出につながり、人文・社会科学の活性化に寄与する。

## 6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての研究開発専門委員会を開催するとともに産学協力研究委員会の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

## 7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

### (1) 21世紀COEプログラム

国の助成事業である21世紀COEプログラムは、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、当該拠点の研究教育活動の実績、及び大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計

画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

## (2) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国の助成事業である「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育取組についての構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

## 8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させる。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努める。

また、海外研究連絡センターでは、世界の主要国における現地拠点として、当該国の学術振興施策・研究動向等の情報収集を行っており、その調査結果は振興会事業等の改善・充実のために活用されている。

## 9 情報提供及び成果の活用

### (1) 情報の提供・普及

学術研究に関わる情報等をホームページへの掲載、学術月報の刊行、パンフレットの配布等により普及させ、また、振興会が実施した事業の各種報告書等をホームページにおける公表、閲覧等により広く研究者の利用に供する。

### (2) 研究成果の社会還元・普及

我が国の将来を担う生徒を主な対象として、研究者が科学研究費補助金（KAKENHI）による研究成果をわかりやすく説明することを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を実施する。

中学生、高校生やその家族、関係者が大学の研究室に出向き、最先端の研究に触れる機会を提供する。

## 10 前各号に附帯する業務

### (1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和60年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和60年11月に第1回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大き

な貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

( 2 ) 学術関係国際会議の開催にかかる募金事務の受託

近年、学術の国際交流がとみに盛んになるにつれ、我が国において数多くの学術関係の国際研究集会や国際会議が開催されている。これらの開催に当たっては、民間企業等からの寄附金を持って開催資金とされる場合が多いが、本会が主催者に代わって、特定公益増進法人としての募金の事務を行うことにより、寄附した民間企業が「寄附金の損金算入」等の税制上の優遇措置を受け入れられるように協力している。

( 3 ) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から寄附金を受入れ、研究者の援助・養成、国内で開催される学術研究集会に対する援助、学術の国際協力事業その他必要な事業を実施する。

# 事業の実施状況

## 第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

### 1 業務運営の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成 14 年度を基準として中期目標期間中に、その 13%以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）について、毎事業年度、対前年比 1%以上の効率化を図る。また、寄附金事業等についても業務の効率化を図る。」を実現するため、各部署への予算配分に当たって効率的な執行を指示するほか、随時執行状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。この結果平成 17 年度においては、一般管理費について平成 16 年度予算に対して 8.3%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成 16 年度予算に対して 1.6%（運営費交付金を財源とする事業については 1.5%）の削減を図るとともに、寄附金事業についても効率化を図った。

また、独立行政法人日本学術振興会旅費規程及び独立行政法人日本学術振興会文書決裁規程を大幅に見直し、事務手続や決裁方法の簡素化・合理化を図った。（平成 18 年度から施行）

### 2 職員の能力に応じた人員配置

- ・限られた人員で効率かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。
- ・勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、勤務評定制度を確立させ、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、同様に特別昇給者（職員全体の約 15%）を選出し、特別昇給を実施した。
- ・業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。
- ・業務の見直し・簡素化、業務委託の推進等により、時間外勤務の適正化を図った。

### 3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

平成 17 年度においては、省エネルギー、廃棄物削減に向けた以下の取組みを実施した。

- ・会内通知の発出及び会内掲示による注意喚起。
- ・新規職員等に研修で説明。
- ・廃棄物削減等のためペーパーレス化の喚起（電子決裁、オンライン申請の拡大、会議資料等のデータ化によるコピー等の削減。）
- ・クリップ、フォルダーの回収作業とその再利用の実施。
- ・会議室等常時人がいないフロアの消灯チェック巡回。

○ 研修の開催

| 研修名           | 実施日              | 参加者数 |
|---------------|------------------|------|
| 平成 17 年度初任者研修 | 平成 17 年 4 月 25 日 | 42 人 |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 研修名           | 実施日              | 参加者数 |
|---------------|------------------|------|
| 平成 16 年度初任者研修 | 平成 16 年 4 月 27 日 | 36 人 |

○ 注意喚起の実施

| 注意喚起の方法 | 実施日               | 対象者 |
|---------|-------------------|-----|
| 会内通知    | 平成 17 年 6 月 2 日   | 役職員 |
| 会内掲示    | 平成 17 年 6 月 2 日   | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 17 年 9 月 28 日  | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 17 年 11 月 16 日 | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 18 年 1 月 11 日  | 役職員 |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 注意喚起の方法 | 実施日               | 対象者 |
|---------|-------------------|-----|
| 会内通知    | 平成 16 年 6 月 17 日  | 役職員 |
| 会内掲示    | 平成 16 年 7 月 9 日   | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 16 年 8 月 27 日  | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 16 年 11 月 26 日 | 役職員 |
| 会内通知    | 平成 17 年 3 月 31 日  | 役職員 |

## 4 情報インフラの整備

会計業務を効率化するために、法人会計システムを開発・導入し、システム利用を開始している。また、文書管理業務を効率化するため文書決裁を電子化するシステムについても開発・導入し、システム利用を開始している。

( 1 ) 業務システムの開発・改善

平成 15 年度より会計システムについて、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。

( 2 ) 文書管理システムの構築

平成 16 年 2 月より文書決裁処理を効率化させるため、決裁処理を電子化するシステムを導入し、添付文書の少ないもの、決裁過程の単純なものについて電子決裁処理を行った。

## 5 外部委託の促進

平成 16 年度までも、事業の移管や新規増となったものなどに対応するため、各課で各事業の業務を精査し、業務の一部について外部委託を行ってきた。平成 17 年度についても事業を合理

的かつ効率的に行うため、引き続き外部委託を実施した。また、新たに、セキュリティの確保、障害の防止、障害時の迅速な対応等を可能とするため、オンライン申請システムの維持運用保守の外部委託を行った。

○ 従前から実施していた外部委託

- ・ フェローシップ事業、研究協力者海外派遣事業、若手研究者海外派遣事業、拠点事業に係る関連書類受付、チェック、データ入力、関連書類の発送、オリエンテーション等の日程等調整・設営・受付等
- ・ 特別研究員の就職状況等のデータ入力
- ・ 地域交流課各種書類原簿のデータベース化
- ・ 地域交流課 Web コンテンツの作成
- ・ 拠点大学事業冊子及び論文博士号取得者のアブストラクト集作成
- ・ 情報システム運用管理支援業務

○ 17年度からの新規外部委託

- ・ オンライン申請システムの維持運用保守
- ・ 国際会議等の運営補助

## 第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 総合的事項

#### (1) 学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各層の有識者に第二期評議員に就任いただき、年度計画を始めとする本会の業務運営に関する重要事項についてご審議いただいた。

また、学術研究に高い識見を有する研究者に第二期学術顧問に就任いただき、新規事業の立ち上げ、事業の改善等に対し幅広い助言を得た。

さらに、学術システム研究センターは、105名（所長1名、副所長2名、主任研究員16名、専門研究員86名）の体制であり、個々の研究員の高度な専門的知見とセンターの総合力を結集した幅広い見識に基づき、本会の各種事業について改善の提言・助言を行うとともに、審査員の選考、審査会での司会進行等の審査・評価業務に参画した。

科研費審査委員約4,700名及び特別研究員等審査会の審査委員約1,500名のピアレビューに基づいて公平で公正な審査・評価業務を実施した。

#### (2) 評議員会

本会は、理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成17年度においては、平成17年9月8日に第3回評議員会を、平成18年3月20日に第4回評議員会を開催し、主に平成18年度の年度計画について審議した。

#### ○評議員の氏名

| 氏名    | 現職                   |
|-------|----------------------|
| 青江 茂  | 宇宙開発委員会委員            |
| 浅島 誠  | 東京大学大学院総合文化研究科教授     |
| 阿部 博之 | 総合科学技術会議議員           |
| 稲崎 一郎 | 慶應義塾大学理工学部学部長・研究科委員長 |
| 井村 裕夫 | 独立行政法人科学技術振興機構顧問     |
| 内田 伸子 | お茶の水女子大学理事・副学長       |
| 江崎玲於奈 | 財団法人茨城県科学技術振興財団理事長   |
| 大西 正文 | 大阪ガス株式会社特別顧問         |
| 奥島 孝康 | 早稲田大学学事顧問            |
| 奥田 碩  | 社団法人日本経済団体連合会会長      |
| 金澤 一郎 | 国立精神・神経センター総長        |
| 小宮山 宏 | 東京大学総長               |
| 末松 安晴 | 国立情報学研究所顧問           |
| 西垣 昭  | 東京電力株式会社顧問           |
| 吉田 茂  | 社団法人日本音楽著作権協会理事長     |

○評議員会の開催状況

| 開催日              | 主な議題                                     |
|------------------|------------------------------------------|
| 平成 17 年 9 月 8 日  | ・ 平成 18 年度の事業展開について（平成 18 年度概算要求の概要）     |
| 平成 18 年 3 月 20 日 | ・ 中期計画変更（案）について<br>・ 平成 18 年度年度計画（案）について |

[平成 16 年度実績](参考)

| 開催日              | 主な議題                                                                                                                            |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 3 月 15 日 | ・ 中期計画変更（案）について<br>・ 平成 17 年度年度計画（案）について<br>・ 平成 17 年度予算（案）の概要について<br>・ 第 1 回日本学術振興会賞について<br>・ 平成 15 年度業務実績評価について<br>・ 電子申請について |

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

平成 17 年度は、学術システム研究センター研究員 105 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 16 名、専門研究員 86 名）の体制で業務を実施。

平成 17 年度は引き続き、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画。また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題である。科学研究費補助金事業及び特別研究員事業でワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

学術システム研究センターの活動について、研究者等の認知を高めるため、全国 8 力所においてセンターの事業説明会を開催した。

また、平成 17 年度に任期満了となる研究員の後任や新分野に研究員を配置するため、大学等研究機関に新規研究員の推薦を依頼するなど、広く公募を行い公平性・透明性を確保しつつ、平成 18 年度の主任研究員・専門研究員の選考を行った。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況（単位：人）

| 専門調査班    | 分野          | 平成 17 年度<br>(平成 17 年 4 月 1 日現在) |        |
|----------|-------------|---------------------------------|--------|
|          |             | 主任研究員数                          | 専門研究員数 |
| 人文学専門調査班 | 哲学          | 2                               | 2      |
|          | 文学、言語学      |                                 | 3      |
|          | 史学          |                                 | 2      |
|          | 人文地理学・文化人類学 |                                 | 2      |

|            |              |    |    |
|------------|--------------|----|----|
| 社会科学専門調査班  | 法学、政治学       | 2  | 2  |
|            | 経済学、経営学      |    | 2  |
|            | 社会学          |    | 2  |
|            | 教育学、心理学      |    | 2  |
| 数物系科学専門調査班 | 数学           | 2  | 2  |
|            | 物理学（素粒子学等）   |    | 2  |
|            | 物理学（物性等）     |    | 3  |
|            | 地球惑星科学       |    | 2  |
|            | プラズマ科学       |    | 1  |
| 化学専門調査班    | 基礎化学         | 2  | 2  |
|            | 複合化学         |    | 3  |
|            | 材料化学         |    | 2  |
| 工学系科学専門調査班 | 応用物理学・工学基礎   | 2  | 2  |
|            | 機械工学         |    | 2  |
|            | 総合工学         |    | 2  |
|            | 電気・電子工学      |    | 2  |
|            | 情報学          |    | 3  |
|            | 土木工学、建築学     |    | 2  |
|            | 材料工学、プロセス工学  |    | 2  |
| 生物系科学専門調査班 | 基礎生物学        | 2  | 3  |
|            | 生物科学         |    | 3  |
|            | 人類学          |    | 1  |
| 農学専門調査班    | 農学、農芸化学、境界農学 | 2  | 4  |
|            | 林学           |    | 2  |
|            | 水産学          |    | 2  |
|            | 農業経済学        |    | 1  |
|            | 農業工学         |    | 2  |
|            | 畜産学、獣医学      |    | 2  |
| 医歯薬学専門調査班  | 薬学           | 2  | 2  |
|            | 基礎医学         |    | 3  |
|            | 内科系臨床医学      |    | 3  |
|            | 外科系臨床医学      |    | 3  |
|            | 歯学           |    | 2  |
|            | 境界医学、人間医工学   |    | 2  |
|            | 社会医学         |    | 1  |
|            | 看護学          |    | 1  |
|            |              |    |    |
| 計          |              | 16 | 86 |

○ 学術システム研究センターの各事業への参画状況

- 研究費の助成
  - ・ 平成 18 年度科学研究費補助金審査部会審査委員候補者案の作成
  - ・ 平成 17 年度科学研究費補助金の第一段（書面）審査の審査委員の審査状況について検証
  - ・ 科学研究費補助金の審査方針や審査資料等の改善について提言
  - ・ 平成 18 年度学術創成部会専門委員候補者案の作成
  - ・ 平成 18 年度学術創成研究費の中間評価等に係る評価協力者の順位付け
  - ・ 平成 18 年度科学研究費補助金の各審査部会審査会の運営
  - ・ 科学研究費補助金における「系・分野・分科・細目表」の見直し
  - ・ 平成 18 年度科学研究費補助金若手研究（スタートアップ）の公募内容の検討
- 若手研究者の養成
  - ・ 平成 18 年度特別研究員等審査会委員及び専門委員候補者案の作成
  - ・ 平成 18 年度特別研究員等事業の審査員の選考方法等に関する改善及び申請書様式の見直し
  - ・ 特別研究員 - SPD 採用者に対する評価の実施
  - ・ 特別研究員等審査会への参画
  - ・ 日本学術振興会賞の予備的審査
  - ・ 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の予備的審査
  - ・ 特別研究員 - RPD 事業内容の検討
- 国際交流事業
  - ・ 国際事業委員会委員候補者案の作成
  - ・ 平成 18 年度国際関係事業の審査員候補者案の作成
- その他
  - ・ NIH プログラムディレクターによる講演の実施
  - ・ 学術システム研究センター事業説明会の実施（全国 8 ヶ所）

○ 学術システム研究センター事業説明会の実施

（開催場所・日時）

| 地 区 | 日 時                       | 場 所   |
|-----|---------------------------|-------|
| 北海道 | 7月21日(木)<br>14:00 - 16:00 | 北海道大学 |
| 東北  | 7月26日(火)<br>14:00 - 16:00 | 東北大学  |
| 関東  | 7月20日(水)<br>14:00 - 16:00 | 東京大学  |
| 北信越 | 7月14日(木)<br>14:00 - 16:00 | 金沢大学  |

|       |                           |       |
|-------|---------------------------|-------|
| 東海    | 7月12日(火)<br>14:00 - 16:00 | 名古屋大学 |
| 近畿    | 7月19日(火)<br>14:00 - 16:00 | 京都大学  |
| 中国・四国 | 7月29日(金)<br>14:00 - 16:00 | 広島大学  |
| 九州    | 7月13日(水)<br>14:00 - 16:00 | 九州大学  |

#### 学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者7名の学術顧問から構成される学術顧問会議を定期的に開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。

#### 平成17年度学術顧問会開催実績

- 平成17年4月27日： 第9回学術顧問会議
- 平成17年7月12日： 第10回学術顧問会議
- 平成17年9月6日： 第11回学術顧問会議
- 平成17年12月21日： 第12回学術顧問会議
- 平成18年2月21日： 第13回学術顧問会議

#### ○学術顧問の氏名

| 氏名                | 現職                         |
|-------------------|----------------------------|
| 吉川 弘之<br>(学術最高顧問) | 独立行政法人産業技術総合研究所理事長         |
| 石 弘光              | 中央大学総合政策学部特任教授             |
| 石井 米雄             | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長      |
| 戸塚 洋二             | 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構機構長 |
| 豊島久真男             | 独立行政法人理化学研究所研究顧問           |
| 野依 良治             | 独立行政法人理化学研究所理事長            |
| 星 元紀              | 慶應義塾大学理工学部教授               |

#### ○学術顧問会議の開催状況

| 開催日        | 主な議題                                                                                                                                      |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成17年4月27日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費補助金事業について</li> <li>・ 国際事業委員会について</li> <li>・ 大学国際戦略本部強化事業について</li> <li>・ 人材育成について</li> </ul> |
| 平成17年7月12日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別研究員の就職状況調査結果について</li> <li>・ ポストドクター等の雇用状況調査結果について</li> </ul>                                   |

|                   |                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際事業委員会について</li> <li>・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて</li> <li>・ 研究成果の社会還元・普及事業について</li> </ul>                                                                             |
| 平成 17 年 9 月 6 日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 18 年度の事業展開について(平成 18 年度概算要求の概要)</li> <li>・ 平成 16 年度自己点検評価・外部評価報告について</li> <li>・ 平成 16 年度文部科学省独立行政法人評価委員会の評価結果について</li> <li>・ 平成 18 年度科学研究費補助金の公募について</li> </ul> |
| 平成 17 年 12 月 21 日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 18 年度科学研究費補助金の応募状況等について</li> <li>・ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて</li> <li>・ ひらめき ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI について</li> </ul>                                        |
| 平成 18 年 2 月 21 日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 18 年度独立行政法人日本学術振興会予算について</li> <li>・ 科学技術振興調整費 若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムについて</li> <li>・ サイエンス・ダイアログ事業について</li> <li>・ 平成 18 年度学術システム研究センターの体制について</li> </ul>        |

[平成 16 年度実績](参考)

| 開催日               | 主な議題                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 6 月 24 日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手研究者を対象とした顕彰制度について</li> <li>・ 特別研究員—SPD の研究発表会について</li> <li>・ 平成 16 年度特別研究員の申請・採用状況について</li> <li>・ 特別研究員へのアンケート結果について</li> <li>・ 科学研究費補助金に関する最近の動きについて</li> <li>・ 「資源配分方針」及び「骨太の方針」について</li> <li>・ 独立行政法人日本学術振興会平成 15 年度自己点検・外部評価報告について</li> </ul> |
| 平成 16 年 8 月 6 日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手研究者を対象とした顕彰制度について</li> <li>・ 平成 17 年度概算要求基準について</li> <li>・ 独立行政法人日本学術振興会平成 15 年度自己点検評価・外部評価報告について</li> <li>・ 平成 16 年度 21 世紀 COE プログラム「革新的な学術分野」の審査結果について</li> </ul>                                                                               |
| 平成 16 年 10 月 13 日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア諸国との研究者交流の見直しについて</li> <li>・ 科学研究費補助金に関する最近の動きについて</li> <li>・ 第 1 回「日本学術振興会賞」の推薦状況について</li> </ul>                                                                                                                                                |
| 平成 16 年 12 月 8 日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 15 年度における文部科学省所管独立行政法人の業績の実績</li> </ul>                                                                                                                                                                                                          |

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 | <p>に関する評価の結果についての意見（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 17 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項について</li> <li>・ 平成 17 年度科学研究費補助金応募状況について</li> <li>・ 「日本学術振興会賞」及び「日本学士院学術奨励賞」について</li> <li>・ 「21世紀COEプログラム」（平成14年度採択拠点）中間評価結果について</li> </ul> |
| 平成 17 年 2 月 9 日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 17 年度独立行政法人日本学術振興会予算について</li> <li>・ 第 1 回日本学術振興会賞の選考結果について</li> <li>・ 特別研究員等の選考に関する課題及び改善案について</li> <li>・ 独立行政法人日本学術振興会中期計画の一部改正(案)について</li> </ul>                                                           |

#### （４）自己点検及び外部評価の実施

##### 自己点検

「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 16 年度自己点検評価規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 16 年度事業の評価手法について」に基づき、各課において必要な資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 17 年 5 月 11 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

##### 外部評価

第 1 回外部評価委員会を平成 17 年 4 月 19 日、第 2 回外部評価委員会を平成 17 年 6 月 15 日、第 3 回外部評価委員会を平成 17 年 7 月 13 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。

##### ○ 外部評価委員会の開催状況

| 開催日           | 審議会の内容        |
|---------------|---------------|
| 17 年 4 月 19 日 | 外部評価担当箇所の決定   |
| 17 年 6 月 15 日 | 外部評価の実施       |
| 17 年 7 月 13 日 | 外部評価報告書の取りまとめ |

##### [ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 開催日                         | 審議会の内容        |
|-----------------------------|---------------|
| 16 年 4 月 26 日               | 外部評価担当箇所の決定   |
| 16 年 5 月 28 日               | 外部評価の実施       |
| 16 年 5 月 29 日<br>～ 7 月 13 日 | 外部評価報告書の取りまとめ |

#### （５）情報システムの整備

##### 電子化の活用

すべての公募事業の募集要項・応募様式等の各種書類をホームページから入手出来るようにした。

また、平成 17 年度公募事業 28 事業のうち、国際交流事業及び科学研究費補助金事業の一部（16 事業）について、電子的申請受付と電子的書面審査を行った。

このうち、国際交流事業は、平成 15 年度に開発した電子的申請受付と電子的書面審査を実施

し、科学研究費補助金事業は、平成 16 年度に開発した学術創成研究費及び基盤研究・萌芽研究・若手研究の電子的申請受付と電子的書面審査を実施した。また、科学研究費補助金事業の若手研究（スタートアップ）及び研究者養成事業の特別研究員について、電子的申請受付の開発を行った。

なお、研究者養成事業及び科学研究費補助金事業若手研究（スタートアップ）については、平成 18 年度実施に向けて書面審査を電子的に受け付けるシステムの検討も行った。

○募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とする仕組み

○電子的に入手可能な募集要項・応募様式等の書類の状況

| 公募事業の数 | 募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合 |
|--------|-----------------------------------|
| 28 件   | 28 件（100％）                        |

[平成 16 年度実績](参考)

| 公募事業の数 | 募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合 |
|--------|-----------------------------------|
| 28 件   | 27 件（96％）                         |

○申請書類を電子的に受付ける仕組み

○電子的に申請書類の受け付けを行った状況

| 公募事業の数 | 申請書類の電子的な受け付けについて実施を行った公募事業の数とその割合 |
|--------|------------------------------------|
| 28 件   | 16 件（57％）                          |

[平成 16 年度実績](参考)

| 公募事業の数 | 申請書類の電子的な受け付けについて開発を行った公募事業の数とその割合 |
|--------|------------------------------------|
| 28 件   | 6 件（21％）                           |

業務用データベースの整備

本会事業を進める上で必要となる各種情報のデータベースを整備し業務の効率化に役立てるため、本会実施事業に関する情報の追加を行った。

○業務用データベース量

| 平成 17 年度末（平成 18 年 3 月 31 日）におけるデータベース量 | 前年度末（平成 17 年 3 月 31 日）におけるデータベース量（参考） | 対前年度比増減率 |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------|
| 30 万 8 千件                              | 25 万 5 千件                             | 21％      |

ホームページの充実

本会の業務に関する情報に関して、一般国民や研究者のニーズに応える的確で見やすい情報提供を行うため、平成 17 年度は、情報の更新を行うとともに、英文ホームページの情報の充実を図った。また、正しい情報提供ができるようホームページの見直しを行った。

○ ホームページの提供ファイル数

|         | 平成 17 年度末（平成 18 年 2 月 28 日）におけるファイル数 | 前年度末（平成 17 年 3 月 31 日）におけるファイル数（参考） | 対前年度比増減率 |
|---------|--------------------------------------|-------------------------------------|----------|
| 全体      | 15,365 件                             | 13,750 件                            | 12 %     |
| うち英文ページ | 4,562 件                              | 2,717 件                             | 68 %     |

○ ホームページのアクセス数

| 平成 17 年度の総アクセス数                               | 平成 16 年度の総アクセス数（参考）                          | 対前年度比増減率（参考）               |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------|
| 61,072,800 件<br>（このうち電子申請のアクセス数 31,899,648 件） | 29,997,019 件<br>（このうち電子申請のアクセス数 3,588,803 件） | 104 %<br>電子申請除く増減率<br>10 % |

情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を外部からの不正アクセスやウイルス、誤操作による情報漏えい等から守るため、本会ネットワークを利用形態に応じて区分しファイアウォールによって安全に運用できるようにするとともに、職員の各パソコンの OS アップデートを一括して実施するシステムの運用を行った。また、平成 16 年度より実施している外部専門機関による本会ネットワークの常時監視を引き続き行った。職員に対しては、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する講習を実施し、情報セキュリティや個人情報保護に関する知識の向上に努めた。また、情報セキュリティポリシーの策定を進めた。

○ 外部委託監査の実施

○ 外部委託監査の実施状況

| 実施日 | 監査結果 |
|-----|------|
| なし  |      |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 実施日           | 監査結果                                           |
|---------------|------------------------------------------------|
| 17 年 3 月 10 日 | インターネットに公開しているサーバ等について脆弱性診断を実施。ハイリスクな脆弱性はなかった。 |

○ 情報セキュリティ説明会・講習会の開催

○ 情報セキュリティ説明会・講習会の開催状況

| 開催日           | 説明会・講習会の内容                            |
|---------------|---------------------------------------|
| 17 年 7 月 15 日 | 「情報セキュリティと個人情報保護」を 2 回実施。（各 2 時間）     |
| 17 年 8 月 1 日  | 「情報セキュリティと個人情報保護（幹部研修）」を 1 回実施。（3 時間） |
| 17 年 8 月 1 日  | 「情報セキュリティと個人情報保護」を 1 回実施。（2 時間）       |
| 17 年 8 月 26 日 | 「情報セキュリティと個人情報保護」を 2 回実施。（各 2 時間）     |

[平成16年度実績](参考)

| 開催日      | 説明会・講習会の内容               |
|----------|--------------------------|
| 16年10月8日 | 「情報セキュリティ基礎」を2回実施。(各2時間) |
| 17年1月31日 | 「情報セキュリティ」を1回実施。(1.5時間)  |

#### (6) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金における適正な執行を徹底するため、不正使用だけでなく、不正受給に対しても罰則規程を適用するための対応を行った。また、不正使用・不正受給に対する認識を高め、防止するため、科研費の使用ルールについての研究者及び研究機関向けハンドブックを改正し、配布するとともに、事業説明会等の場において、具体的な例を示して、注意喚起、指導を行った。

#### (7) 広報

従来のパンフレット(和文・英文)に加え、より一般向けに簡易版を作成するとともに、本会の各種事業データについても積極的に発信するため、カード版のCDROMを作成した。

昨年に引き続き、科学研究費補助金及び特別研究員事業等に関する事業説明会等を実施するとともに、サイエンスダイアログ事業など本会事業の積極的な広報に努めた。

また、海外向けの広報誌「Japan Journal」編集委員会に参画し、本会事業を積極的に広報するとともに、平成17年度から実施された科研費の成果を広く発信するための「ひらめきときめきサイエンス」の実施にあたり、科学論説委員との意見交換会を開催し、報道機関に対しても本会事業を積極的に広報した。文部科学省が主催する「文部科学省所管独立行政法人等広報担当者会議」に出席し、本会の広報活動等の報告及び他の科学技術関係法人等で実施されている広報活動についての情報収集等を実施した。

また、広報委員会を年8回開催し、プレス発表における効果的な情報発信、各種広報媒体を通じた本会事業の情報発信、学術月報(平成17年7月号～平成18年9月号分)の特集分野及び年間計画の策定などについて実施した。

英文ニューズレターについては、「JSPS Quarterly」を平成17年6月、9月、12月及び平成18年3月にそれぞれ15,000部発行し、本会の事業により来日したことのある外国人研究者、海外の学術振興機関、在日大使館等に配布した。

また、内容の見直しについては、対象読者にとって有益な情報を提供できるよう検討を進めている。

#### ○広報委員会

##### ○広報委員会の開催状況

| 開催日       | 議題等                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17年4月11日  | プレス発表の効果的な活用、記者懇談会を活用した広報等を検討し発表のためのフォーマットを統一、国民等への理解増進のため、Japan Journalを広報媒体として活用、本会事業である旨の表記の奨励、学術情報の提供及び本会事業の広報のため、学術月報(平成17年7月号～平成18年9月号分)の特集分野や執筆者の人選について検討、学術月報の平成18年の年間計画を策定し、研究テーマ特集と政策テーマ特集のバランスについて検討 |
| 17年7月7日   |                                                                                                                                                                                                                 |
| 17年9月16日  |                                                                                                                                                                                                                 |
| 17年10月24日 |                                                                                                                                                                                                                 |
| 17年12月6日  |                                                                                                                                                                                                                 |

|                |                                          |
|----------------|------------------------------------------|
| 17 年 12 月 26 日 | 討、 学術システム研究センター主任研究員の学術月報編集への協力などについて審議。 |
| 18 年 1 月 23 日  |                                          |
| 18 年 2 月 7 日   |                                          |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 開催日           | 議題等                                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17 年 3 月 22 日 | 新たな情報発信の手段として、各種募集情報、海外ニュースなどの希望者への配信、 国民等への理解増進の手段として、サイエンスデリバリー事業及びサイエンスダイアログ事業の実施、パンフレット及び CDROM の作成、本会事業の理解増進として、科学研究費補助金公募要領等に関する説明会の拡大、特別研究員事業に関する説明会の実施などについて審議 |
| 17 年 3 月 29 日 |                                                                                                                                                                        |

○ 英文ニューズレター

○ 英文ニューズレターの発行状況

| 号                    | 発行時期         | 配布部数     |
|----------------------|--------------|----------|
| JSPS Quarterly No.12 | 平成 17 年 6 月  | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.13 | 平成 17 年 9 月  | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.14 | 平成 17 年 12 月 | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.15 | 平成 18 年 3 月  | 15,000 部 |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 号                    | 発行時期         | 配布部数     |
|----------------------|--------------|----------|
| JSPS Quarterly No.8  | 平成 16 年 6 月  | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.9  | 平成 16 年 9 月  | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.10 | 平成 16 年 12 月 | 15,000 部 |
| JSPS Quarterly No.11 | 平成 17 年 3 月  | 15,000 部 |

## 2 学術研究の助成

### ( 1 ) 科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成 11 年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。平成 17 年度は、学術創成研究費の交付業務が更に本会に移管された。審査・交付業務の実施に当たっては、文部科学省から示される方針等に従いつつ、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センターなど、専門家の意見を取り入れた改善を図り、適切に遂行した。

また、平成 20 年度補助金から適用される分科細目表の見直しのための作業を進めた。

#### 交付業務

平成 16 年度科学研究費補助金について、補助金を交付した研究者からの実績報告書を基に額の確定を行うとともに、年度繰越が承認された課題への補助金交付を行った。

また、平成 17 年度科学研究費補助金については、応募件数、採択件数の大幅増、学術創成研究費の交付業務の移管があったものの、迅速な事務処理により、昨年度同様に 4 月中旬には交

付内定通知を発出し、内定者から提出された交付申請書を基に交付決定を行い、6月中旬に補助金を交付した。年度途中では、補欠課題の繰り上げ、育児休業への対応なども行った。

○ 交付実績

○ 平成 17 年度交付内定等の実績

| 事 項     | 通知発出日            |
|---------|------------------|
| 交付内定    | 平成 17 年 4 月 15 日 |
| 審査結果の開示 | 平成 17 年 5 月 30 日 |
| 額の確定    | 平成 17 年 7 月 25 日 |

○ 平成 17 年度交付実績（平成 18 年 3 月 31 現在）

| 研究種目      | 交付件数<br>( 件 ) | 交付額<br>( 千円) | 1 件当たりの<br>平均交付額<br>( 千円) |
|-----------|---------------|--------------|---------------------------|
| 科学研究費     | 26,335        | 84,682,291   | 3,216                     |
| 基盤研究      | 25,491        | 84,153,571   | 3,301                     |
| 基盤研究 S    | 311           | 7,203,300    | 23,162                    |
| A         | 1,759         | 22,290,497   | 12,672                    |
| B         | 7,748         | 34,231,049   | 4,418                     |
| C         | 15,673        | 20,428,725   | 1,303                     |
| 奨励研究      | 844           | 528,720      | 626                       |
| 研究成果公開促進費 | 651           | 2,725,570    | 4,187                     |
| 学術定期刊行物   | 156           | 910,600      | 5,837                     |
| 学術図書      | 337           | 651,509      | 1,933                     |
| データベース    | 158           | 1,163,461    | 7,364                     |
| 学術創成研究費   | 107           | 10,208,900   | 95,410                    |
| 計         | 27,093        | 97,616,761   | 3,603                     |

繰越しを行った補助事業（31 件 69,311 千円）を含む

○ 平成 16 年度交付実績（平成 17 年 3 月 31 現在）

| 研究種目      | 交付件数<br>( 件 ) | 交付額<br>( 千円) | 1 件当たりの<br>平均交付額<br>( 千円) |
|-----------|---------------|--------------|---------------------------|
| 科学研究費     | 26,026        | 83,825,754   | 3,221                     |
| 基盤研究      | 25,124        | 83,292,582   | 3,315                     |
| 基盤研究 S    | 254           | 6,071,550    | 23,904                    |
| A         | 1,786         | 22,739,913   | 12,732                    |
| B         | 7,855         | 34,739,621   | 4,423                     |
| C         | 15,229        | 19,741,498   | 1,296                     |
| 奨励研究      | 902           | 533,172      | 591                       |
| 研究成果公開促進費 | 627           | 2,733,097    | 4,359                     |
| 学術定期刊行物   | 154           | 905,778      | 5,882                     |
| 学術図書      | 316           | 615,319      | 1,947                     |
| データベース    | 157           | 1,212,000    | 7,720                     |
| 計         | 26,653        | 86,558,851   | 3,248                     |

繰越しを行った補助事業（9 件 23,583 千円）を含む

## 募集業務（公募）

平成 18 年度科学研究費補助金の募集については、適切な改善を加えた上で、公募要領を作成し、関係機関に対し募集を行うとともに、公募の内容や計画調書の様式等の情報をホームページにより公表した。

また、科学研究費の公募要領等に関する説明会を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費の公募要領等に関する説明会を開催した。さらに各研究機関が実施する科研費説明会に出席し、内容説明等を行った。その際、応募可能な経費の説明と併せて、不正使用に関する具体的な事例を示した注意喚起も行った。

応募書類の受付については、4 日間で約 8 万 6 千件を迅速に処理するなど、効率的かつ適切に実施した。

### ○ 種目別の受付期間

| 種目名   | 受 付 期 間                      |
|-------|------------------------------|
| 基盤研究等 | 平成 17 年 11 月 14 日～17 日（4 日間） |
| 奨励研究  | 平成 18 年 1 月 17 日～19 日（3 日間）  |

### ○ 大学等機関への事業説明会の開催状況

| 開催日           | 開催地等                 |
|---------------|----------------------|
| 17 年 6 月 3 日  | 明石工業高等専門学校           |
| 17 年 6 月 29 日 | 国立西洋美術館、東京国立博物館      |
| 17 年 7 月 6 日  | 福島大学                 |
| 17 年 7 月 14 日 | 弘前大学                 |
| 17 年 7 月 22 日 | 沖縄国際大学               |
| 17 年 7 月 25 日 | 長崎大学                 |
| 17 年 7 月 26 日 | 鶴岡工業高等専門学校           |
| 17 年 7 月 27 日 | 兵庫教育大学               |
| 17 年 7 月 27 日 | 愛知県立大学               |
| 17 年 7 月 29 日 | 中京大学                 |
| 17 年 8 月 3 日  | 東京海洋大学               |
| 17 年 8 月 23 日 | 北九州工業高等専門学校          |
| 17 年 9 月 5 日  | 秋田大学                 |
| 17 年 9 月 7 日  | 宮城教育大学               |
| 17 年 9 月 8 日  | 上越教育大学               |
| 17 年 9 月 9 日  | 富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学 |
| 17 年 9 月 12 日 | 岐阜工業高等専門学校           |
| 17 年 9 月 13 日 | 浜松医科大学               |
| 17 年 9 月 14 日 | 就実大学                 |
| 17 年 9 月 15 日 | 滋賀大学                 |

|                |                              |
|----------------|------------------------------|
| 17 年 9 月 20 日  | 日本私立大学協会                     |
| 17 年 9 月 27 日  | 和歌山大学                        |
| 17 年 9 月 27 日  | 沼津工業高等専門学校、東海大学、日本大学         |
| 17 年 9 月 27 日  | 国文学研究資料館、杉野服飾大学、清泉女子大学、星薬科大学 |
| 17 年 9 月 28 日  | 和歌山工業高等専門学校                  |
| 17 年 9 月 28 日  | 呉工業高等専門学校                    |
| 17 年 9 月 29 日  | 東京工業高等専門学校                   |
| 17 年 9 月 30 日  | 武庫川女子大学                      |
| 17 年 10 月 3 日  | 函館工業高等専門学校                   |
| 17 年 10 月 6 日  | 武蔵大学                         |
| 17 年 10 月 6 日  | 同志社大学                        |
| 17 年 10 月 7 日  | 横浜国立大学                       |
| 17 年 10 月 7 日  | 歴史民俗博物館                      |
| 17 年 10 月 11 日 | 津山工業高等専門学校                   |
| 17 年 10 月 11 日 | 東京芸術大学                       |
| 17 年 10 月 12 日 | 統計数理研究所                      |
| 17 年 10 月 12 日 | 東京医科大学                       |
| 17 年 10 月 12 日 | 九州東海大学                       |
| 17 年 10 月 12 日 | 熊本学園大学                       |
| 17 年 10 月 13 日 | 琉球大学                         |
| 17 年 10 月 14 日 | 旭川工業高等専門学校                   |
| 17 年 10 月 18 日 | 神戸市立工業高等専門学校                 |
| 17 年 10 月 20 日 | 福岡教育大学                       |
| 17 年 10 月 20 日 | 国立天文台                        |
| 17 年 10 月 21 日 | 大分大学                         |
| 18 年 1 月 23 日  | 独 ) 港湾空港技術研究所                |
| 18 年 3 月 27 日  | 日本衛生学会                       |
| 17 年 9 月 15 日  | 慶應義塾大学 ( 公募説明会 )             |
| 17 年 9 月 21 日  | 東京大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 9 月 22 日  | 金沢大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 9 月 27 日  | 山形大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 9 月 29 日  | 大阪大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 9 月 30 日  | 九州大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 10 月 4 日  | 北海道大学 ( 公募説明会 )              |
| 17 年 10 月 5 日  | 岡山大学 ( 公募説明会 )               |
| 17 年 10 月 19 日 | 東京 ( 公募要領等説明会 ( 成果公開促進費 ) )  |
| 延べ開催件数 : 5 6 回 |                              |

[平成16年度実績](参考)

| 開催日      | 開催地等                   |
|----------|------------------------|
| 16年6月10日 | 関西学院大学                 |
| 16年6月11日 | 関西大学                   |
| 16年6月29日 | 広島工業大学                 |
| 16年6月30日 | 奈良教育大学                 |
| 16年7月1日  | 大阪外国語大学                |
| 16年7月5日  | 一関工業高等専門学校             |
| 16年7月6日  | 岩手医科大学                 |
| 16年7月20日 | 岩手大学                   |
| 16年7月26日 | 福島工業高等専門学校             |
| 16年7月27日 | 鳴門教育大学                 |
| 16年7月28日 | 東京学芸大学                 |
| 16年7月29日 | 独協医科大学                 |
| 16年8月2日  | 神戸市立外国語大学              |
| 16年8月4日  | 室蘭工業大学                 |
| 16年8月6日  | 北見工業大学                 |
| 16年8月23日 | 富山医科薬科大学               |
| 16年8月26日 | 徳島大学                   |
| 16年8月30日 | 秋田工業高等専門学校             |
| 16年8月31日 | 八戸工業高等専門学校             |
| 16年9月6日  | 情報科学研究所                |
| 16年9月7日  | 高エネルギー加速器研究機構          |
| 16年9月9日  | 名古屋工業大学                |
| 16年9月15日 | 鳥取大学、松江工業高等専門学校        |
| 16年9月16日 | 国立博物館                  |
| 16年9月17日 | 神戸大学                   |
| 16年9月21日 | 奈良工業高等専門学校、奈良女子大学      |
| 16年9月22日 | 京都工芸繊維大学               |
| 16年9月24日 | 沼津工業高等専門学校、創価大学        |
| 16年9月27日 | 埼玉大学                   |
| 16年9月28日 | 宇宙航空研究開発機構、有明工業高等専門学校  |
| 16年9月29日 | 旭川医科大学、香川大学            |
| 16年9月30日 | 茨城大学、茨城工業高等専門学校、鹿児島大学  |
| 16年10月4日 | 東京医科歯科大学、極地研究所         |
| 16年10月5日 | 愛知工業大学                 |
| 16年10月6日 | 信州大学、長野工業高等専門学校、小樽商科大学 |
| 16年10月7日 | 鹿屋体育大学                 |
| 16年10月8日 | 帝京大学                   |

|                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| 16 年 10 月 12 日 | 三重大学、帯広畜産大学                       |
| 16 年 10 月 13 日 | 石川工業高等専門学校                        |
| 16 年 10 月 15 日 | 大島商船高等専門学校、姫路独協大学、兵庫大学、富山工業高等専門学校 |
| 16 年 10 月 18 日 | 国際医療福祉大学、仙台電波高等専門学校               |
| 16 年 10 月 19 日 | 山形大学、熊本電波高等専門学校                   |
| 16 年 10 月 20 日 | 八代工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校             |
| 16 年 10 月 25 日 | 工学院大学                             |
| 16 年 10 月 26 日 | 滋賀医科大学                            |
| 16 年 11 月 1 日  | 阿南工業高等専門学校                        |
| 16 年 11 月 30 日 | 東北大学                              |
| 16 年 9 月 16 日  | 早稲田大学（公募要領等説明会）                   |
| 16 年 9 月 17 日  | 東京大学（公募要領等説明会）                    |
| 16 年 9 月 22 日  | 名古屋大学（公募要領等説明会）                   |
| 16 年 9 月 27 日  | 熊本大学（公募要領等説明会）                    |
| 16 年 9 月 28 日  | 北海道大学（公募要領等説明会）                   |
| 16 年 9 月 30 日  | 香川大学（公募要領等説明会）                    |
| 16 年 10 月 4 日  | 京都大学（公募要領等説明会）                    |
| 16 年 10 月 7 日  | 東北大学（公募要領等説明会）                    |
| 16 年 10 月 14 日 | 東京（公募要領等説明会（成果公開促進費））             |
| 延べ開催件数：73回     |                                   |

#### 審査業務等

平成 18 年度補助金の審査員について、審査委員候補者データベースの更新・充実を図るとともに、学術システム研究センター研究員が平成 17 年度補助金の審査員の評価も適切に行った上で、公正な審査の期待できる審査員を主体的に選考した。

審査方針・基準等については、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえた上で、大幅な改善を行い、本会の科学研究費委員会において適切に決定した。審査については、平成 17 年 12 月末～18 年 3 月に書面審査（審査委員 4,000 名）及び合議審査（審査委員約 700 名）を実施することにより、約 86,000 件の新規応募課題から、約 19,000 件の採択を行った。

#### ○ 科学研究費委員会開催

##### ○ 科学研究費委員会の開催状況

| 開催日            | 議事内容                                 |
|----------------|--------------------------------------|
| 17 年 6 月 9 日   | 平成 17 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査結果について 外   |
| 17 年 10 月 5 日  | 平成 17 年度学術創成研究費の中間・事後評価結果について 外      |
| 17 年 12 月 26 日 | 平成 18 年度科学研究費補助金（基盤研究等）の審査について 外     |
| 18 年 2 月 23 日  | 平成 18 年度科学研究費補助金 若手研究（スタートアップ）について 外 |

[平成16年度実績](参考)

| 開催日         | 議事内容                             |
|-------------|----------------------------------|
| 平成16年6月2日   | 平成16年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査結果について 外 |
| 平成16年9月10日  | 平成16年度学術創成研究費の中間・事後評価結果について 外    |
| 平成16年12月14日 | 平成17年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査について 外   |

○審査会開催

○審査会の開催状況

| 部会名    | 開催日     | 審査内容                |
|--------|---------|---------------------|
| 審査第一部会 | 18年3月   | 平成18年度科学研究費補助金の配分審査 |
| 審査第二部会 | 18年3月   | 〃                   |
| 成果公開部会 | 18年1・2月 | 〃                   |
| 奨励研究部会 | 17年3月   | 〃                   |
| 学術創成部会 | 17年3月   | 〃                   |
| 延べ開催回数 | 65回     |                     |

[平成16年度実績](参考)

| 部会名    | 開催日     | 審査内容                |
|--------|---------|---------------------|
| 審査第一部会 | 16年3月   | 平成17年度科学研究費補助金の配分審査 |
| 審査第二部会 | 16年3月   | 〃                   |
| 成果公開部会 | 16年1・2月 | 〃                   |
| 奨励研究部会 | 16年3月   | 〃                   |
| 学術創成部会 | 16年3月   | 〃                   |
| 延べ開催回数 | 65回     |                     |

評価業務

科学研究費補助金の中で交付額の大きい学術創成研究費、基盤研究(S)の2つの種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究(S)評価部会を設置し、研究開始後3年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施した。

中間評価において研究の進捗状況、成果等の評価を行い、以降の研究費の増減について検討を行った結果、研究経費の増額、減額、研究の中止に該当する課題はなかった。

○中間・事後評価の実施状況(学術創成研究及び基盤研究(S))

| 研究種目    | 中間事後評価の別 | 委員会開催状況         | 評価対象課題数 | 評価実施課題数 |
|---------|----------|-----------------|---------|---------|
| 学術創成研究費 | 中間評価     | 17年7月12日(生物系)   | 7件      | 7件      |
|         |          | 17年7月12日(人文社会系) | 2件      | 2件      |
|         |          | 17年7月20日(理工系)   | 9件      | 9件      |

|                  |      |                          |      |      |
|------------------|------|--------------------------|------|------|
|                  | 事後評価 | 17 年 9 月 15 日 ( 評価決定 )   |      |      |
|                  |      | 17 年 6 月 14 日            | 2 件  | 2 件  |
|                  |      | 17 年 9 月 15 日 ( 評価決定 )   |      |      |
| 基 盤 研 究<br>( S ) | 中間評価 | 17 年 6 月 30 日 ( 人文社会系 )  | 2 件  | 2 件  |
|                  |      | 17 年 7 月 1 日 ( 理工系 )     | 28 件 | 28 件 |
|                  |      | 17 年 7 月 22 日 ( 理工系 )    |      |      |
|                  |      | 17 年 6 月 29 日 ( 生物系 )    | 18 件 | 18 件 |
|                  |      | 17 年 7 月 27 日 ( 生物系 )    |      |      |
|                  |      | 17 年 7 月 5 日 ( 総合・新領域 )  | 16 件 | 16 件 |
|                  |      | 17 年 7 月 27 日 ( 総合・新領域 ) |      |      |
|                  |      | 17 年 9 月 1 日 ( 評価決定 )    |      |      |
|                  | 事後評価 | 17 年 6 月 29 日 ( 生物系 )    | 3 件  | 3 件  |
|                  |      | 17 年 7 月 5 日 ( 総合・新領域 )  | 1 件  | 1 件  |
|                  |      | 17 年 9 月 1 日 ( 評価決定 )    |      |      |
| 計                |      |                          | 68 件 | 68 件 |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 研究種目             | 中間事後評価の別 | 委員会開催状況                 | 評価対象課題数 | 評価実施課題数 |
|------------------|----------|-------------------------|---------|---------|
| 学術創成研究費          | 中間評価     | 16 年 7 月 5 日 ( 生物系 )    | 7 件     | 7 件     |
|                  |          | 16 年 7 月 13 日 ( 人文社会系 ) | 4 件     | 4 件     |
|                  |          | 16 年 7 月 27 日 ( 理工系 )   | 10 件    | 10 件    |
|                  |          | 16 年 9 月 2 日 ( 評価決定 )   |         |         |
|                  | 事後評価     | 16 年 6 月 8 日            | 2 件     | 2 件     |
|                  |          | 16 年 9 月 2 日 ( 評価決定 )   |         |         |
| 基 盤 研 究<br>( S ) | 中間評価     | 16 年 7 月 1 日 ( 人文社会系 )  | 6 件     | 6 件     |
|                  |          | 16 年 6 月 30 日 ( 理工系 )   | 40 件    | 40 件    |
|                  |          | 16 年 7 月 30 日 ( 理工系 )   |         |         |
|                  |          | 16 年 6 月 22 日 ( 生物系 )   | 23 件    | 23 件    |
|                  |          | 16 年 7 月 14 日 ( 生物系 )   |         |         |
|                  |          | 16 年 9 月 10 日 ( 評価決定 )  |         |         |
|                  | 事後評価     | 16 年 6 月 22 日 ( 生物系 )   | 1 件     | 1 件     |
|                  |          | 16 年 9 月 10 日 ( 評価決定 )  |         |         |
| 計                |          |                         | 93 件    | 93 件    |

その他

○ 電子申請等のシステムの導入に関する検討

基盤研究等において、応募書類の一部 ( 研究計画調書とは別に提出を求めている応募カード )

について、電子システム化を図った。更に、来年度から順次、基盤研究等の全ての応募書類について、電子システムを導入するに当たって必要となる検討を行った。

また、昨年度電子システム化を図った基盤研究等の書面審査における評価表（審査結果を記入する様式）については、審査員のコメント等を基に改修を行った。

## （２）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金については、若手研究者の自立支援策の一つとして、若手研究者のスタートアップ時期に配慮したプログラムの設置の必要性等について検討を行った。

若手研究者の自立及び多様で優れた研究者への支援策については、振興会内の検討を踏まえ、文部科学省関係部局と協議を行った(17.7.5 高等局、17.7.12 研究振興局、17.7.22 科学技術・学術政策局)。

この結果、若手研究者の自立支援策については、文部科学省において研究機関を支援する新たな仕組みが導入され、本会が審査を担うこととなった。また、多様で優れた研究者への支援策については、研究者養成事業での検討が行われ、特別研究員(RPD)を新たに開始することとなった。

## 3 研究者養成のための資金の支給

### （１）全般的な取組み

平成 17 年度の支援対象者、延べ 4,775 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 18 年度採用の特別研究員及び海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、12,776 名の申請者に対し、1,822 名の採用を内定した(内定率 14.3%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等の選考について、有識者からなる特別研究員等事業委員会の意見や学術システム研究センターに設置した作業部会における検討を踏まえ、審査方針、審査体制等の見直しを積極的に行うことにより、公正で透明性の高い審査を実施した。

審査結果の申請者本人への開示、特別研究員募集における電子申請システムの導入等について検討を行い、来年度（平成 19 年度募集分）から実施することとした。

特別研究員(SPD)の中間・最終評価を実施し、評価結果を本人に通知した。また、毎年度末に提出を義務付けている特別研究員研究報告書について、受入研究者の評価を反映できるよう様式を変更した。

研究分野における男女共同参画を推進する取組みとして、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行うとともに、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、特別研究員について、採用中断の取扱いの一部を改正した。

出産・育児による研究中断者の復帰を支援するためのフェローシップとして、平成 18 年度より新たに創設する特別研究員(RPD)について検討を行い、平成 18・19 年度募集要項を作成・配付した。

優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」について、第 2 回となる平成 17 年度は、公募により推薦された 443 名の候補者の中から、日本学術振興会賞審査会において受賞者 24 名を選考し、授賞式を日本学士院において開催した。

### ○特別研究員等事業委員会等の開催状況

| 開催日          | 議事内容          |
|--------------|---------------|
| 17 年 9 月 2 日 | ・書面審査集計結果について |

|           |                                                                                                                                                                                                         |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外特別研究員の面接審査改善について</li> <li>・DC1の書面審査上位者の面接免除について</li> </ul>                                                                                                    |
| 17年10月6日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員の面接審査改善について</li> <li>・審査結果の開示方法について</li> <li>・特別研究員申請時の年齢制限について</li> </ul>                                                                                 |
| 17年10月20日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員の面接審査改善について</li> <li>・平成19年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について</li> <li>・PD/DC採用者の分野別配分比率について</li> </ul>                                                              |
| 17年11月4日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員（復帰支援）＜仮称＞の募集内容について</li> <li>・出産育児支援制度の拡充について</li> <li>・特別研究員の面接審査改善について</li> <li>・平成19年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について</li> <li>・PD/DC採用者の分野別配分比率について</li> </ul> |
| 17年12月8日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会委員・専門委員の選考作業について</li> </ul>                                                                                                                                  |
| 18年1月12日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度募集要項（特別研究員・海外特別研究員）について</li> <li>・平成18・19年度特別研究員（復帰支援）＜仮称＞の募集要項について</li> </ul>                                                                            |
| 18年2月16日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員の審査のあり方について</li> </ul>                                                                                                                                     |
| 18年3月2日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員-RPDの審査体制について</li> <li>・特別研究員の研究奨励金単価について</li> <li>・PD/DC採用者の分野別配分比率について</li> <li>・特別研究員申請時の年齢制限について</li> </ul>                                            |

[平成16年度実績](参考)

| 開催日       | 議事内容                                                                                                                  |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 16年11月12日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員等審査会の現状と課題について</li> <li>・審査会委員、専門委員名簿の作成方法について</li> </ul>                |
| 16年11月26日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改善の方向性について</li> <li>・4系別から8領域の見直しについて</li> </ul>                            |
| 16年12月3日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会委員の必要人数について</li> </ul>                                                     |
| 16年12月17日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合・複合新領域の取扱いについて</li> <li>・書面審査改善の具体的方法について</li> <li>・DC1の中間評価について</li> </ul> |
| 17年1月7日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・書面審査改善の具体的方法について</li> </ul>                                                   |
| 17年1月14日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・書面審査改善の具体的方法について</li> <li>・審査会委員の選考作業について</li> </ul>                          |
| 17年2月4日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員の申請書様式について</li> </ul>                                                    |
| 17年2月8日   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員の審査のあり方について</li> </ul>                                                   |

( 2 ) 特別研究員事業

特別研究員 ( DC, PD )

平成 17 年度に在籍した特別研究員 ( DC、PD ) 4,181 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 18 年度採用の特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、11,886 名の申請者に対し、1,674 名の採用を内定した ( 内定率 14.1% )。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 38 名について行った。

○ 特別研究員の採用状況

( 単位 : 人 )

|     | 系 別   | 平成16年度<br>からの継続<br>者数 | 平成17年度<br>新規採用数 | 中途採用者<br>数 | 中途辞退者<br>数 | 採用期間満<br>了者数 | 次年度へ<br>の継続者<br>数 |
|-----|-------|-----------------------|-----------------|------------|------------|--------------|-------------------|
| PD  | 人文社会系 | 339                   | 159             | 0(49)      | 44         | 212          | 291               |
|     | 数物系   | 240                   | 110             | 0(112)     | 90         | 181          | 191               |
|     | 化学系   | 91                    | 45              | 0(49)      | 45         | 77           | 63                |
|     | 生物系   | 368                   | 155             | 0(93)      | 103        | 236          | 277               |
|     | 計     | 1038                  | 469             | 0(303)     | 282        | 706          | 822               |
| DC1 | 人文社会系 | 110                   | 92              | 00         | 4(3)       | 42           | 153               |
|     | 数物系   | 228                   | 187             | 00         | 14(16)     | 77           | 308               |
|     | 化学系   | 128                   | 104             | 00         | 12(3)      | 47           | 170               |
|     | 生物系   | 258                   | 198             | 00         | 7(8)       | 95           | 346               |
|     | 計     | 724                   | 581             | 00         | 37(30)     | 261          | 977               |
| DC2 | 人文社会系 | 132                   | 193             | 00         | 12(46)     | 82           | 185               |
|     | 数物系   | 158                   | 250             | 00         | 37(96)     | 70           | 205               |
|     | 化学系   | 77                    | 147             | 00         | 30(46)     | 33           | 115               |
|     | 生物系   | 167                   | 245             | 00         | 26(85)     | 83           | 218               |
|     | 計     | 534                   | 835             | 00         | 105(273)   | 268          | 723               |
| 合計  |       | 2296                  | 1885            | 0(303)     | 424(303)   | 1235         | 2522              |

注 : 中途採用者 ( ) 内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 18.5.22 現在の数

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

( 単位 : 人 )

|     | 系 別   | 平成15年度<br>からの継続<br>者数 | 平成16年度<br>新規採用数 | 中途採用者<br>数 | 中途辞退者<br>数 | 採用期間満<br>了者数 | 次年度へ<br>の継続者<br>数 |
|-----|-------|-----------------------|-----------------|------------|------------|--------------|-------------------|
| PD  | 人文社会系 | 364                   | 165             | 0( 49)     | 70         | 169          | 339               |
|     | 数物系   | 235                   | 128             | 0(103)     | 81         | 145          | 240               |
|     | 化学系   | 110                   | 49              | 0( 39)     | 50         | 57           | 91                |
|     | 生物系   | 386                   | 191             | 0(110)     | 104        | 215          | 368               |
|     | 計     | 1095                  | 533             | 0(301)     | 305        | 586          | 1038              |
| DC1 | 人文社会系 | 80                    | 67              | 0          | 9( 0)      | 28           | 110               |
|     | 数物系   | 173                   | 139             | 0          | 14( 8)     | 62           | 228               |
|     | 化学系   | 103                   | 76              | 0          | 10( 6)     | 35           | 128               |

|     |       |      |      |        |          |      |      |
|-----|-------|------|------|--------|----------|------|------|
|     | 生物系   | 196  | 155  | 0      | 7( 7)    | 79   | 258  |
|     | 計     | 552  | 437  | 0      | 40( 21)  | 204  | 724  |
| DC2 | 人文社会系 | 113  | 142  | 0      | 12( 49)  | 62   | 132  |
|     | 数物系   | 155  | 192  | 0      | 27( 95)  | 67   | 158  |
|     | 化学系   | 70   | 100  | 0      | 19( 33)  | 41   | 77   |
|     | 生物系   | 193  | 204  | 0      | 16(103)  | 111  | 167  |
|     | 計     | 531  | 638  | 0      | 74(280)  | 281  | 534  |
| 合計  |       | 2178 | 1608 | 0(301) | 419(301) | 1071 | 2296 |

注：中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

| 新規採用者数 | 博士の学位を取得した所属研究室以外<br>の場で研究する者の数 | 割合    |
|--------|---------------------------------|-------|
| 469 人  | 456 人                           | 97.2% |

[平成 16 年度実績](参考)

| 新規採用者数 | 博士の学位を取得した所属研究室以外<br>の場で研究する者の数 | 割合    |
|--------|---------------------------------|-------|
| 525 人  | 503 人                           | 95.8% |

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

| 対象となる採用者数(平成 16 年度末に<br>採用期間終了予定であった者) | 海外で一ヶ月以上、研究活動した者の<br>数 | 割合    |
|----------------------------------------|------------------------|-------|
| 729 人                                  | 215 人                  | 29.5% |

[平成 16 年度実績](参考)

| 対象となる採用者数(平成 16 年度末に<br>採用期間終了予定であった者) | 海外で一ヶ月以上、研究活動した者の<br>数 | 割合    |
|----------------------------------------|------------------------|-------|
| 590 人                                  | 165 人                  | 28.0% |

○採用期間終了後 5 年経過時に研究職に就いた者(特別研究員-PD)

| 採用期間を終了した後 5 年経過した者<br>の数(特別研究員-PD) | 研究職に就いた者の数 | 割合    |
|-------------------------------------|------------|-------|
| 690 人(不明者 76 名を除く)                  | 550 人      | 79.7% |

[平成 16 年度実績](参考)

| 平成 16 年 4 月 1 日現在、採用期間を終<br>了した後 5 年経過した者の数 | 研究職に就いた者の数 | 割合    |
|---------------------------------------------|------------|-------|
| 680 人                                       | 507 人      | 74.6% |

特別研究員 (SPD)

平成 17 年度に在籍した特別研究員 (SPD) 27 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 18 年度採用の特別研究員 (SPD) については、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、特別研究員 (PD) に申請し、書面審査の結果採用内定となった者の中から特に優れた者 41 名について特別研究員 (SPD) 候補者として面接審査を実施して選考を行い、15 名の採用を内定した。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等事業委員会（委員長：黒川清日本学術会議会長）の意見を踏まえ、学術システム研究センターの機能を活用して構築した評価体制のもと、採用期間終了者には最終評価を、また、採用中の者については、中間評価を実施し、評価結果を本人に通知した。

○ 特別研究員 (SPD) の採用状況

(単位:人)

| 系別    | 平成 16 年度<br>からの継続者<br>数 | 平成 17 年度<br>新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了<br>者数 | 次年度への継<br>続者数 |
|-------|-------------------------|-------------------|--------|--------|--------------|---------------|
| 人文社会系 | 2                       | 4                 | 0      | 2      | 0            | 4             |
| 数物系   | 5                       | 3                 | 0      | 1      | 2            | 5             |
| 化学系   | 2                       | 0                 | 0      | 0      | 1            | 1             |
| 生物系   | 7                       | 4                 | 0      | 3      | 1            | 7             |
| 合計    | 16                      | 11                | 0      | 6      | 4            | 17            |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

(単位:人)

| 系別    | 平成 15 年度<br>からの継続者<br>数 | 平成 16 年度<br>新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了<br>者数 | 次年度への継<br>続者数 |
|-------|-------------------------|-------------------|--------|--------|--------------|---------------|
| 人文社会系 | 1                       | 2                 | 0      | 0      | 1            | 2             |
| 数物系   | 4                       | 3                 | 0      | 1      | 1            | 5             |
| 化学系   | 2                       | 1                 | 0      | 0      | 1            | 2             |
| 生物系   | 6                       | 4                 | 0      | 2      | 1            | 7             |
| 合計    | 13                      | 10                | 0      | 3      | 4            | 16            |

○ 採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

| 新規採用者数 | 博士の学位を取得した所属研究室以外<br>の場で研究する者の数 | 割合   |
|--------|---------------------------------|------|
| 11 人   | 11 人                            | 100% |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 新規採用者数 | 博士の学位を取得した所属研究室以外<br>の場で研究する者の数 | 割合   |
|--------|---------------------------------|------|
| 10 人   | 10 人                            | 100% |

○ 採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

| 対象となる採用者数(平成 17 年度末に<br>採用期間終了予定であった者) | 海外で一ヶ月以上、研究活動した者の<br>数 | 割合    |
|----------------------------------------|------------------------|-------|
| 11 人                                   | 7 人                    | 63.6% |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 対象となる採用者数(平成 16 年度末に<br>採用期間終了予定であった者) | 海外で一ヶ月以上、研究活動した者の<br>数 | 割合    |
|----------------------------------------|------------------------|-------|
| 7 人                                    | 2 人                    | 28.6% |

特別研究員 ( 21 世紀 COE )

「21 世紀 COE プログラム」に選定された拠点 ( 大学院 ) において、主体的に研究に専念

することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した1名について行った。

○特別研究員(21世紀COE)の採用状況

(単位:人)

| 系別    | 平成16年度からの継続者数 | 平成17年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|---------------|-------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 37            | 19          | 7      | 4      | 33       | 26        |
| 数物系   | 53            | 13          | 15     | 9      | 46       | 26        |
| 化学系   | 19            | 2           | 2      | 2      | 15       | 6         |
| 生物系   | 53            | 7           | 13     | 6      | 43       | 24        |
| 合計    | 162           | 41          | 37     | 21     | 137      | 82        |

[平成16年度実績](参考)

(単位:人)

| 系別    | 平成15年度からの継続者数 | 平成16年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|---------------|-------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 54            | 5           | 8      | 1      | 29       | 37        |
| 数物系   | 67            | 8           | 8      | 8      | 22       | 53        |
| 化学系   | 20            | 2           | 5      | 2      | 6        | 19        |
| 生物系   | 62            | 8           | 15     | 11     | 23       | 53        |
| 合計    | 203           | 23          | 36     | 21     | 79       | 162       |

特別研究員(新プロ)

特別研究員(新プロ)について、学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

なお、本事業は平成17年度をもって終了した。

○特別研究員(新プロ)の採用状況

(単位:人)

| 系別    | 平成16年度からの継続者数 | 平成17年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|---------------|-------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 0             | 0           | 0      | 0      | 0        | 0         |
| 数物系   | 1             | 1           | 0      | 0      | 2        | 0         |
| 化学系   | 0             | 1           | 0      | 0      | 1        | 0         |
| 生物系   | 0             | 0           | 0      | 0      | 0        | 0         |
| 合計    | 1             | 2           | 0      | 0      | 3        | 0         |

[平成16年度実績](参考)

(単位:人)

| 系別    | 平成15年度からの継続者数 | 平成16年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|---------------|-------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 3             | 0           | 0      | 0      | 3        | 0         |

|     |   |   |   |   |   |   |
|-----|---|---|---|---|---|---|
| 数物系 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 化学系 | 2 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 |
| 生物系 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 合計  | 7 | 5 | 1 | 3 | 9 | 1 |

#### 特別研究員（COE）

特別研究員（COE）について、「卓越した研究拠点 - センター・オブ・エクセレンス（COE）- を形成するための中核的拠点形成プログラム」による研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

なお、本事業は平成 17 年度をもって終了した。

#### ○ 特別研究員（COE）の採用状況（単位：人）

| 系別    | 平成16年度からの継続者数 | 平成17年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|---------------|-------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 1             | 1           | 0      | 1      | 1        | 0         |
| 数物系   | 2             | 1           | 0      | 1      | 2        | 0         |
| 化学系   | 0             | 0           | 0      | 0      | 0        | 0         |
| 生物系   | 4             | 0           | 0      | 0      | 4        | 0         |
| 合計    | 7             | 2           | 0      | 2      | 7        | 0         |

#### [平成 16 年度実績]（参考）

（単位：人）

| 系別    | 平成 15 年度からの継続者数 | 平成 16 年度新規採用数 | 中途採用者数 | 中途辞退者数 | 採用期間満了者数 | 次年度への継続者数 |
|-------|-----------------|---------------|--------|--------|----------|-----------|
| 人文社会系 | 4               | 0             | 0      | 0      | 3        | 1         |
| 数物系   | 1               | 4             | 0      | 1      | 2        | 2         |
| 化学系   | 1               | 0             | 0      | 0      | 1        | 0         |
| 生物系   | 3               | 4             | 1      | 0      | 4        | 4         |
| 合計    | 9               | 8             | 1      | 1      | 10       | 7         |

#### （３）海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間（２年間）研究に専念する有能な若手研究者 315 名に対し、旅費及び研究費を支給した。

平成 18 年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、890 名の申請者に対し、133 名の採用を内定した（内定率 14.9%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 5 名について行った。

#### ○ 海外特別研究員事業による派遣者数（単位：人）

|              |          |
|--------------|----------|
| 海外特別研究員の派遣者数 | 315(175) |
|--------------|----------|

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

#### [平成 16 年度実績]（参考）

（単位：人）

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 海外特別研究員の派遣者数（平成 15 年度） | 297(171) |
|------------------------|----------|

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○ 海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位:人)

| 地域名 | アジア  | オセアニア | アフリカ | ヨーロッパ   | 北米       | 中南米  |
|-----|------|-------|------|---------|----------|------|
| 人数  | 5(2) | 7(3)  | 1(1) | 115(67) | 185(102) | 2(0) |

注:( )内の数は前年度からの継続で内数

[平成16年度実績](参考)

(単位:人)

| 地域名 | アジア  | オセアニア | アフリカ | ヨーロッパ   | 北米      | 中南米  |
|-----|------|-------|------|---------|---------|------|
| 人数  | 5(4) | 5(4)  | 1(1) | 114(67) | 172(95) | 0(0) |

注:( )内の数は前年度からの継続で内数

(4) 日本学術振興会賞

平成16年度より創設した日本学術振興会賞について、大学等学術研究機関及び学協会計3,059機関に第2回(平成17年度)推薦要項を送付し、265名の推薦を受け付け、前年度から引き続き審査の対象となる178名を加えた443名の候補者について、振興会学術システム研究センターで予備的審査を実施し、その結果を踏まえて日本学術振興会賞審査会(委員長 江崎玲於奈(財)茨城県科学技術振興財団理事長、計13名で構成。)において選考を行い、24名の受賞者を決定した。また併せて、この中から日本学士院において日本学士院学術奨励賞受賞者5名が選定された。授賞式は、平成18年3月9日に秋篠宮殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円を授与した。

第2回(平成17年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

| 系        | 氏名      | 所属・職                                                  | 授賞の対象となった研究業績               |
|----------|---------|-------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 人文・社会科学系 | 秋山 聡    | 東京学芸大学<br>教育学部助教授                                     | デューラーを中心とした15、16世紀ドイツ美術の研究  |
|          | 友永 雅己   | 京都大学<br>霊長類研究所助教授                                     | ヒトの認知機能とその発達の霊長類的基盤に関する比較研究 |
|          | 西田 眞也   | 日本電信電話株式会社<br>NTTコミュニケーション<br>科学基礎研究所主幹研究員<br>(特別研究員) | 視覚的認識の情報処理メカニズムに関する心理物理学的研究 |
|          | 星(濱田) 泉 | 東京外国語大学<br>アジア・アフリカ言語文化<br>研究所助教授                     | 現代チベット語(ラサ方言)の記述言語学的研究      |
|          | 松井 彰彦   | 東京大学<br>大学院経済学研究科教授                                   | ゲーム理論の観点から社会現象全体を解釈しようとする研究 |
|          | 森山 幹弘   | 南山大学<br>外国語学部教授                                       | スンダ近代文学の形成をめぐる文化史研究         |
| 理工系      | 安藤 陽一   | (財)電力中央研究所<br>材料科学研究所上席研究員                            | 高温超伝導体における競合電子相と隠れた秩序の研究    |
|          | 今堀 博    | 京都大学                                                  | カーボンナノ構造体を用いた人工光合成系         |

|             |        |                                         |                                                 |
|-------------|--------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 系           |        | 大学院工学研究科教授                              | の構築                                             |
|             | 陰山 聡   | (独)海洋研究開発機構<br>地球シミュレータセンター<br>グループリーダー | 計算機シミュレーションによる地磁気の先<br>駆的研究                     |
|             | 越塚 誠一  | 東京大学<br>大学院工学系研究科教授                     | マルチフィジクスシミュレーションのため<br>の粒子法の開発                  |
|             | 兒玉 了祐  | 大阪大学<br>大学院工学研究科教授                      | プラズマフォトリックデバイスを利用した<br>新しいレーザー核融合点火方式に関する研<br>究 |
|             | 田原 太平  | (独)理化学研究所<br>主任研究員                      | 超高速時間分解分光による凝縮相分子ダイ<br>ナミクスの研究                  |
|             | 中島 啓   | 京都大学<br>大学院理学研究科教授                      | 幾何学的表現論の新展開                                     |
|             | 馬場 俊彦  | 横浜国立大学<br>大学院工学研究院教授                    | フォトリック結晶とシリコンフォトリクス<br>を基盤とするナノ構造光エレクトロニクス      |
|             | 松岡 聡   | 東京工業大学<br>学術国際情報センター教授                  | グリッドにおける大規模並列科学技術計算<br>のモデル化と評価                 |
|             | 横尾 真   | 九州大学<br>大学院システム情報科学研究<br>院教授            | マルチエージェントシステムにおける分散<br>制約充足問題の研究                |
| 生<br>物<br>系 | 天谷 雅行  | 慶應義塾大学<br>医学部教授                         | 皮膚自己免疫疾患天疱瘡の病因解明とモデ<br>ルマウスの開発                  |
|             | 五十嵐 和彦 | 東北大学<br>大学院医学系研究科教授                     | 転写因子 Bach による細胞分化と生体防御<br>の制御機構の解明              |
|             | 武田 重信  | 東京大学<br>大学院農学生命科学研究科<br>助教授             | 海洋での植物プランクトンによる一次生産<br>の制限栄養素としての鉄の役割に関する研<br>究 |
|             | 立花 宏文  | 九州大学<br>大学院農学研究院助教授                     | 茶葉成分の生理作用の分子機構に関する研<br>究                        |
|             | 野地 博行  | 大阪大学<br>産業科学研究所教授                       | A T P 合成酵素の新しい 1 分子生化学の展<br>開                   |
|             | 馬 建鋒   | 岡山大学<br>資源生物科学研究所教授                     | 植物のミネラルストレス耐性機構に関する<br>研究                       |
|             | 山崎 健二  | 東京女子医科大学<br>心臓血管外科講師                    | 心不全における長期補助循環を目的とした<br>体内植込み型遠心補助人工心臓の開発        |
|             | 渡邊 嘉典  | 東京大学<br>分子細胞生物学研究所教授                    | 染色体の均等分裂と還元分裂の違いを作る<br>分子機構                     |

注：所属・職は平成 18 年 2 月 1 日現在のもの

[平成16年度実績](参考)

第1回(平成16年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

| 系        | 氏名         | 所属・職                                   | 授賞の対象となった研究業績                           |
|----------|------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 人文・社会科学系 | 勝又直也       | 京都大学大学院<br>人間・環境学研究科助教授                | 中世ヘブライ文学を中心とした地中海・中東の比較文学・比較文化研究        |
|          | 黒崎 卓       | 一橋大学<br>経済研究所助教授                       | ミクロ計量経済学的手法による経済発展の研究                   |
|          | 多賀徹太郎      | 東京大学大学院<br>教育学研究科助教授                   | 人間の運動・知覚のメカニズムに関する発達脳科学的研究              |
|          | 竹谷悦子       | 筑波大学大学院<br>人文社会科学研究科助教授                | アメリカ女性作家の植民地主義的言説の分析によるアメリカ研究           |
|          | 村上郁也       | 日本電信電話(株)<br>NTT コミュニケーション科学基礎研究所主任研究員 | 視覚モジュール間の相互作用に関する心理物理学的研究               |
|          | 渡辺 靖       | 慶應義塾大学<br>環境情報学部助教授                    | 現代アメリカにおける文化の政治学とコミュニティに関する民族誌的研究       |
| 理工系      | 青木慎也       | 筑波大学大学院<br>数理物質科学研究科教授                 | 格子ゲージ理論の手法による素粒子物理学の研究                  |
|          | 石原一彰       | 名古屋大学大学院<br>工学研究科教授                    | 人工小分子グリーン触媒の開発                          |
|          | 大野裕三       | 東北大学電気通信研究所助教授                         | 半導体量子構造におけるスピン注入と電子・核スピン物性の研究           |
|          | 加藤隆史       | 東京大学大学院<br>工学系研究科教授                    | 分子の自己組織化に着目した機能材料の開発                    |
|          | 香取秀俊       | 東京大学大学院<br>工学系研究科助教授                   | 光格子を用いた超高精度・原子時計の開発                     |
|          | 小林 修       | 東京大学大学院<br>薬学系研究科教授                    | 有機反応媒体の再構築による環境調和型反応プロセスの開発             |
|          | 鈴木俊法       | 理化学研究所<br>主任研究員                        | 分子線散乱イメージング法による化学反応の可視化                 |
|          | 武井(小屋口) 康子 | 東京大学<br>地震研究所助教授                       | 固液複合系の力学物性の研究による固体地球科学の展開               |
|          | 幅崎浩樹       | 北海道大学大学院<br>工学研究科助教授                   | 非平衡機能材料の開発と非平衡相を利用した表界面反応機構の解明          |
|          | 藤澤利正       | 日本電信電話(株)NTT 物性科学基礎研究所特別研究員            | 半導体量子ドットにおける量子制御の研究                     |
|          | 望月新一       | 京都大学<br>数理解析研究所教授                      | p 進的な手法によるグロタンディークの遠アーベル幾何予想の解決など双曲的代数曲 |

|             |       |                             |                                   |
|-------------|-------|-----------------------------|-----------------------------------|
|             |       |                             | 線の数論幾何に関する研究                      |
| 生<br>物<br>系 | 赤司浩一  | 九州大学病院<br>遺伝子細胞療法部教授        | 造血幹細胞からの細胞分化系列選択の研究               |
|             | 上村 匡  | 京都大学大学院<br>生命科学研究科教授        | 多細胞体構築を支える細胞極性を調節する<br>遺伝プログラムの研究 |
|             | 熊ノ郷淳  | 大阪大学<br>微生物病研究所助教授          | セマフォリン分子群による免疫応答制御機<br>構の研究       |
|             | 小林達彦  | 筑波大学大学院<br>生命環境科学研究科教授      | ニトリル化合物代謝の分子機構と物質生産<br>利用に関する研究   |
|             | 高柳 広  | 東京医科歯科大学大学院<br>医歯学総合研究科特任教授 | 免疫系による骨代謝制御の研究                    |
|             | 中山敬一  | 九州大学<br>生体防御医学研究所教授         | 哺乳類における細胞増殖と細胞死の制御機<br>構の研究       |
|             | 長谷部光泰 | 自然科学研究機構<br>基礎生物学研究所教授      | 植物の分子系統と器官形成進化の分子機構<br>の研究        |
|             | 渡邊 直樹 | 京都大学大学院<br>医学研究科助教授         | 細胞内アクチン重合制御機構の分子動態の<br>研究         |

注：所属・職は受賞時のもの

#### 4．学術に関する国際交流の促進

本会の国際交流事業は、諸外国の学術振興機関（43 各国、2 国際機関を含む計 78 機関）との協定・覚書に基づく「二国間交流」と、海外からの「研究者の招へい」を基本としている。また、近年における研究の多様化・複合化を背景に、戦略的かつ機動的にグローバルな連携協力を行うべく、「研究拠点の形成」を積極的に推進すると同時に、国際交流事業を通じた「若手研究者の養成」を実施している。

こうして、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへと発展させる事業を開始したところである。

また、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開を支援するために、平成 17 年度より「大学国際戦略本部強化事業」を開始した。

本会は、わが国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウムなどを毎年開催してきたが、今後は、海外で活動を展開する我が国の大学を支援し、上述の大学国際戦略本部強化事業との連携を図ることとしている。

上述のような、昨今の内外情勢の変動を踏まえ、平成 17 年度には、既存の協定・覚書の見直し（3 機関）及び新たな協定・覚書の締結を（7 機関）を行った。

平成 17 年度には、本会の諸事業により、日本から海外へ 4,571 名（海外特別研究員を含む）

の研究者を派遣し、海外から日本へ 4,549 名の研究者を受け入れた。

なお、公募事業について、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会を設置し、戦略的・機動的な国際交流事業を実施したほか、学術システム研究センターと連携し、審査・評価体制の公平性・透明性の向上を図った。

## (1) 多国間交流

### 先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業として、認知科学、ナノサイエンス、整形外科学、農芸化学、天文学、新領域法学等の研究分野において、13機関20交流を米英独仏等の12か国との間で実施し、日本と交流相手国との二国間もしくは多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

また、拠点形成型における平成18年度分事業の募集を行い、申請58件から6件を採用した。

更に、平成15及び16年度採用課題のうち、国際戦略型（発展型）への移行を希望した10課題について審査を行い、うち5課題を国際戦略型（発展型）への移行課題として採用した。

## ○ 交流実績

### ○ 先端研究拠点事業、重点研究国際協力事業の総括表

|                                     | 交流数 | 共同研究<br>(件) | セミナー(件) |      | 受入れ(人) | 派遣(人) |
|-------------------------------------|-----|-------------|---------|------|--------|-------|
|                                     |     |             | 日本開催    | 外国開催 |        |       |
| 先端研究<br>拠点事業・<br>重点研究<br>国際協力<br>事業 | 22  | 47          | 41      | 20   | 113    | 583   |

交流数は、日本側の機関数である。

### [平成16年度実績]【参考】

|              | 交流数 | 共同研究<br>(件) | セミナー(件) |      | 受入れ(人) | 派遣(人) |
|--------------|-----|-------------|---------|------|--------|-------|
|              |     |             | 日本開催    | 外国開催 |        |       |
| 先端研究<br>拠点事業 | 12  | 12          | 25      | 7    | 141    | 271   |

交流数は、日本側の機関数である。

### ○ 重点研究国際協力事業の交流実績内訳

| 実施機関名                     | 相手国名 | 共同研究<br>(件) | セミナー(件) |      | 受入れ(人) | 派遣(人) |
|---------------------------|------|-------------|---------|------|--------|-------|
|                           |      |             | 日本開催    | 外国開催 |        |       |
| 東京工業大学・量子ナノエレクトロニクス研究センター | 英国   | 1           | 0       | 1    | 0      | 11    |
|                           | 米国   |             |         |      | 0      | 1     |
|                           | フランス |             |         |      | 0      | 1     |
|                           | スペイン |             |         |      | 0      | 1     |
|                           | その他  |             |         |      | 0      | 2     |
|                           | 小計   | 1           | 0       | 1    | 0      | 16    |
| 東北大学・流体科学研究所              | フランス | 1           | 1       | 0    | 0      | 12    |
|                           | その他  |             |         |      | 0      | 0     |
|                           | 小計   | 1           | 1       | 0    | 0      | 12    |
| 合 計                       |      | 2           | 1       | 1    | 0      | 28    |

○ 先端研究拠点事業の交流実績内訳

| 実施機関名             | 相手国名    | 共同研究(件) | セミナー(件) |      | 受入れ(人) | 派遣(人) |
|-------------------|---------|---------|---------|------|--------|-------|
|                   |         |         | 日本開催    | 外国開催 |        |       |
| 京都大学・霊長類研究所       | 米国      | 4       | 4       | 0    | 0      | 1     |
|                   | ドイツ     |         |         |      | 2      | 11    |
|                   | 英国      |         |         |      | 2      | 4     |
|                   | フランス    |         |         |      | 0      | 2     |
|                   | スイス     |         |         |      | 0      | 3     |
|                   | その他     |         |         |      | 3      | 16    |
|                   | 小計      | 4       | 4       | 0    | 7      | 37    |
| 筑波大学・物質工学系        | 米国      | 1       | 2       | 1    | 1      | 2     |
|                   | ベルギー    |         |         |      | 1      | 0     |
|                   | フランス    |         |         |      | 2      | 0     |
|                   | その他     |         |         |      | 0      | 22    |
|                   | 小計      | 1       | 2       | 1    | 4      | 24    |
| 京都大学・放射線生物工学センター  | 米国      | 1       | 1       | 1    | 1      | 15    |
|                   | 英国      |         |         |      | 0      | 7     |
|                   | ドイツ     |         |         |      | 0      | 2     |
|                   | イタリア    |         |         |      | 0      | 3     |
|                   | フランス    |         |         |      | 0      | 1     |
|                   | カナダ     |         |         |      | 0      | 1     |
|                   | その他     |         |         |      | 0      | 7     |
|                   | 小計      | 1       | 1       | 1    | 1      | 36    |
| 自然科学研究機構・基礎生物学研究所 | 米国      | 3       | 2       | 0    | 6      | 2     |
|                   | カナダ     |         |         |      | 2      | 1     |
|                   | 英国      |         |         |      | 3      | 2     |
|                   | フランス    |         |         |      | 1      | 0     |
|                   | オーストラリア |         |         |      | 0      | 12    |
|                   | その他     |         |         |      | 2      | 1     |
|                   | 小計      | 3       | 2       | 0    | 14     | 18    |
| 筑波大学・計算科学研究センター   | 米国      | 1       | 1       | 1    | 7      | 16    |
|                   | 英国      |         |         |      | 3      | 0     |
|                   | ドイツ     |         |         |      | 4      | 0     |
|                   | イタリア    |         |         |      | 1      | 0     |
|                   | 小計      | 1       | 1       | 1    | 15     | 16    |
| 東京大学・理学系研究科       | カナダ     | 6       | 3       | 2    | 1      | 2     |
|                   | フランス    |         |         |      | 3      | 0     |
|                   | ドイツ     |         |         |      | 2      | 7     |
|                   | イタリア    |         |         |      | 1      | 1     |
|                   | 英国      |         |         |      | 1      | 0     |

|                        |         |   |   |   |    |    |
|------------------------|---------|---|---|---|----|----|
|                        | 米国      | 6 | 3 | 2 | 2  | 14 |
|                        | オーストラリア |   |   |   | 0  | 2  |
|                        | その他     |   |   |   | 4  | 3  |
|                        | 小計      |   |   |   | 14 | 29 |
| 東京医科歯科大学・難治疾患研究所       | 米国      | 1 | 3 | 0 | 3  | 15 |
|                        | カナダ     |   |   |   | 1  | 1  |
|                        | オーストリア  |   |   |   | 1  | 1  |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 3  |
|                        | 小計      | 1 | 3 | 0 | 5  | 20 |
| 名古屋大学・法政国際教育協力研究センター   | 米国      | 3 | 0 | 1 | 1  | 31 |
|                        | スウェーデン  |   |   |   | 0  | 9  |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 7  |
|                        | 小計      | 3 | 0 | 1 | 1  | 47 |
| 徳島大学・ゲノム機能研究センター       | スイス     | 2 | 1 | 0 | 4  | 1  |
|                        | オランダ    |   |   |   | 2  | 0  |
|                        | オーストラリア |   |   |   | 4  | 0  |
|                        | 米国      |   |   |   | 10 | 1  |
|                        | 英国      |   |   |   | 6  | 1  |
|                        | その他     |   |   |   | 4  | 1  |
|                        | 小計      | 2 | 1 | 0 | 30 | 4  |
| 自然科学研究機構・国立天文台         | ドイツ     | 2 | 1 | 1 | 0  | 2  |
|                        | 英国      |   |   |   | 0  | 4  |
|                        | 米国      |   |   |   | 0  | 11 |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 10 |
|                        | 小計      | 2 | 1 | 1 | 0  | 27 |
| 物質・材料研究機構・ナノマテリアル研究所   | 米国      | 4 | 0 | 2 | 2  | 17 |
|                        | ドイツ     |   |   |   | 0  | 14 |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 6  |
|                        | 小計      | 4 | 0 | 2 | 2  | 37 |
| 北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター | ドイツ     | 1 | 1 | 0 | 0  | 8  |
|                        | ロシア     |   |   |   | 4  | 12 |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 0  |
|                        | 小計      | 1 | 1 | 0 | 4  | 20 |
| 東京大学・生産技術研究所           | 米国      | 2 | 0 | 1 | 0  | 4  |
|                        | ドイツ     |   |   |   | 0  | 6  |
|                        | フランス    |   |   |   | 0  | 6  |
|                        | 英国      |   |   |   | 0  | 1  |
|                        | その他     |   |   |   | 0  | 11 |
|                        | 小計      | 2 | 0 | 1 | 0  | 28 |

|                            |      |    |    |    |     |     |
|----------------------------|------|----|----|----|-----|-----|
| 東京大学・素粒子物理国際研究センター         | スイス  | 1  | 1  | 2  | 0   | 26  |
|                            | イタリア |    |    |    | 0   | 5   |
|                            | 小計   | 1  | 1  | 2  | 0   | 31  |
| 名古屋大学・理学研究科                | 米国   | 2  | 0  | 1  | 0   | 14  |
|                            | ドイツ  |    |    |    | 0   | 2   |
|                            | その他  |    |    |    | 0   | 17  |
|                            | 小計   | 2  | 0  | 1  | 0   | 33  |
| 大阪大学・医学系研究科                | 米国   | 1  | 1  | 2  | 0   | 13  |
|                            | ドイツ  |    |    |    | 1   | 6   |
|                            | その他  |    |    |    | 0   | 18  |
|                            | 小計   | 1  | 1  | 2  | 1   | 37  |
| 大阪大学・産業科学研究所               | ドイツ  | 1  | 3  | 4  | 0   | 18  |
|                            | 英国   |    |    |    | 0   | 5   |
|                            | フランス |    |    |    | 0   | 17  |
|                            | 小計   | 1  | 3  | 4  | 0   | 40  |
| 広島大学・理学研究科                 | 米国   | 1  | 1  | 0  | 2   | 15  |
|                            | ドイツ  |    |    |    | 3   | 7   |
|                            | その他  |    |    |    | 1   | 2   |
|                            | 小計   | 1  | 1  | 0  | 6   | 24  |
| 東京女子医科大学・医科学研究所            | 米国   | 1  | 10 | 0  | 3   | 21  |
|                            | その他  |    |    |    | 0   | 7   |
|                            | 小計   | 1  | 10 | 0  | 3   | 28  |
| 近畿大学・生物理工学部<br>近畿大学・生物理工学部 | 米国   | 7  | 5  | 0  | 1   | 2   |
|                            | ドイツ  |    |    |    | 2   | 5   |
|                            | フランス |    |    |    | 2   | 12  |
|                            | その他  |    |    |    | 1   | 0   |
|                            | 小計   | 7  | 5  | 0  | 6   | 19  |
| 合計                         |      | 45 | 40 | 19 | 113 | 555 |

[平成 16 年度実績]【参考】

| 実施機関名       | 相手国名 | 共同研究(件) | セミナー(件) |      | 受入れ(人) | 派遣(人) |
|-------------|------|---------|---------|------|--------|-------|
|             |      |         | 日本開催    | 日本開催 |        |       |
| 京都大学・霊長類研究所 | 米国   | 1       | 5       | 1    | 3      | 0     |
|             | ドイツ  |         |         |      | 1      | 17    |
|             | 英国   |         |         |      | 4      | 0     |
|             | その他  |         |         |      | 1      | 11    |
|             | 小計   | 1       | 5       | 1    | 9      | 28    |
| 筑波大学・物質工学系  | 米国   | 1       | 2       | 0    | 10     | 2     |
|             | ベルギー |         |         |      | 2      | 3     |
|             | ドイツ  |         |         |      | 2      | 3     |
|             | フランス |         |         |      | 1      | 0     |

|                         |        |   |   |   |    |    |
|-------------------------|--------|---|---|---|----|----|
|                         | その他    |   |   |   | 1  | 2  |
|                         | 小計     | 1 | 2 | 0 | 16 | 10 |
| 京都大学・放射線生物学センター         | 米国     | 1 | 4 | 1 | 7  | 12 |
|                         | 英国     |   |   |   | 2  | 2  |
|                         | ドイツ    |   |   |   | 0  | 1  |
|                         | オランダ   |   |   |   | 1  | 0  |
|                         | イタリア   |   |   |   | 0  | 1  |
|                         | フランス   |   |   |   | 1  | 0  |
|                         | ベルギー   |   |   |   | 0  | 1  |
|                         | その他    |   |   |   | 2  | 4  |
|                         | 小計     | 1 | 4 | 1 | 13 | 21 |
| 自然科学研究機構・基礎生物学研究所       | 米国     | 1 | 1 | 0 | 10 | 15 |
|                         | カナダ    |   |   |   | 2  | 2  |
|                         | 英国     |   |   |   | 8  | 0  |
|                         | 小計     | 1 | 1 | 0 | 20 | 17 |
| 高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所 | 米国     | 1 | 1 | 0 | 7  | 16 |
|                         | カナダ    |   |   |   | 0  | 3  |
|                         | 英国     |   |   |   | 3  | 0  |
|                         | スイス    |   |   |   | 1  | 0  |
|                         | その他    |   |   |   | 2  | 2  |
|                         | 小計     | 1 | 1 | 0 | 13 | 21 |
| 筑波大学・計算科学研究センター         | 米国     | 1 | 1 | 1 | 8  | 6  |
|                         | 英国     |   |   |   | 7  | 19 |
|                         | ドイツ    |   |   |   | 3  | 5  |
|                         | 小計     | 1 | 1 | 1 | 18 | 30 |
| 東京大学・理学系研究科             | カナダ    | 1 | 1 | 2 | 2  | 10 |
|                         | フランス   |   |   |   | 3  | 8  |
|                         | ドイツ    |   |   |   | 4  | 3  |
|                         | イタリア   |   |   |   | 6  | 0  |
|                         | 英国     |   |   |   | 1  | 2  |
|                         | 米国     |   |   |   | 4  | 9  |
|                         | 小計     | 1 | 1 | 2 | 20 | 32 |
| 東京医科歯科大学・難治疾患研究所        | 米国     | 1 | 5 | 0 | 5  | 16 |
|                         | カナダ    |   |   |   | 1  | 5  |
|                         | オーストリア |   |   |   | 2  | 1  |
|                         | 小計     | 1 | 5 | 0 | 8  | 22 |
| 名古屋大学・法政国際教育協力研究センター    | 米国     | 1 | 3 | 0 | 12 | 14 |
|                         | スウェーデン |   |   |   | 2  | 7  |
|                         | 小計     | 1 | 3 | 0 | 14 | 21 |
| 徳島大学・ゲノム機能研究セン          | スイス    | 1 | 1 | 0 | 1  | 1  |
|                         | オランダ   |   |   |   | 2  | 1  |

|                      |         |    |   |     |     |    |
|----------------------|---------|----|---|-----|-----|----|
| ター                   | オーストラリア |    |   |     | 1   | 0  |
|                      | 米国      |    |   |     | 0   | 5  |
|                      | 英国      |    |   |     | 1   | 0  |
|                      | 小計      | 1  | 1 | 0   | 5   | 7  |
| 自然科学研究機構・国立天文台       | ドイツ     |    |   |     | 1   | 9  |
|                      | 英国      | 1  | 0 | 2   | 0   | 6  |
|                      | 米国      |    |   |     | 2   | 15 |
|                      | 小計      | 1  | 0 | 2   | 3   | 30 |
| 物質・材料研究機構・ナノマテリアル研究所 | 米国      |    |   |     | 1   | 15 |
|                      | ドイツ     | 1  | 1 | 0   | 0   | 2  |
|                      | 小計      | 1  | 1 | 0   | 1   | 17 |
| 合計                   | 12      | 25 | 7 | 141 | 271 | 合計 |

#### アジア諸国との研究協力

平成 17 年度から、従来の拠点大学交流事業に加え、日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の 3 事業を新たに開始し、相手国の実態に応じた多様な交流形態を可能とした。

拠点大学交流事業では、日中で行われていた高エネルギー加速器研究機構の交流に韓国を加え多国間化するとともに、東京大学海洋研究所の交流は東南アジアの 5 カ国と引き続き交流を行った。

日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業では、第 1 回の採択課題として、それぞれ 2 件、6 件、10 件の新規採択を行った（件数は二国間交流を含む）。

#### ○ 拠点大学交流事業実績（2 件）

| 拠点大学          | 対象国 / 対応機関                             |                                    | 相手国拠点大学                                                           | 交流分野  | 研究テーマ                          | 開始年度      |
|---------------|----------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------|-----------|
| 高エネルギー加速器研究機構 | 中国<br>韓国                               | CAS<br>KOSF                        | 高能物理研究所<br>浦項工科大学附属加速器研究所                                         | 加速器科学 | 電子加速器に必要な超伝導・低温技術に関する研究等       | 平 12<br>* |
| 東京大学（海洋研）     | インドネシア<br>マレーシア<br>フィリピン<br>タイ<br>ベトナム | LIP<br>VCC<br>DOST<br>NRCT<br>NCST | LIP 海洋学研究開発センター<br>マレーシア工科大学<br>フィリピン大学<br>チュラロンコン大学<br>海洋環境資源研究所 | 沿岸海洋学 | 東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等 | 平 13      |

\* 平成 17 年度より韓国が加わり、多国間化。

○日中韓フォーサイト事業実績（2件）

| 拠点機関  | 対象国 / 対応機関 |               | 相手国拠点大学         | 研究テーマ                   | 開始年度 |
|-------|------------|---------------|-----------------|-------------------------|------|
| 東京大学  | 中国<br>韓国   | NSFC<br>KOSEF | 清華大学<br>ソウル国立大学 | サブ 10nm ワイヤ; その新しい物理と化学 | 平 17 |
| 早稲田大学 | 中国<br>韓国   | NSFC<br>KOSEF | 復旦大学<br>仁荷大学    | 新規メソポーラス材料の合成と構造解明      | 平 17 |

○アジア研究教育拠点事業実績（6件（二国間含む））

| 拠点機関        | 対象国                  | 相手国拠点大学                                                   | 研究テーマ                              | 開始年度 |
|-------------|----------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------|------|
| 東北大学        | 韓国                   | 延世大学                                                      | ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築            | 平 17 |
| 名古屋大学（法学）   | ベトナム<br>モンゴル<br>中国   | ハノイ法科大学<br>モンゴル国立大学<br>中国政法大学                             | アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点        | 平 17 |
| 名古屋大学（生命農学） | 中国<br>韓国<br>タイ<br>台湾 | CAS 上海有機化学研究所<br>韓国科学技術高等研究所<br>ジュラポン研究所<br>国立清華大学、国立台湾大学 | アジアの最先端有機化学                        | 平 17 |
| 九州大学        | 中国                   | 北京大学                                                      | 日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点 | 平 17 |
| 九州工業大学      | マレーシア                | マレーシアブトラ大学                                                | パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展            | 平 17 |
| 学習院大学       | 中国<br>韓国             | 復旦大学<br>慶北大学校                                             | 東アジア海文明の歴史と環境                      | 平 17 |

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績（10件（二国間含む））

| 拠点機関     | 対象国                       | 相手国拠点大学                                           | 研究テーマ                                  | 開始年度 |
|----------|---------------------------|---------------------------------------------------|----------------------------------------|------|
| 帯広畜産大学   | ケニア<br>南アフリカ<br>中国<br>インド | 国際家畜研究所<br>フリーステート大学<br>中国農業科学院蘭州獣医学研究所<br>国立馬研究所 | アジア・アフリカにおける節足動物媒介性原虫感染症に関する研究ネットワーク形成 | 平 17 |
| 東京医科歯科大学 | イスラエル<br>シンガポール           | テルアビブ大学<br>国立シンガポール大学                             | マルチファセット診断・治療を指向した人間環境医療               | 平 17 |

|                      |                                                 |                                                                                 |                                         |      |
|----------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------|
|                      | タイ<br>ナイジェリア                                    | プリンス・ソクラ大学<br>アーマデュ・ベロ大学                                                        | 工学の研究交流                                 |      |
| 東京工業大学               | タンザニア                                           | タンザニア水産学研究所                                                                     | タンザニア水域の重要水産資源と希少種の分子進化解析とそれに基づく生物種保全   | 平 17 |
| 横浜国立大学               | スリランカ<br>タイ<br>イラン<br>ベトナム<br>インドネシア            | ルフナ大学<br>タマサート大学<br>KNT工科大学<br>ホーチミン市工科大学<br>シアクアラ大学                            | 津波・高潮による沿岸災害防止のための社会基盤の整備               | 平 17 |
| 大阪外国語大学              | イラン                                             | テヘラン大学デフホダー辞典研究所                                                                | シーア派イスラム文化理解に対する日本からの提言                 | 平 17 |
| 神戸大学                 | スーダン                                            | スーダン農業研究機構                                                                      | スーダンにおける食糧生産の増大と安定化を目指した水資源管理と寄生雑草の防除   | 平 17 |
| 岡山大学                 | カメルーン<br>エチオピア<br>タンザニア                         | 科学技術省地質調査所<br>マケレ大学<br>ダルエスサラーム大学                                               | ニオス湖ガス災害、カメルーン火山列ー大地溝帯火山、および上部マントルの地球化学 | 平 17 |
| 熊本大学                 | 中国<br>タイ<br>エジプト                                | 中国医学科学院中国協和医科大学<br>コンケン大学<br>スエズ運河大学                                            | 新興・再興感染症研究ネットワーク構築促進及び若手研究者の育成          | 平 17 |
| 奈良先端科学技術大学院大学        | ボツワナ                                            | 農務省農業研究部                                                                        | ポストゲノミックス研究によるカラハリ砂漠資源野生植物の高度利用基盤の確立    | 平 17 |
| 人間文化研究機構<br>国立民族学博物館 | ザンビア<br>カメルーン<br>ナイジェリア<br>タンザニア<br>マリ<br>南アフリカ | リヴィングストーン博物館<br>ヤウンデ大学<br>ナイジェリア大学<br>タンザニア国立博物館機構<br>人文科学研究所<br>ウィットウォーターランド大学 | アフリカにおける文化遺産の危機と継承 - 記憶の保存と歴史の創出        | 平 17 |

[平成16年度実績](参考)

| 対象国 / 対応機関                             |      | 交流分野      | 研究テーマ                          | 拠点大学               | 相手国拠点大学                                                           | 開始年度 |
|----------------------------------------|------|-----------|--------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------|------|
| インドネシア<br>マレーシア<br>フィリピン<br>タイ         | LIPI | バイオテクノロジー | 熱帯生物資源の持続的利用に関するバイオテクノロジー      | 大阪大学<br>(生物工学センター) | LIPI バイオテクノロジー研究センター<br>プトラマレーシア大学<br>フィリピン大学ロスバノス校<br>マヒドン大学     | 平 7  |
|                                        | VCC  |           |                                |                    |                                                                   |      |
|                                        | DOST |           |                                |                    |                                                                   |      |
|                                        | NRCT |           |                                |                    |                                                                   |      |
| インドネシア<br>マレーシア<br>フィリピン<br>タイ<br>ベトナム | LIPI | 沿岸海洋学     | 東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等 | 東京大学<br>(海洋研)      | LIPI 海洋学研究センター<br>マレーシア工科大学<br>フィリピン大学<br>チュラロンコン大学<br>ハイボン海洋学研究所 | 平 13 |
|                                        | VCC  |           |                                |                    |                                                                   |      |
|                                        | DOST |           |                                |                    |                                                                   |      |
|                                        | NRCT |           |                                |                    |                                                                   |      |
|                                        | NCST |           |                                |                    |                                                                   |      |

○中間評価、事後評価

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

|              | 中間評価     |         |                      | 事後評価     |         |
|--------------|----------|---------|----------------------|----------|---------|
|              | 対象となる課題数 | 評価実施課題数 | 評価結果を支援のあり方に反映させた課題数 | 対象となる課題数 | 評価実施課題数 |
| 拠点大学交流の多国間展開 | 1 課題     | 1 課題    | 1 課題                 | 1 課題     | 1 課題    |

[平成16年度実績](参考)

|              | 対象となる課題数 | 中間評価実施課題数 | 中間評価結果を支援にあり方に反映させた課題数 | 事後評価実施課題数 |
|--------------|----------|-----------|------------------------|-----------|
| 拠点大学交流の多国間展開 | 0 課題     | 0 課題      | 0 課題                   | 0 課題      |

○研究成果の公開

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

|              | 対象となる課題数 | 公開の方法   | 公開を行った課題数 | 終了後公開を行った平均の時期 |
|--------------|----------|---------|-----------|----------------|
| 拠点大学交流の多国間展開 | 2 課題     | HP 及び冊子 | 2 課題      | 6 ヶ月           |

[平成16年度実績](参考)

|              | 対象となる課題数 | 公開の方法   | 公開を行った課題数 | 終了後公開を行った平均の時期        |
|--------------|----------|---------|-----------|-----------------------|
| 拠点大学交流の多国間展開 | 2 課題     | HP 及び冊子 | 2 課題      | 平成16年度終了分は平成17年度中に公開。 |

若手研究者育成のためのセミナー

○アジア学術セミナー

平成 17 年度は、下記のとおり 3 件（うち 1 件は、中国科学院との共催による中国開催）を実施した。

○アジア学術セミナー等の実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

| セミナー名                                                           | 共催機関                                                          | 開催期日<br>・開催地                                          | 参加者数（人）               |                                                                                                                  | 事後評価            |                                      | 成果公開<br>の有無及<br>び時期                |
|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|------------------------------------|
|                                                                 |                                                               |                                                       | 日本側                   | 日本以外の参加<br>者数<br>（内訳：国名・<br>人数）                                                                                  | 実 施<br>の 有<br>無 | 公表の<br>有無及<br>びその<br>方法              |                                    |
| JASS 05-アジア<br>におけるプレ<br>ート沈み込み帯に<br>おける巨大地震<br>発生過程の解明         | 名古屋大学                                                         | H17.9.26<br>～10.5<br>名古屋市                             | 講師<br>17<br>受講者<br>14 | 講師 7<br>（カタ 2、ロシア 1、<br>米国 1、インドネシア<br>2、ニュージーランド 1）<br>受講生 22<br>（インドネシア 8、フィ<br>リピン 5、中国 3、台<br>湾 2、韓国 3、タイ 1） | 有               | 平成 18<br>年6月ま<br>でに HP<br>掲 載 予<br>定 | 平成 18 年<br>1 月 HP 掲<br>載           |
| CAS-JSPS アジ<br>ア学術セミナ<br>ー：感染症制圧<br>に向けての最新<br>の展開：基礎か<br>ら応用まで | 東京大学医<br>科学研究所<br>中国科学院<br>生物物理研<br>究所<br>中国科学院<br>微生物研究<br>所 | H17.12.2<br>0～12.23<br>天津（中<br>国）                     | 講師<br>14<br>受講者<br>15 | 講師 9<br>（中国 8、ドイツ 1）<br>受講者 29<br>（中国 25、パキスタ<br>ン 1、インドネシア 1、ベ<br>トナム 2）                                        | 有               | 平成 18<br>年6月ま<br>でに HP<br>掲 載 予<br>定 | 平成 18 年<br>6 月までに<br>HP 掲 載 予<br>定 |
| JASS' 05- 大望<br>遠鏡と中小望遠<br>鏡の連携観測に<br>よる、宇宙のフ<br>ロントニアの開<br>拓   | 自然科学研<br>究機構国立<br>天文台                                         | H18.3.12<br>～3.18<br>ハワイ<br>（国立天<br>文台ハワ<br>イ観測<br>所） | 講師<br>9<br>受講者<br>3   | 講師 5<br>（中国 2、台湾 1、<br>韓国 2）<br>受講者 41<br>（中国 9、台湾 16、<br>韓国 14、インドネシア<br>2）                                     | 有               | 平成 18<br>年6月ま<br>でに HP<br>掲 載 予<br>定 | 平成 18 年<br>6 月までに<br>HP 掲 載 予<br>定 |

○日欧先端科学セミナー

平成 18 年 3 月 6 日～11 日の 6 日間、湘南国際村において欧州科学財団(ESF)との共催によ  
り、「機能的ゲルム学」の分野に於いて、若手研究者を対象に、平成 15 年度に実施した当該分野

でのセミナー開催後の研究・交流の状況を確認する合宿形式のワークショップを開催した。

○日欧先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

| セミナー名                      | 開催期日       | 参加者数（人）              |                                                                                                                     |             | 事後評価  |                                | 成果公開の有無及び時期 |
|----------------------------|------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|--------------------------------|-------------|
|                            |            | 日本                   | 日本以外の参加国（国名・人数）                                                                                                     | 計           | 実施の有無 | 公表の有無及びその方法                    |             |
| 日欧先端科学セミナー（フォローアップワークショップ） | H18.3.6～11 | （講師）5<br><br>（受講者）20 | （講師）スウェーデン2、デンマーク2、イギリス1<br><br>（受講者）スウェーデン3、カナダ1、ドイツ3、チェコ2、ロシア2、イギリス2、ベルギー1、スペイン1、フランス2、ルーマニア1、デンマーク1、セルビア・モンテネグロ1 | 5<br><br>20 | 有     | 有<br>本会及び欧州科学財団ホームページ上及び印刷物で公開 | 有<br>4月末を予定 |

○先端科学（Frontiers of Science）シンポジウム

平成17年12月10日から12日の3日間、湘南国際村にて、全米科学アカデミーとの共催により、8分野・8トピックスについて、日米の新進気鋭の若手研究者が集い、それぞれの最先端分野の紹介とこれに基づくディスカッションを行う形式の異分野間シンポジウムを実施した。また、平成17年11月3日から5日の3日間、湘南国際村において、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団との共催により、6分野・6トピックスについて、同様のシンポジウムを実施した。

○先端科学（Frontiers of Science）シンポジウムの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

| セミナー名               | 開催期日                | 参加者数（人） |                 |    | 事後評価  |                                               | 成果公開の有無及び時期                                            |
|---------------------|---------------------|---------|-----------------|----|-------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
|                     |                     | 日本側     | 日本以外の参加国（国名・人数） | 計  | 実施の有無 | 公表の有無及びその方法                                   |                                                        |
| 日米先端科学（JAFoS）シンポジウム | H17.12.10～H17.12.12 | 40      | 34              | 74 | 有     | 有<br>セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開 | 有<br>開催後約3ヶ月後に公開<br><br>（講師・受講者による講義の概要を、本会ホームページ上で公開） |
| 日独先端科学（JGFoS）シンポジウム | H17.11.3～H17.11.5   | 30      | 26              | 56 | 有     | 有<br>セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを                    | 有<br>開催後約3ヶ月後に公開                                       |

|  |  |  |  |  |  |                     |                                |
|--|--|--|--|--|--|---------------------|--------------------------------|
|  |  |  |  |  |  | 実施し、結果を本会ホームページ上で公開 | (講師・受講者による講義の概要を、本会ホームページ上で公開) |
|--|--|--|--|--|--|---------------------|--------------------------------|

## (2) 二国間交流

### 共同研究、セミナー、研究者交流

海外 37 か国にある 55 の学術振興機関(対応機関)と覚書等を締結し、それに基づいて共同研究、セミナー及び研究者交流を行った。具体的には、共同研究・セミナーについては支援対象となったものに対して大学に前渡金を配分することにより、外国旅費、滞在費、セミナー開催費等を支給し、交流支援を行った。研究者交流では外国旅費や滞在費を本会より支給した。

対応機関との関係においては、協定等の見直し及び新規締結を行い、交流の拡充、促進を図った。

### ○ 二国間交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数(先端科学(FoS)シンポジウムを除く)

| 対応機関<br>(国名)                                                                                         | 共同<br>研究<br>(件) | セミナー        |             | 研究者交流     |           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
|                                                                                                      |                 | 日本開催<br>(件) | 外国開催<br>(件) | 派遣<br>(人) | 受入<br>(人) |
| パングラデシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh (UGC))                                    | 2(0)            |             |             |           |           |
| 中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)                                                            |                 |             |             | 0(0)      | 26(2)     |
| 中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)                                                  | 1(0)            | 0(-)        | 0(-)        |           |           |
| 中華人民共和国教育部 (Ministry of Education) (MOE)                                                             |                 |             |             | 0(0)      | 29(2)     |
| 中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)                                                  |                 |             |             | 0(0)      | 6(6)      |
| 中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)                                   | 14(9)           | 1(0)        | 1(0)        |           |           |
| インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)                                                   |                 |             |             | 0(0)      | 7(0)      |
| インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)                                                 |                 |             |             | 26(0)     | 51(0)     |
| インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE) | 2(0)            |             |             |           |           |
| インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)                                                   | 2(0)            |             |             |           |           |
| 韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)                                             | 91(55)          | 7(0)        | 6(0)        | 9(0)      | 18(1)     |
| フィリピン科学技術省 (Department of Science and Technology: DOST)                                              | 1(0)            |             |             |           |           |
| 国立シンガポール大学 (National University of Singapore: NUS)                                                   |                 | 0(-)        | 0(-)        | 8(0)      | 10(1)     |
| タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)                                               | 3(0)            |             |             |           |           |

|                                                                                     |        |      |      |       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------|-------|-------|
| ベトナム科学技術アカデミー ( Vietnamese Academy of Science and Technology: VAST )                | 2(0)   |      |      |       |       |
| 南アフリカ共和国立研究財団 ( National Research Foundation: NRF )                                 | 0(-)   |      |      |       |       |
| オーストラリア科学アカデミー ( Australian Academy of Science : AAS )                              |        |      |      | 7(0)  | 12(0) |
| オーストラリア研究会議 ( Australian Research Council: ARC )                                    | 13(7)  |      |      |       |       |
| オーストリア教育学術文化省 ( Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK )         |        |      |      | 8(0)  | 2(0)  |
| オーストリア科学財団 ( Austrian Science Foundation: FWF )                                     | 3(2)   |      |      |       |       |
| ベルギー学術研究財団 ( Research Foundation – Flanders: FWO )                                  | 2(0)   |      |      |       |       |
| ベルギー学術研究財団 ( Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS )                    | 1(0)   |      |      |       |       |
| ブルガリア教育省 ( Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES )                     |        |      |      | 0(0)  | 5(1)  |
| チェコ科学アカデミー ( Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR )                      |        |      |      | 3(0)  | 10(1) |
| デンマーク大学長会議 ( Danish Rectors' Conference: DRC )                                      |        |      |      | 3(0)  | 2(0)  |
| フィンランドアカデミー ( Academy of Finland: SA )                                              | 3(1)   | 0(0) | 0(0) | 6(0)  | 4(0)  |
| フランス国立科学研究センター ( Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS )               | 20(10) | 0(0) | 2(0) | 8(1)  | 6(1)  |
| フランス国立保健医学研究所 ( Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM ) | 6(3)   |      |      |       |       |
| フランス国立農業研究所 ( Institut National de la Recherche Agronomique: INRA )                 | 2(1)   |      |      |       |       |
| フランス外務省 ( Ministère des Affaires Etrangères: MAE )                                  | 37(19) |      |      |       |       |
| フランス研究担当省 ( Ministère Delegate a la recherche )                                     | 7(0)   |      |      |       |       |
| ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst ( DAAD )                            |        |      |      | 8(0)  | 8(1)  |
| ドイツ研究協会 ( Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG )                                    | 27(17) | 3(0) | 2(0) | 0(0)  | 0(0)  |
| ハンガリー科学アカデミー ( Hungarian Academy of Sciences: HAS )                                 | 11(6)  |      |      | 3(0)  | 1(0)  |
| イタリア学術研究会議 ( National Research Council of Italy: CNR )                              |        | 1(0) | 1(0) | 10(1) | 2(1)  |
| オランダ科学研究機構 ( Netherlands Organization for Scientific Research: NWO )                |        | 1(0) | 2(0) | 4(0)  | 0(0)  |
| ポーランド科学アカデミー ( Polish Academy of Sciences: PAN )                                    | 2(1)   |      | 1(0) | 6(1)  | 9(1)  |
| ルーマニア教育研究省 ( Ministry of Education and Research: MER )                              | 0(0)   |      |      | 1(0)  | 3(0)  |
| スロバキア科学アカデミー ( Slovak Academy of Sciences: SAS )                                    | 3(3)   |      |      | 0(0)  | 5(0)  |
| スロベニア教育科学スポーツ省 ( Ministry of Education, Science and Sports : MESS )                 | 3(1)   |      |      | 3(0)  | 5(0)  |
| スペイン科学研究高等会議 ( Consejo Superior                                                     | 8(5)   |      |      | 1(0)  | 3(0)  |

|                                                                                                |                                     |      |      |                             |      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------|------|-----------------------------|------|
| de Investigaciones Cientificas: CSIC)                                                          |                                     |      |      |                             |      |
| スウェーデン王立科学アカデミー ( Royal Swedish Academy of Sciences:RSAS )                                     |                                     |      |      | 2(0)                        | 9(0) |
| スイス科学財団 ( Swiss National Science Foundation : SNSF )                                           |                                     | 1(0) | 1(0) | 6(0)                        | 7(2) |
| 英国王立協会 (The Royal Society)                                                                     | 23(13)                              |      |      | 17(3)                       | 3(2) |
| 英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)                                                           | 3(0)                                |      |      | 0(0)                        | 0(0) |
| カナダ自然科学工学研究会議 ( Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada:NSERC )            |                                     |      |      | 9(0)                        |      |
| カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)                                       | 7(1)                                |      |      |                             |      |
| メキシコ国家科学技術会議 ( El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia:CONACYT )                           |                                     |      |      | 2(0)                        | 1(0) |
| 米 国 国 立 科 学 財 団 ( National Science Foundation: NSF )                                           | 56(31)                              | 2(0) | 3(0) |                             |      |
| 米 国 国 立 が ん 研 究 所 ( National Cancer institute: NCI )                                           | 4(3)                                | 2(0) | 1(0) | 4(1)                        |      |
| アルゼンチン国家科学技術会議 ( Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas:CONICET )           |                                     |      |      | 2(0)                        |      |
| ブラジル科学アカデミー ( The Brazillian Academy of Sciences:ABC )                                         |                                     |      |      | 3(0)                        |      |
| ブラジル国家科学技術開発会議(National Council for Scientific and Technological Development:CNPq)             |                                     |      |      |                             |      |
| チリ国家科学技術研究会議 ( Chilean National Commission for Scientific and Technological Research:CONICYT ) |                                     |      |      | 1(0)                        |      |
| ロシア基礎科学財団 (Russian Foundation of Basic Research: RFBR)                                         | 20(0)                               |      |      |                             |      |
|                                                                                                | 共同研究・セミナー実施件数：4<br>417 ( 188 ) 件(件) |      |      | 研究者交流人数：<br>404 ( 29 ) 人(人) |      |

( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 対応機関<br>( 国名 )                                                        | 共同<br>研究<br>( 件 ) | セミナー          |               | 研究者交流       |             |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
|                                                                       |                   | 日本開催<br>( 件 ) | 外国開催<br>( 件 ) | 派遣<br>( 人 ) | 受入<br>( 人 ) |
| バングラデシュ大学助成委員会 ( University Grants Commission of Bangladesh ( UGC ) ) |                   |               |               | 1(0)        | 5(1)        |
| 中国科学院 ( Chinese Academy of Sciences ) ( CAS )                         |                   |               |               | 2(0)        | 29(3)       |
| 中国社会科学院 ( Chinese Academy of Social Sciences ) ( CASS )               |                   |               |               | 1(1)        | 8(2)        |
| 中華人民共和國教育部 ( Ministry of Education ) ( MOE )                          |                   |               |               | 3(0)        | 38(2)       |
| 中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)                   |                   |               |               | 4(0)        | 8(2)        |
| 中国国家自然科学基金委員会 ( National Natural Science Foundation of China: NSFC )  | 14(10 )           | 1(0)          | 3(0)          |             |             |
| インド科学アカデミー ( Indian National Science Academy: INSA )                  |                   |               |               | 2(0)        | 0(0)        |

|                                                                                                        |        |      |      |       |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------|-------|-------|
| インド科学技術庁 ( Department of Science and Technology:DST )                                                  |        |      |      | 62(0) | 32(0) |
| インドネシア教育文化省高等教育総局 ( Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE ) |        |      |      | 8(0)  | 8(0)  |
| インドネシア科学院 ( Indonesian Institute of Sciences: LIPI )                                                   |        |      |      | 1(0)  | 12(0) |
| イスラエル科学技術省(Ministry of Science and Technology: MOST)                                                   |        |      |      | 1(0)  | 0(0)  |
| 韓国科学財団 ( Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF )                                             | 89(53) | 9(0) | 5(0) | 8(1)  | 30(0) |
| マレーシア国立大学長会議 ( Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia: VCC )                   |        |      |      | 2(0)  | 11(0) |
| フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology ( DOST )                                               |        |      |      | 4(0)  | 2(0)  |
| 国立シンガポール大学(National University of Singapore : NUS)                                                     |        |      | 1(0) | 0(0)  | 11(0) |
| タイ学術研究会議 ( National Research Council of Thailand: NRCT )                                               |        |      |      | 13(0) | 11(0) |
| ベトナム科学技術アカデミー ( Vietnamese Academy of Science and Technology:VAST )                                    |        |      |      | 1(0)  | 3(0)  |
| オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)                                                    |        |      |      | 8(1)  | 10(0) |
| オーストラリア研究会議 ( Australian Research Council: ARC )                                                       | 15(7)  | 1(0) | 2(0) |       |       |
| オーストリア教育学術文化省 ( Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK )                            |        |      |      | 6(0)  | 5(0)  |
| オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation: FWF)                                                          | 3(1)   | 0(0) | 0(0) |       |       |
| ベルギー学術研究財団 (Research Foundation – Flanders: FWO)                                                       |        |      |      | 2(0)  | 0(0)  |
| ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)                                         |        |      |      | 2(0)  |       |
| ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)                                          |        |      |      | 0(0)  | 7(0)  |
| チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)                                           |        |      |      | 2(0)  | 10(1) |
| デンマーク大学長会議 ( Danish Rectors' Conference: DRC)                                                          |        |      |      | 2(0)  | 0(0)  |
| フィンランドアカデミー ( Academy of Finland: SA)                                                                  | 2(2)   | 1(0) | 1(0) | 4(1)  | 4(0)  |
| フランス国立科学研究センター ( Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)                                   | 14(7)  | 2(0) | 1(0) | 12(0) | 13(2) |
| フランス国立保健医学研究所 ( Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)                     | 3(0)   |      |      |       |       |
| フランス国立農業研究所 ( Institut National de la Recherche Agronomique: INRA )                                    | 2(1)   |      |      |       |       |
| フランス外務省 ( Ministere des Affaires Etrangères: MAE )                                                     | 20(10) |      |      |       |       |
| ドイツフンボルト財団(Alexander von Humboldt-Stiftung: AvH)                                                       |        |      |      | 0(0)  | 2(0)  |
| ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer                                                                        |        |      |      | 8(0)  | 14(4) |

|                                                                                               |                                |      |      |                         |       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------|------|-------------------------|-------|
| Austauschdienst ( DAAD )                                                                      |                                |      |      |                         |       |
| ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)                                                | 20(8)                          | 1(0) | 2(0) |                         |       |
| ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)                                             | 8(5)                           | 0(0) | 0(0) | 3(0)                    | 10(1) |
| イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)                                          |                                | 1(0) | 1(0) | 6(0)                    | 10(2) |
| オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)                            |                                | 0(0) | 0(0) | 4(0)                    | 1(0)  |
| ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)                                                | 1(0)                           | 0(0) | 0(0) | 4(0)                    | 14(1) |
| ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research: MER)                                          |                                |      |      | 0(0)                    | 5(0)  |
| スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)                                                | 4(2)                           |      |      | 0(0)                    | 3(0)  |
| スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports :MESS)                              | 3(3)                           | 0(0) | 0(0) | 2(0)                    | 14(0) |
| スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)                          | 6(3)                           | 0(0) | 0(0) | 3(0)                    | 3(0)  |
| スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences: RSAS)                                     |                                |      |      | 4(0)                    | 8(1)  |
| スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)                                            |                                | 1(0) | 1(0) | 6(1)                    | 3(0)  |
| 英国王立協会 (The Royal Society)                                                                    | 20(9)                          | 1(0) | 0(0) | 17(5)                   | 8(0)  |
| 英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)                                                          |                                |      |      | 3(0)                    | 5(0)  |
| カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)            |                                |      |      | 7(0)                    | 0(0)  |
| カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)                                      | 1(0)                           |      |      |                         |       |
| メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia: CONACYT)                           |                                |      |      | 2(0)                    | 5(0)  |
| 米 国 国 立 科 学 財 団 (National Science Foundation: NSF)                                            | 57(26)                         | 3(0) | 1(0) |                         |       |
| 米 国 国 立 が ん 研 究 所 (National Cancer institute: NCI)                                            | 3(0)                           | 0(0) | 3(0) |                         |       |
| アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Nacional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)          |                                |      |      | 2(0)                    | 4(0)  |
| ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences: ABC)                                         |                                |      |      | 2(0)                    | 0(0)  |
| ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development: CNPq)          |                                |      |      | 0(0)                    | 0(0)  |
| チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research: CONICYT) |                                |      |      | 1(0)                    | 1(0)  |
|                                                                                               | 共同研究・セミナー実施件数：<br>327 件(147 件) |      |      | 研究者交流人数：<br>592 人(32 人) |       |

( )内 の 数 は 平 成 15 年 度 か ら の 継 続 で 内 数

#### アジア諸国との研究協力

拠点大学交流事業では、7 カ国の 9 対応機関（中国科学院、中国教育部、インドネシア教育

文化省、インドネシア科学院、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー）を通じ、25 件の交流を行った。

また、平成 17 年度から開始した、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じた二国間交流を行った。

○ 拠点大学交流事業実績（25 交流）

| 対象国 / 対応機関 |       | 交流分野       | 研究テーマ                                   | 拠点大学           | 相手国<br>拠点大学     | 開始<br>年度 |
|------------|-------|------------|-----------------------------------------|----------------|-----------------|----------|
| 中 国        | CAS   | プラズマ・核融合   | 先進核融合炉の炉心と炉工学に関する研究                     | 核融合科学研究所       | 中国科学院等離子体物理研究所  | 平 13     |
|            |       | 乾燥地研究      | 中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究                 | 鳥取大学（乾地研）      | 中国科学院水土保持研究所    | 平 13     |
|            | MOE   | バイオシステム学   | 地域資源の利・活用による持続的発展のためのバイオシステムの確立と評価      | 筑波大学           | 北京大学            | 平 9      |
|            |       | 都市環境       | 都市環境の管理と制御                              | 京都大学（工）        | 清華大学            | 平 13     |
| インドネシア     | DGHE  | 海上輸送の総合的研究 | インドネシアにおける船舶の安全管理に関する研究等                | 広島大学（工）        | スラバヤ工科大学        | 平 9      |
|            |       | 応用生物科学     | 生物生産における開発と環境との調和                       | 東京大学（農学生命）     | ボゴール農科大学        | 平 10     |
|            | LIPI  | 木質科学       | 熱帯林業資源の持続的な活用のための技術開発                   | 京都大学（生存圏研）     | LIPI 生物材料研究センター | 平 8      |
|            |       | 地球環境科学     | 東南アジア湿地生態系における環境保全と地域利用                 | 北海道大学（地球環境）    | LIPI 生物学研究センター  | 平 9      |
| 韓 国        | KOSEF | エネルギー理工学   | 高品位先進エネルギーの開発と応用                        | 京都大学（エネ理工研）    | ソウル国立大学         | 平 10     |
|            |       | 次世代半導体開発   | 次世代半導体の設計・製造・設備技術と新材料の研究                | 豊橋技術科学大学       | 韓国技術教育大学        | 平 11     |
|            |       | セラミックス材料科学 | 環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセッシング及びナノ構造と機能の評価 | 大阪大学（産研）       | 漢陽大学            | 平 11     |
|            |       | 有機・高分子材料工学 | 高機能・環境順応型ソフトマテリアル創生と応用                  | 東京工業大学         | 韓国科学技術院         | 平 12     |
|            |       | 水産学        | 水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築         | 北海道大学（水産）      | 釜慶大学            | 平 13     |
|            |       | インターネット    | 次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験               | 九州大学（情報基盤センター） | 忠南大学            | 平 15     |

|       |      |             |                                           |             |                    |      |
|-------|------|-------------|-------------------------------------------|-------------|--------------------|------|
| マレーシア | VCC  | 環境科学        | 地域総合管理概念に基づくゼロディスタージ・ゼロエミッション社会の構築        | 京都大学（工）     | マラヤ大学              | 平 12 |
| フィリピン | DOST | 水産学         | フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究          | 鹿児島大学（水産）   | フィリピン大学            | 平 10 |
|       |      | 環境工学        | アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築           | 東京工業大学      | フィリピン大学            | 平 11 |
| タイ    | NRCT | 歯学          | 歯科生体材料の開発研究ならびに歯科生体材料の臨床研究等               | 東京医科歯科大学（歯） | チュラロンコン大学          | 平 8  |
|       |      | 微生物の生物化学的研究 | 耐熱性微生物とその分子生物学の発酵産業への展開等                  | 山口大学（農）     | カセサート大学            | 平 10 |
|       |      | 医学          | アジア地域における振興再興感染症に関する分子疫学的研究               | 東京大学（医）     | マヒドン大学             | 平 11 |
|       |      | 社会科学        | 「東アジア地域システム」の社会科学的研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム | 京都大学（東南ア研）  | タマサート大学・チュラロンコン大学  | 平 11 |
|       |      | 水産学         | 新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究           | 東京海洋大学      | カセサート大学            | 平 12 |
|       |      | 薬学          | 天然薬物                                      | 富山大学（和漢医薬研） | チュラロンコン大学・チュラボン研究所 | 平 13 |
| ベトナム  | VAST | 地球環境総合学     | 地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓                    | 大阪大学（工）     | ベトナム国立大学ハノイ校       | 平 11 |
|       |      | 熱帯医学        | 熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策に関する研究          | 長崎大学（熱研）    | 国立衛生疫学研究所          | 平 12 |

o 協力して拠点大学交流を実施したアジア諸国の学術振興会機関（平成 17 年度）

| 国名     | 機関名           |
|--------|---------------|
| 中国     | 中国科学院         |
| 中国     | 教育部           |
| インドネシア | 教育文化省高等教育総局   |
| インドネシア | インドネシア科学院     |
| 韓国     | 韓国科学財団        |
| マレーシア  | マレーシア国立大学長会議  |
| フィリピン  | 科学技術省         |
| タイ     | タイ学術研究会議      |
| ベトナム   | ベトナム科学技術アカデミー |

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

| 中間評価     |         |                      | 事後評価     |         |
|----------|---------|----------------------|----------|---------|
| 対象となる交流数 | 評価実施交流数 | 評価結果を支援のあり方に反映させた交流数 | 対象となる交流数 | 評価実施交流数 |
| 5 交流     | 5 交流    | 5 交流                 | 1 交流     | 1 交流    |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 中間評価     |         |                      | 事後評価実施交流数 |
|----------|---------|----------------------|-----------|
| 対象となる交流数 | 評価実施交流数 | 評価結果を支援のあり方に反映させた交流数 |           |
| 5 交流     | 5 交流    | 5 交流                 | 0 交流      |

○ 公開した研究成果の件数、及び公開時期

| 対象となる課題数 | 公開の方法    | 公開を行った課題数 | 終了後公開を行った平均の時期 |
|----------|----------|-----------|----------------|
| 25 課題    | H P 及び冊子 | 25 課題     | 6 ヶ月           |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 対象となる課題数 | 公開の方法    | 公開を行った課題数 | 終了後公開を行った平均の時期            |
|----------|----------|-----------|---------------------------|
| 27 課題    | H P 及び冊子 | 27 課題     | 平成 16 年度終了分は平成 17 年度中に公開。 |

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）146 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させるとともに、論博研究者のモチベーションを高めるために、進捗状況等をインターネット上で公開するとともに、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付している。

平成 18 年度分の公募では、アジア諸国から 122 名の申請があったところであり、その中から 41 名を新規に採用した。

○ 論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数（単位：人）

|        | バングラデシュ | 中国      |         |         | インド      | インドネシア  |          |
|--------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|
|        | UGC     | CAS     | CASS    | CSC     | DST      | DGHE    | LIPI     |
| 論博研究者数 | 6 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | 5 ( 0 ) | 4 ( 0 ) | 13 ( 0 ) | 8 ( 0 ) | 18 ( 0 ) |
| 受入     | 6 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | 5 ( 0 ) | 3 ( 0 ) | 14 ( 0 ) | 8 ( 0 ) | 21 ( 0 ) |
| 派遣     | 4 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | 2 ( 0 ) | 3 ( 0 ) | 6 ( 0 )  | 4 ( 0 ) | 14 ( 0 ) |

|        | 韓国       | マレーシア   | フィリピン    | タイ       | ベトナム     | モンゴル    | 計         |
|--------|----------|---------|----------|----------|----------|---------|-----------|
|        | KOSEF    | VCC     | DOST     | NRCT     | VAST     | MECS    |           |
| 論博研究者数 | 25 ( 0 ) | 9 ( 0 ) | 17 ( 0 ) | 31 ( 0 ) | 16 ( 0 ) | 3 ( 0 ) | 156 ( 0 ) |
| 受入     | 22 ( 0 ) | 9 ( 0 ) | 19 ( 0 ) | 34 ( 0 ) | 17 ( 0 ) | 3 ( 0 ) | 162 ( 0 ) |
| 派遣     | 9 ( 0 )  | 5 ( 0 ) | 11 ( 0 ) | 22 ( 0 ) | 14 ( 0 ) | 3 ( 0 ) | 97 ( 0 )  |

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[平成 16 年度実績](参考)

(単位：人)

|        | バングラデシュ | 中国      |          |         | インド      | インドネシア  |          |
|--------|---------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
|        | UGC     | CAS     | CASS     | CSC     | DST      | DGHE    | LIPI     |
| 論博研究者数 | 4 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | 9 ( 0 )  | 4 ( 0 ) | 12 ( 0 ) | 9 ( 0 ) | 22 ( 0 ) |
| 受入     | 4 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | 10 ( 0 ) | 5 ( 0 ) | 8 ( 0 )  | 9 ( 0 ) | 26 ( 0 ) |
| 派遣     | 2 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | 4 ( 0 )  | 3 ( 0 ) | 6 ( 0 )  | 8 ( 0 ) | 16 ( 0 ) |

|        | 韓国       | マレーシア   | フィリピン    | タイ       | ベトナム     | モンゴル    | 計         |
|--------|----------|---------|----------|----------|----------|---------|-----------|
|        | KOSEF    | VCC     | DOST     | NRCT     | VAST     | MECS    |           |
| 論博研究者数 | 25 ( 0 ) | 4 ( 0 ) | 11 ( 0 ) | 27 ( 0 ) | 18 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | 146 ( 0 ) |
| 受入     | 24 ( 0 ) | 4 ( 0 ) | 11 ( 0 ) | 28 ( 0 ) | 21 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | 151 ( 0 ) |
| 派遣     | 12 ( 0 ) | 2 ( 0 ) | 8 ( 0 )  | 19 ( 0 ) | 17 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | 98 ( 0 )  |

注：( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

#### ○5 年以内に博士号を取得した者の数

|                |                                                                          |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 平成 13 年度新規採用者数 | 平成 13 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 18 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む） |
| 23 人           | 17 人（ 74 %）                                                              |

[平成 16 年度実績](参考)

[平成 15 年度における 5 年以内に博士号を取得した者の数](参考)

|                |                                                                          |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 平成 12 年度新規採用者数 | 平成 12 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 17 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む） |
| 29 人           | 21 人（ 72 %）                                                              |

#### 協定の見直し

二国間交流をより効果的に実施することを目的として、4つの対応機関（ベルギー学術研究財団〔ワロニー〕、ハンガリー科学アカデミー、フランス国立科学研究センター、チェコ科学アカデミー）と、既存の協定・覚書等の見直しを行った。また、7つの対応機関（ドイツ研究協会、ニュージーランド研究科学技術省、フランス国立情報学自動制御研究所、フィンランドアカデミー、ベルギー学術研究財団〔フランダース〕、中国医学科学院、インド科学技術庁）と新たな協定・覚書を締結した。さらに、クロアチア科学・教育・スポーツ省と、今後の学術協力の可能性を協議することについて合意文書を交わした。

#### ○新たに締結した協定（件）

| 協定名                                    | 協定の内容                                   |
|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 独立行政法人日本学術振興会とドイツ研究協会との間の日独大学院大学に関する覚書 | 日独の大学院における共同研究教育体制構築を支援するプログラム実施に関する合意。 |

|                                                                         |                                  |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド研究科学技術省との覚書                                       | 共同研究・セミナー・研究者交流実施に関する合意。         |
| 独立行政法人日本学術振興会とフランス国立情報学自動制御研究所との学術協力に関する覚書                              | 共同研究実施に関する合意。                    |
| 独立行政法人日本学術振興会とフィンランドアカデミーとの Japan-Finland Bilateral Core Program に関する覚書 | 先端分野を中心に、従前よりも規模の大きな共同研究実施に関する合意 |
| 独立行政法人日本学術振興会とベルギー学術研究財団〔フランダース〕との実施細目                                  | 共同研究実施に関する件数や経費負担方法等に関する合意。      |
| 独立行政法人日本学術振興会と中国医学科学院との覚書                                               | 共同研究・セミナー実施に関する合意。               |
| 独立行政法人日本学術振興会と中国医学科学院との覚書                                               | 共同研究・セミナーの実施件数、評価基準等に関する合意。      |
| 独立行政法人日本学術振興会とインド科学技術庁との間の拠点大学交流事業に関する覚書                                | 拠点大学交流事業の実施に関する合意。               |

[平成16年度実績](参考)

| 協定名                                          | 協定の内容         |
|----------------------------------------------|---------------|
| 独立行政法人日本学術振興会とロシア基礎科学財団との学術協力に関する覚書          | 共同研究実施に関する合意。 |
| 独立行政法人日本学術振興会とフランス研究担当省及びフランス外務省との学術協力に関する覚書 | 共同研究実施に関する合意。 |
| 独立行政法人日本学術振興会と南アフリカ共和国国立研究財団との覚書             | 共同研究実施に関する合意。 |

○既存協定のうち、見直し(改訂・廃止)を行った協定(件)

| 協定名                                        | 見直しの内容                               |
|--------------------------------------------|--------------------------------------|
| 独立行政法人日本学術振興会とベルギー学術研究財団〔ワロニー〕との学術協力に関する覚書 | ベルギー側機関の変更と交流形態を研究者交流から共同研究主体へと変更。   |
| 独立行政法人日本学術振興会とハンガリー科学アカデミーとの学術協力に関する覚書     | 交流形態を、研究者交流のみから、共同研究・セミナー・研究者交流へと変更。 |
| 独立行政法人日本学術振興会とフランス国立科学研究センターとの覚書           | 共同研究・セミナー・研究者交流等実施に関する条文の修正。         |
| 独立行政法人日本学術振興会とフランス国立科学研究センターとの実施細目         | 共同研究・セミナー・研究者交流実施の件数や経費負担方法等に関する変更。  |
| 独立行政法人日本学術振興会とチェコ科学アカデミーとの学術協力に関する覚書       | 研究者交流を縮小し、共同研究を新たに実施する変更。            |
| 独立行政法人日本学術振興会とチェコ科学アカデミーとの実施細目             | 研究者交流を縮小し、共同研究を新たに実施する変更。            |

[平成16年度実績](参考)

| 協定名                                         | 見直しの内容                                 |
|---------------------------------------------|----------------------------------------|
| 独立行政法人日本学術振興会とフィンランドアカデミーとの覚書               | 両機関の全ての交流事業を盛り込んだ包括協定に変更。              |
| 独立行政法人日本学術振興会と英国王立協会との覚書                    | 英国側機関の一部変更及び両機関の全ての交流事業を盛り込んだ包括協定への変更。 |
| 独立行政法人日本学術振興会とベルギー学術研究財団 FWO との学術協力に関する覚書   | ベルギー側機関の変更と交流形態を研究者交流から共同研究主体へと変更。     |
| 独立行政法人日本学術振興会とブリティッシュアカデミーとの学術交流に関する覚書      | 交流形態を研究者交流から共同研究主体へと変更。                |
| 独立行政法人日本学術振興会とフランス国立保健医学研究所との共通ガイドライン       | 申請受付を隔年受付から毎年受付に変更し、経費負担方法を改めた。        |
| 独立行政法人日本学術振興会と中国社会科学院との間の学術交流に関する覚書ならびに実施細目 | 交流形態を研究者交流から共同研究・セミナーへと変更。             |

### (3) 研究者の招致

#### 全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施し、うち公募により申請を募集している事業の8割において申請機会を年複数回設けた。

採用となった研究員に対しては、物心両面において渡航前の準備が行えるよう、来日前に「生活支援のしおり」及び「来日外国人研究者のための生活ガイドブック」を配布し、我が国に係る情報を提供した。更に、来日した研究員には、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく99%以上の研究員に対して来日後14日以内に滞在費等の必要経費を支給した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行った。

#### ○複数回申請を受付けた招致事業の数（募集要項に基づく事業数）

| 平成17年度中に公募を行った招致事業の数 | うち、複数回申請を受付けたものの数 | 割合  |
|----------------------|-------------------|-----|
| 5事業                  | 4事業               | 80% |

[平成16年度実績](参考)

| 平成16年度中に公募を行った招致事業の数 | うち、複数回申請を受付けたものの数 | 割合  |
|----------------------|-------------------|-----|
| 5事業                  | 4事業               | 80% |

○ 支援経費の支給時期

| 事業名                        | 支給対象者数  | 14 日以内に支給を行った者の数及びその割合 |
|----------------------------|---------|------------------------|
| 外国人特別研究員（欧米短期、サマープログラムを除く） | 5 1 7 人 | 5 1 7 人（100％）          |
| 外国人研究者招へい事業                | 3 7 7 人 | 3 7 3 人（98.9％）         |
| 著名研究者招へい事業                 | 6 人     | 5 人（83.3％）             |
| 合計                         | 9 0 0 人 | 8 9 5 人（99.4％）         |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 事業名                        | 支給対象者数      | 14 日以内に支給を行った者の数及びその割合 |
|----------------------------|-------------|------------------------|
| 外国人特別研究員（欧米短期、サマープログラムを除く） | 5 8 0 人     | 5 7 4 人（98.9％）         |
| 外国人研究者招へい事業                | 4 1 9 人     | 4 1 6 人（99.3％）         |
| 著名研究者招へい事業                 | 1 3 人       | 1 3 人（100％）            |
| 合計                         | 1 , 0 1 2 人 | 1 , 0 0 3 人（99.1％）     |

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

| 事業名         | 平成 17 年度に帰国した者の数 | 連絡先を把握した者の数及びその割合  | 連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数 |
|-------------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 外国人特別研究員    | 8 4 2 人          | 6 8 9 人（81.8％）     | 4 回                     |
| 外国人研究者招へい事業 | 3 7 1 人          | 3 7 1 人（100％）      | 4 回                     |
| 著名研究者招へい事業  | 6 人              | 6 人（100％）          | 4 回                     |
| 計           | 1 , 2 1 9 人      | 1 , 0 6 6 人（87.4％） |                         |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 事業名         | 平成 16 年度に帰国した者の数 | 連絡先を把握した者の数及びその割合  | 連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数 |
|-------------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 外国人特別研究員    | 9 4 7 人          | 7 6 0 人（80.2％）     | 4 回                     |
| 外国人研究者招へい事業 | 4 2 3 人          | 4 1 2 人（99.5％）     | 4 回                     |
| 著名研究者招へい事業  | 1 3 人            | 1 3 人（100％）        | 4 回                     |
| 計           | 1 , 3 8 3 人      | 1 , 1 8 5 人（85.7％） |                         |

## 外国人特別研究員事業

外国人特別研究員事業においては、公募により新たに採用した 72 か国・600 人の研究員を含む 2,020 人に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。また、欧米諸国からは、新たに 316 人の若手外国人研究者を招へいた。

来日した研究員に対しては、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、100%の研究員に対して来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費の支給し、また、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行うと同時に、昨年度までに設置された欧米 5 か国の JSPS 事業経験者組織への側面的支援を行った。

本事業における申請処理業務としては、外国人特別研究員事業における平成 17 年度 2 次及び平成 18 年度 1 次、並びに外国人特別研究員（欧米短期）事業における平成 17 年度 4～6 回及び平成 18 年度 1～2 回申請に係る業務を行った。

### ○外国人特別研究員の受入れ

#### ○外国人特別研究員の受入れ数 (単位：人)

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 外国人特別研究員の受入れ数 | 1,704 ( 1,027 ) |
|---------------|-----------------|

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

#### [平成 16 年度実績](参考) (単位：人)

|               |               |
|---------------|---------------|
| 外国人特別研究員の受入れ数 | 1,626 ( 933 ) |
|---------------|---------------|

注：( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

#### ○外国人特別研究員の国別受入れ数 (単位：人)

| 国名      | 平成 17 年度    | 平成 16 年度<br>(参考) | 国名     | 平成 17 年度   | 平成 16 年度<br>(参考) |
|---------|-------------|------------------|--------|------------|------------------|
| バングラデシュ | 102 ( 68 )  | 102 ( 66 )       | アルバニア  | 2 ( 2 )    | 2 ( 1 )          |
| ブータン    | 0 ( 0 )     | 1 ( 1 )          | オーストリア | 8 ( 6 )    | 4 ( 4 )          |
| 中国      | 439 ( 280 ) | 470 ( 282 )      | ベルギー   | 7 ( 3 )    | 4 ( 1 )          |
| インド     | 138 ( 83 )  | 138 ( 91 )       | ブルガリア  | 18 ( 11 )  | 18 ( 13 )        |
| インドネシア  | 29 ( 17 )   | 25 ( 13 )        | チェコ    | 7 ( 4 )    | 8 ( 4 )          |
| イラン     | 22 ( 15 )   | 18 ( 6 )         | デンマーク  | 3 ( 2 )    | 3 ( 1 )          |
| イラク     | 1 ( 1 )     | 1 ( 1 )          | エストニア  | 2 ( 0 )    | 1 ( 1 )          |
| イスラエル   | 1 ( 0 )     | 1 ( 1 )          | フィンランド | 6 ( 4 )    | 8 ( 4 )          |
| 韓国      | 125 ( 67 )  | 114 ( 59 )       | フランス   | 108 ( 60 ) | 99 ( 51 )        |
| マレーシア   | 7 ( 6 )     | 8 ( 2 )          | ドイツ    | 39 ( 19 )  | 38 ( 25 )        |
| モンゴル    | 9 ( 5 )     | 9 ( 4 )          | ギリシア   | 3 ( 1 )    | 4 ( 3 )          |
| ミャンマー   | 6 ( 3 )     | 6 ( 4 )          | ハンガリー  | 14 ( 8 )   | 12 ( 7 )         |
| ネパール    | 24 ( 14 )   | 15 ( 7 )         | イタリア   | 24 ( 15 )  | 20 ( 12 )        |
| パキスタン   | 15 ( 10 )   | 17 ( 11 )        | リトアニア  | 0 ( 0 )    | 1 ( 1 )          |
| フィリピン   | 12 ( 9 )    | 13 ( 8 )         | オランダ   | 8 ( 3 )    | 5 ( 4 )          |

|           |           |           |                  |                    |                  |
|-----------|-----------|-----------|------------------|--------------------|------------------|
| シリア       | 1 ( 0 )   | 0 ( 0 )   | ポーランド            | 21 ( 12 )          | 19 ( 12 )        |
| シンガポール    | 3 ( 2 )   | 2 ( 1 )   | ルーマニア            | 13 ( 8 )           | 12 ( 5 )         |
| スリランカ     | 15 ( 6 )  | 10 ( 5 )  | セビリア・モンテネグロ      | 3 ( 1 )            | 0 ( 0 )          |
| タイ        | 27 ( 14 ) | 19 ( 8 )  | スロバキア            | 8 ( 5 )            | 8 ( 6 )          |
| トルコ       | 5 ( 2 )   | 7 ( 5 )   | スロベニア            | 6 ( 3 )            | 4 ( 2 )          |
| ベトナム      | 23 ( 16 ) | 20 ( 10 ) | スペイン             | 8 ( 5 )            | 6 ( 4 )          |
| カンボジア     | 2 ( 1 )   | 1 ( 0 )   | スウェーデン           | 16 ( 8 )           | 13 ( 10 )        |
| キプロス      | 1 ( 1 )   | 1 ( 0 )   | スイス              | 10 ( 5 )           | 9 ( 5 )          |
| ヨルダン      | 2 ( 1 )   | 1 ( 0 )   | マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 | 2 ( 2 )            | 2 ( 1 )          |
| レバノン      | 1 ( 1 )   | 1 ( 0 )   | 英国               | 43 ( 29 )          | 37 ( 16 )        |
| オーストラリア   | 43 ( 27 ) | 48 ( 24 ) | ポルトガル            | 3 ( 1 )            | 1 ( 0 )          |
| ニュージーランド  | 10 ( 9 )  | 14 ( 6 )  | アルメニア            | 1 ( 0 )            | 0 ( 0 )          |
| パプアニューギニア | 1 ( 1 )   | 2 ( 1 )   | カザフスタン           | 1 ( 0 )            | 0 ( 0 )          |
| アルジェリア    | 3 ( 2 )   | 4 ( 2 )   | ベラルーシ            | 3 ( 2 )            | 3 ( 2 )          |
| カメルーン     | 1 ( 1 )   | 3 ( 2 )   | グルジア             | 1 ( 0 )            | 0 ( 0 )          |
| コンゴ民主共和国  | 1 ( 0 )   | 1 ( 1 )   | キルギス             | 0 ( 0 )            | 1 ( 1 )          |
| エジプト      | 46 ( 27 ) | 39 ( 25 ) | ロシア              | 31 ( 18 )          | 30 ( 18 )        |
| エチオピア     | 8 ( 4 )   | 5 ( 3 )   | ウクライナ            | 10 ( 6 )           | 9 ( 2 )          |
| ガーナ       | 2 ( 1 )   | 4 ( 4 )   | カナダ              | 30 ( 21 )          | 25 ( 13 )        |
| ケニア       | 5 ( 3 )   | 5 ( 2 )   | メキシコ             | 3 ( 2 )            | 2 ( 0 )          |
| モーリタニア    | 0 ( 0 )   | 1 ( 1 )   | 米国               | 40 ( 25 )          | 37 ( 22 )        |
| モロッコ      | 4 ( 2 )   | 3 ( 2 )   | グアテマラ            | 0 ( 0 )            | 1 ( 0 )          |
| ナイジェリア    | 9 ( 6 )   | 8 ( 4 )   | アルゼンチン           | 3 ( 3 )            | 3 ( 1 )          |
| セネガル      | 3 ( 1 )   | 2 ( 1 )   | ブラジル             | 23 ( 10 )          | 12 ( 4 )         |
| 南アフリカ     | 2 ( 0 )   | 0 ( 0 )   | チリ               | 1 ( 1 )            | 2 ( 2 )          |
| スーダン      | 7 ( 6 )   | 6 ( 2 )   | コロンビア            | 3 ( 1 )            | 1 ( 0 )          |
| タンザニア     | 1 ( 0 )   | 3 ( 3 )   | パラグアイ            | 1 ( 0 )            | 0 ( 0 )          |
| チュニジア     | 5 ( 3 )   | 4 ( 2 )   | ペルー              | 1 ( 1 )            | 4 ( 3 )          |
| ザンビア      | 2 ( 1 )   | 1 ( 0 )   | ベネズエラ            | 1 ( 1 )            | 1 ( 1 )          |
| ジンバブエ     | 2 ( 2 )   | 2 ( 1 )   | パレスチナ            | 1 ( 0 )            |                  |
| ブルキナファソ   | 0 ( 0 )   | 1 ( 0 )   | マダガスカル           | 1 ( 0 )            | 0 ( 0 )          |
| ベナン       | 1 ( 0 )   | 0 ( 0 )   | マラウイ             | 1 ( 1 )            | 1 ( 0 )          |
|           |           |           | 合計               | 1,704<br>( 1,027 ) | 1,626<br>( 933 ) |
|           |           |           | うち欧米からの受入数       | 503<br>( 292 )     | 446<br>( 251 )   |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数  
平成 16 年度の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（短期）の受入れ

○外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 (単位：人)

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 | 212 ( 71 ) |
|----------------------|------------|

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[平成 16 年度実績](参考) (単位：人)

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 | 201 ( 60 ) |
|----------------------|------------|

注：( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（欧米・短期）の国別受入れ数 (単位：人)

| 国名     | 平成 17 年度  | 平成 16 年度<br>(参考) | 国名     | 平成 17 年度   | 平成 16 年度<br>(参考) |
|--------|-----------|------------------|--------|------------|------------------|
| オーストリア | 4 ( 2 )   | 4 ( 1 )          | オランダ   | 4 ( 0 )    | 3 ( 2 )          |
| ベルギー   | 3 ( 0 )   | 1 ( 0 )          | ルウエー   | 2 ( 0 )    | 0 ( 0 )          |
| デンマーク  | 1 ( 0 )   | 0 ( 0 )          | スペイン   | 6 ( 1 )    | 6 ( 3 )          |
| フィンランド | 0 ( 0 )   | 3 ( 1 )          | スウェーデン | 12 ( 6 )   | 13 ( 3 )         |
| フランス   | 29 ( 8 )  | 29 ( 10 )        | スイス    | 2 ( 1 )    | 2 ( 0 )          |
| ドイツ    | 60 ( 22 ) | 51 ( 7 )         | 英国     | 13 ( 4 )   | 27 ( 12 )        |
| ギリシア   | 3 ( 1 )   | 5 ( 2 )          | ポルトガル  | 0 ( 0 )    | 2 ( 0 )          |
| アイルランド | 1 ( 0 )   | 0 ( 0 )          | カナダ    | 14 ( 5 )   | 11 ( 4 )         |
| イタリア   | 13 ( 3 )  | 12 ( 6 )         | 米国     | 45 ( 18 )  | 32 ( 9 )         |
|        |           |                  | 合計     | 212 ( 71 ) | 201 ( 60 )       |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

平成 16 年度の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数 (単位：人)

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数 | 104 ( - ) |
|-------------------------|-----------|

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[平成 16 年度実績](参考) (単位：人)

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数 | 108 ( - ) |
|-------------------------|-----------|

注：( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（サマープログラム）の国別受入れ数 (単位：人)

| 国名   | 平成 17 年度 | 平成 16 年度<br>(参考) | 国名  | 平成 17 年度  | 平成 16 年度<br>(参考) |
|------|----------|------------------|-----|-----------|------------------|
| フランス | 13 ( - ) | 13 ( - )         | ドイツ | 7 ( - )   | 13 ( - )         |
| 英国   | 10 ( - ) | 10 ( - )         | カナダ | 11 ( - )  | 8 ( - )          |
| 米国   | 63 ( - ) | 64 ( - )         | 合計  | 104 ( - ) | 108 ( - )        |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年度以前からの継続で内数

平成 16 年度の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（新規採用者）の出身国

| 平成 17 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数 | 平成 16 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数（参考） |
|--------------------------------|------------------------------------|
| 72 か国                          | 73 か国                              |

注：公募により採用した研究員のみを対象とする。

○サンエンス・ダイアログ事業の実施状況

| 実施学校数（のべ数） | 参加外国人特別研究員数 | 参加生徒数    |
|------------|-------------|----------|
| 24 校       | 29 名        | 約 2200 名 |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 実施学校数（のべ数） | 参加外国人特別研究員数 | 参加生徒数   |
|------------|-------------|---------|
| 3 校        | 3 名         | 約 100 名 |

○事業経験者による研究者コミュニティの形成

○事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

| 支援を行った国名 | コミュニティ<br>設置の有無 | 支援内容                                                                                                                                                      |
|----------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| フランス     | 有               | 事業経験者の追跡調査<br>同窓会役員会及び総会の開催<br>大学・研究所での学振事業説明会<br>渡日前研究者への情報提供及び意見交換<br>欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化<br>ウェブサイトの充実                                             |
| ドイツ      | 有               | 同窓会幹事会及び総会の開催<br>日独学術シンポジウムの開催<br>欧州同窓会幹部会合の開催及び他国同窓会との連携強化<br>日本におけるドイツ年 / 日本学術交流シンポジウムの開催<br>渡日前オリエンテーションの開催<br>ウェブサイトの更新<br>ドイツ同窓会 10 周年記念誌、ニュースレターの発行 |
| スウェーデン   | 有               | 同窓会及び幹事会の開催<br>セミナーの開催<br>欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化<br>ウェブサイトの充実<br>ニュースレター発行                                                                              |
| 英国       | 有               | 同窓会役員会及び総会の開催<br>セミナー開催<br>欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化<br>渡日前研究者への情報提供<br>ウェブサイトの更新<br>ニュースレターの発行                                                            |
| 米国       | 有               | 事業経験者の名簿の整備・管理<br>同窓会幹事会及び総会の開催<br>シンポジウムの開催<br>ウェブサイトの更新<br>ニュースレターの発行                                                                                   |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 支援を行った国名 | コミュニティー<br>設置の有無 | 支援内容                                                                                       |
|----------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| フランス     | 有                | 事業経験者の追跡調査<br>OB 会役員会、総会の開催<br>大学、研究所との情報、意見交換<br>ウェブサイトの更新                                |
| ドイツ      | 有                | OB 会幹事会、総会の開催<br>日独学術シンポジウムの開催<br>日独学術交流講演会の開催<br>ウェブサイトの更新<br>OB 会ニュース、パンフレット、メンバー紹介冊子の発行 |
| スウェーデン   | 有                | 事業経験者の追跡調査<br>OB 会幹事会、総会の開催<br>セミナーの開催<br>ウェブサイトの開設<br>ニュースレターの発行                          |
| 英国       | 有                | 事業経験者の追跡調査<br>OB 会役員会、総会の開催<br>ウェブサイトの開設<br>ニュースレターの発行                                     |
| 米国       | 有                | 事業経験者の追跡調査<br>OB 会設立準備会の開催<br>ウェブサイトの開設                                                    |

○ オリエンテーション

○ オリエンテーションの実施日と参加人数

| 実施日                               | 参加人数  |
|-----------------------------------|-------|
| 平成 17 年 5 月 31 日～6 月 2 日 ( 3 日間 ) | 56 人  |
| 平成 17 年 7 月 25 日～27 日 ( 3 日間 )    | 41 人  |
| 平成 17 年 10 月 5 日～7 日 ( 3 日間 )     | 49 人  |
| 平成 17 年 11 月 15 日～17 日 ( 3 日間 )   | 52 人  |
| 平成 17 年 12 月 12 日～14 日 ( 3 日間 )   | 62 人  |
| 平成 18 年 1 月 11 日～13 日 ( 3 日間 )    | 46 人  |
| 平成 18 年 2 月 7 日～9 日 ( 3 日間 )      | 42 人  |
| 延べ参加者数                            | 348 人 |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 実施日                                  | 参加人数 |
|--------------------------------------|------|
| 平成 16 年 5 月 18 日～5 月 20 日 ( 3 日間 )   | 37 人 |
| 平成 16 年 7 月 12 日～7 月 14 日 ( 3 日間 )   | 58 人 |
| 平成 16 年 10 月 12 日～10 月 14 日 ( 3 日間 ) | 44 人 |
| 平成 16 年 11 月 8 日～11 月 10 日 ( 3 日間 )  | 63 人 |
| 平成 16 年 12 月 6 日～12 月 8 日 ( 3 日間 )   | 78 人 |

|                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| 平成 17 年 1 月 24 日～1 月 26 日 ( 3 日間 ) | 39 人  |
| 平成 17 年 2 月 7 日～2 月 9 日 ( 3 日間 )   | 64 人  |
| 延べ参加者数                             | 383 人 |

#### 外国人研究者招へい事業

本事業は、優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図るものである。

平成 17 年度には、招へい研究者 ( 短期 ) 336 人 ( 新規 305 人、継続 31 人 )、招へい研究者 ( 長期 ) 106 人 ( 新規 72 人、継続 34 人 ) 人が日本における研究活動を行った。

また、招へい研究者 ( 短期 ) については、260 人 ( 平成 17 年度第 2 次 100 人、平成 18 年度第 1 次 160 人 )、招へい研究者 ( 長期 ) については、70 人 ( 平成 18 年度分 ) の採用をそれぞれ決定した。

#### ○外国人招へい研究者の受入れ

○外国人招へい研究者 ( 短期 ) の受入れ数 ( 単位 : 人 )

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 外国人招へい研究者 ( 短期 ) の受入れ数 | 336 ( 31 ) |
|------------------------|------------|

注 : ( ) 内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 ) ( 単位 : 人 )

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 外国人招へい研究者 ( 短期 ) の受入れ数 | 364 ( 32 ) |
|------------------------|------------|

注 : ( ) 内の数は平成 15 年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者 ( 短期 ) の国別受入数 ( 単位 : 人 )

| 国名      | 平成 17 年度 | 平成 16 年度<br>( 参考 ) | 国名     | 平成 17 年度 | 平成 16 年度<br>( 参考 ) |
|---------|----------|--------------------|--------|----------|--------------------|
| バングラデシュ | 6 ( 0 )  | 5 ( 2 )            | ドイツ    | 35 ( 3 ) | 37 ( 2 )           |
| 中国      | 19 ( 0 ) | 19 ( 0 )           | ギリシア   | 3 ( 2 )  | 2 ( 0 )            |
| インド     | 23 ( 2 ) | 12 ( 1 )           | ハンガリー  | 4 ( 1 )  | 4 ( 0 )            |
| インドネシア  | 2 ( 0 )  | 2 ( 0 )            | アイルランド | 0 ( 0 )  | 1 ( 0 )            |
| イラン     | 1 ( 0 )  | 2 ( 0 )            | イタリア   | 9 ( 3 )  | 6 ( 0 )            |
| イラク     | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            | ラトビア   | 0 ( 0 )  | 1 ( 0 )            |
| イスラエル   | 4 ( 0 )  | 6 ( 1 )            | オランダ   | 2 ( 0 )  | 12 ( 2 )           |
| 韓国      | 11 ( 0 ) | 10 ( 0 )           | ルーマニア  | 0 ( 0 )  | 2 ( 0 )            |
| マレーシア   | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            | ポーランド  | 4 ( 0 )  | 7 ( 1 )            |
| モンゴル    | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            | ルーマニア  | 1 ( 1 )  | 1 ( 0 )            |
| ネパール    | 0 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | スロベニア  | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            |
| パキスタン   | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            | スペイン   | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            |
| フィリピン   | 1 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | スウェーデン | 5 ( 0 )  | 5 ( 2 )            |
| シンガポール  | 0 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | スイス    | 2 ( 0 )  | 0 ( 0 )            |
| スリランカ   | 2 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | 英国     | 13 ( 2 ) | 23 ( 1 )           |

|          |          |          |         |            |            |
|----------|----------|----------|---------|------------|------------|
| タイ       | 3 ( 0 )  | 1 ( 1 )  | アセアン    | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| トルコ      | 3 ( 0 )  | 0 ( 0 )  | カザフスタン  | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| ベトナム     | 1 ( 0 )  | 1 ( 0 )  | ベラルーシ   | 6 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| ヨルダン     | 0 ( 0 )  | 0 ( 0 )  | グルジア    | 1 ( 1 )    | 1 ( 0 )    |
| オーストラリア  | 17 ( 1 ) | 14 ( 0 ) | ロシア     | 17 ( 1 )   | 23 ( 5 )   |
| ニュージーランド | 8 ( 0 )  | 6 ( 1 )  | ウクライナ   | 2 ( 0 )    | 3 ( 0 )    |
| アルジェリア   | 0 ( 0 )  | 0 ( 0 )  | ウズベキスタン | 2 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| コンゴ民主共和国 | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )  | カタール    | 10 ( 1 )   | 17 ( 1 )   |
| エジプト     | 3 ( 1 )  | 4 ( 0 )  | キューバ    | 0 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| ケニア      | 2 ( 1 )  | 1 ( 0 )  | メキシコ    | 2 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| ナイジェリア   | 0 ( 0 )  | 2 ( 0 )  | 米国      | 60 ( 7 )   | 78 ( 9 )   |
| 南アフリカ    | 0 ( 0 )  | 1 ( 1 )  | アルゼンチン  | 1 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| オーストリア   | 3 ( 0 )  | 4 ( 0 )  | チリ      | 1 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| ベルギー     | 3 ( 1 )  | 3 ( 0 )  | ペルー     | 0 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| ブルガリア    | 1 ( 0 )  | 2 ( 0 )  | コロンビア   | 0 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| チェコ      | 4 ( 0 )  | 3 ( 0 )  | フィンランド  | 1 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| デンマーク    | 1 ( 0 )  | 4 ( 0 )  | フランス    | 28 ( 3 )   | 29 ( 2 )   |
|          |          |          | 合計      | 336 ( 31 ) | 364 ( 32 ) |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数  
平成 16 年度（参考）の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 （単位：人）

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 | 106 ( 34 ) |
|--------------------|------------|

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 ) （単位：人）

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 | 127 ( 40 ) |
|--------------------|------------|

注：( )内の数は前年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の国別受入れ数 （単位：人）

| 国名      | 平成 17 年度 | 平成 16 年度<br>( 参考 ) | 国名     | 平成 17 年度 | 平成 16 年度<br>( 参考 ) |
|---------|----------|--------------------|--------|----------|--------------------|
| バングラデシュ | 2 ( 0 )  | 4 ( 1 )            | ブルガリア  | 1 ( 1 )  | 1 ( 0 )            |
| 中国      | 11 ( 5 ) | 15 ( 5 )           | クアチ共和国 | 1 ( 0 )  | 0 ( 0 )            |
| インド     | 11 ( 3 ) | 21 ( 8 )           | チェコ    | 1 ( 1 )  | 1 ( 0 )            |
| インドネシア  | 2 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | フランス   | 2 ( 2 )  | 6 ( 2 )            |
| イラン     | 0 ( 0 )  | 0 ( 0 )            | ドイツ    | 3 ( 2 )  | 5 ( 2 )            |
| イスラエル   | 1 ( 0 )  | 1 ( 0 )            | ハンガリー  | 2 ( 1 )  | 2 ( 1 )            |
| 韓国      | 3 ( 0 )  | 10 ( 2 )           | イタリア   | 0 ( 0 )  | 2 ( 1 )            |
| ミャンマー   | 0 ( 0 )  | 1 ( 1 )            | オランダ   | 2 ( 1 )  | 1 ( 0 )            |
| パキスタン   | 0 ( 0 )  | 1 ( 1 )            | ポーランド  | 2 ( 0 )  | 0 ( 0 )            |

|          |         |         |             |            |            |
|----------|---------|---------|-------------|------------|------------|
| フィリピン    | 2 ( 0 ) | 1 ( 1 ) | セルビア・モンテネグロ | 2 ( 1 )    | 1 ( 0 )    |
| スリランカ    | 1 ( 1 ) | 4 ( 1 ) | ルーマニア       | 2 ( 2 )    | 2 ( 0 )    |
| タイ       | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | スロバキア       | 1 ( 0 )    | 1 ( 1 )    |
| トルコ      | 3 ( 1 ) | 1 ( 0 ) | スペイン        | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| ベトナム     | 1 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | スウェーデン      | 1 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| オーストラリア  | 2 ( 2 ) | 2 ( 0 ) | 英国          | 7 ( 1 )    | 2 ( 1 )    |
| ニュージーランド | 1 ( 1 ) | 1 ( 0 ) | アゼルバイジャン    | 1 ( 1 )    | 1 ( 0 )    |
| チャド共和国   | 1 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | アルメニア       | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| エジプト     | 4 ( 0 ) | 3 ( 1 ) | カザフスタン      | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| ガーナ      | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 ) | グルジア        | 1 ( 1 )    | 1 ( 0 )    |
| ケニア      | 0 ( 0 ) | 2 ( 1 ) | ロシア         | 5 ( 3 )    | 11 ( 6 )   |
| ナイジェリア   | 1 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | ウクライナ       | 1 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| 南アフリカ    | 1 ( 0 ) |         | ウズベキスタン     | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
| スーダン     | 1 ( 0 ) | 0 ( 0 ) | カタール        | 3 ( 1 )    | 7 ( 3 )    |
| ブルキナファソ  | 0 ( 0 ) | 1 ( 1 ) | 米国          | 14 ( 2 )   | 7 ( 0 )    |
| アイスランド   | 1 ( 1 ) | 1 ( 0 ) | アルゼンチン      | 0 ( 0 )    | 1 ( 0 )    |
| フランス     | 2 ( 2 ) | 6 ( 2 ) | ペルー         | 1 ( 0 )    | 0 ( 0 )    |
|          |         |         | 合計          | 106 ( 34 ) | 127 ( 40 ) |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年年度以前からの継続で内数  
平成 16 年度（参考）の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

#### 著名研究者招へい事業

本事業は、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有する研究者を、研究業績に見合った処遇により一定期間内に複数回招へいし、受入機関全体の研究及び研究活動等への助言・協力を継続的に受けることで、大学等の研究水準及び国際評価の向上に資するとともに、我が国における学術研究の進展を図ろうとするものである。

平成 17 年度には 6 件の事業を実施した。また、平成 18 年度第 1 回分として 1 件（2 名）の採択を行った。

#### ○著名研究者の受入れ

##### ○招へい著名研究者の受入れ数

（単位：人）

|               |         |
|---------------|---------|
| 招へい著名研究者の受入れ数 | 6 ( 0 ) |
|---------------|---------|

注：( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

##### [平成 16 年度実績](参考)

（単位：人）

|               |          |
|---------------|----------|
| 招へい著名研究者の受入れ数 | 13 ( 0 ) |
|---------------|----------|

注：( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

##### ○招へい著名研究者の国別受入数

（単位：人）

| 国名 | 平成 17 年度 | 平成 16 年度（参考） |
|----|----------|--------------|
| 米国 | 4 ( 0 )  | 5 ( 0 )      |

|         |         |          |
|---------|---------|----------|
| カナダ     | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| 英国      | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| フランス    | 1 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| スイス     | 0 ( 0 ) | - ( 0 )  |
| ドイツ     | 0 ( 0 ) | 2 ( 0 )  |
| イスラエル   | 1 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| インド     | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| オーストラリア | 0 ( 0 ) | 1 ( 0 )  |
| 合計      | 6 ( 0 ) | 13 ( 0 ) |

注：平成 17 年度の欄の( )内の数は平成 16 年度からの継続で内数

平成 16 年度（参考）の欄の( )内の数は平成 15 年度からの継続で内数

#### （４）セミナーの開催、研究者の派遣

本事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。優秀な外国人研究者の参加を得て、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流の推進を図ろうとするものである。平成 17 年度には 45 件の支援を行った。

また、外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、280 人に対して支援を行った。

##### ○ セミナー開催に対する支援件数

|                |      |
|----------------|------|
| セミナー開催に対する支援件数 | 45 件 |
|----------------|------|

[平成 16 年度実績](参考)

|                |      |
|----------------|------|
| セミナー開催に対する支援件数 | 49 件 |
|----------------|------|

##### ○ 国際学会等派遣事業

|              |       |
|--------------|-------|
| 国際研究集会への派遣者数 | 280 人 |
|--------------|-------|

[平成 16 年度実績](参考)

|              |       |
|--------------|-------|
| 国際研究集会への派遣者数 | 132 人 |
|--------------|-------|

#### （５）海外研究連絡センター

##### フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて主体的・直接的に情報発信するとともに、諸外国との学術交流の推進を図るため、世界の主要国に設置されている海外研究連絡センター等が現地学術機関との協力によりフォーラム・シンポジウム等を毎年開催している。

平成 17 年度は、ボン、ワシントン、ストックホルム、ロンドン、サンフランシスコ、ストラスブールの各海外研究連絡センター等が 12 件のフォーラム等を開催した。

特に、今年度は「日本に於けるドイツ年」であることから、ドイツの事業経験者組織との共催による初めての東京開催シンポジウムが実現した。

○ 海外研究連絡センターにおいて開催したフォーラム・シンポジウムの状況

| 海外研究連絡センター名 | フォーラム・シンポジウム名                                        | 開催期日                          | 参加者数    |
|-------------|------------------------------------------------------|-------------------------------|---------|
| ボン          | 第 10 回日独シンポジウム「日独学術協力の展望」                            | 平成 17 年 4 月 22 日<br>～ 23 日    | 約 240 人 |
| ワシントン       | 第 10 回サイエンス・フォーラム「物理学の境界領域：宇宙、素粒子、原子核、原子」            | 平成 17 年 6 月 10 日              | 約 140 人 |
| ストックホルム     | 第 5 回サイエンス・フォーラム「材料科学の最前線」                           | 平成 17 年 6 月 17 日              | 約 70 人  |
| ロンドン        | JSPS-UCL シンポジウム「認知神経生理学」                             | 平成 17 年 9 月 8～9 日             | 約 155 人 |
| ストックホルム     | カロリンスカ研究所共催シンポジウム"Go Asia"                           | 平成 17 年 9 月 8～9 日             | 約 70 人  |
| ボン          | 日本におけるドイツ年・日独学術シンポジウム「都市計画-持続可能な都市」                  | 平成 17 年 9 月 12 日              | 約 80 人  |
| サンフランシスコ    | 第 3 回 Japan Study コロキウム「日本の経験：クリスチャンと共有してきた 400 年間」  | 平成 17 年 9 月 23 日<br>～ 24 日    | 約 100 人 |
| ストラスブール     | 第 4 回フォーラム「Oceanography」                             | 平成 17 年 11 月 18 日             | 約 260 人 |
| サンフランシスコ    | JSPS-TIT-UCB シンポジウム・21 世紀 COE プロジェクト「量子ナノ物理学」        | 平成 18 年 1 月 5 日～6 日           | 約 70 人  |
| ワシントン       | JSPS-ノースwestern大学共催シンポジウム「ナノスケール材料の光電子工学及び、生命工学への応用」 | 平成 18 年 2 月 2 日～3 日           | 約 90 人  |
| サンフランシスコ    | 第 4 回 Japan Study コロキウム「Soft Power（政治学）」             | 平成 18 年 2 月 25 日              | 約 40 人  |
| ボン          | JSPS-Max-Planck-I SAS 第 3 回日独コロキウム「相対論的宇宙」           | 平成 18 年 2 月 27 日<br>～ 3 月 1 日 | 約 40 人  |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 海外研究連絡センター名 | フォーラム・シンポジウム名              | 開催期日                       | 参加者数    |
|-------------|----------------------------|----------------------------|---------|
| ストックホルム     | 第 8 回「現代日本社会研究について」        | 平成 16 年 4 月 21 日<br>～ 22 日 | 約 25 人  |
| ボン          | 第 9 回日独学術シンポジウム「サイエンス」     | 平成 16 年 5 月 14 日<br>～ 15 日 | 約 240 人 |
| ロンドン        | センター開設 10 周年記念式典・同窓会第 1 回総 | 平成 16 年 6 月 4 日            | 約 110 人 |

|          | 会                                 |                       |         |
|----------|-----------------------------------|-----------------------|---------|
| ワシントン    | 第 9 回サイエンス・フォーラム「高エネルギー物理学・海洋生物学」 | 平成 16 年 6 月 11 日      | 約 120 人 |
| ストックホルム  | 第 4 回コサム「RNA バイオロジー」              | 平成 16 年 6 月 15 日      | 約 75 人  |
| ロンドン     | シンポジウム「大学における研究のガバナンス」            | 平成 16 年 9 月 9 日～11 日  | 約 100 人 |
| ストックホルム  | 第 4 回サイエンス・フォーラム「生命科学の最前線」        | 平成 16 年 10 月 13 日     | 約 100 人 |
| ストラスブール  | 第 3 回フォーラム「The Universe」          | 平成 16 年 11 月 19 日     | 約 200 人 |
| ボン       | 日独コサム 2005「半導体」                   | 平成 17 年 2 月 14 日      | 約 50 人  |
| サンフランシスコ | コサム「日本研究のグローバル化」セッション」            | 平成 17 年 3 月 18 日～19 日 | 約 100 人 |

#### 学術振興施策・研究動向等の情報収集

海外研究連絡センターでは、所在国及び周辺国における学術振興政策や研究動向等に関する情報を収集する業務を行っている。例えば、ワシントン、サンフランシスコ、ボン、ロンドン、ストックホルム、ストラスブール研究連絡センターでとりまとめた各国学術動向調査報告書は、本会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立っている。ストックホルム研究連絡センターが把握した「スウェーデンの高等教育改革と国際化戦略の動き」は本会の大学国際戦略本部強化事業に活用されている。

このように、現地に拠点があるという特性を生かして、地元の学術関係者との直接的な接触により入手できる一次情報を含む様々な学術情報を随時または定期的に振興会本部に報告することに加え、振興会の各事業担当課や文部科学省からの要請により、特定の事項について調査を実施している。

#### ○学術振興施策・研究動向に関し収集した文書量、調査報告書数等

[平成 17 年度実績]

| 海外研究連絡センター名     | 収集した文書量、調査報告書数等 |
|-----------------|-----------------|
| ワシントン研究連絡センター   | 66 件            |
| サンフランシスコ連絡事務所   | 110 件           |
| ボン研究連絡センター      | 60 件            |
| ロンドン研究連絡センター    | 155 件           |
| ストックホルム研究連絡センター | 159 件           |
| ストラスブール連絡事務所    | 277 件           |
| バンコク研究連絡センター    | 50 件            |
| カイロ研究連絡センター     | 60 件            |
| ナイロビ研究連絡センター    | 30 件            |
| 計               | 967 件           |

[平成 16 年度実績](参考)

| 海外研究連絡センター名   | 収集した文書量、調査報告書数等 |
|---------------|-----------------|
| ワシントン研究連絡センター | 76 件            |
| サンフランシスコ連絡事務所 | 43 件            |
| ボン研究連絡センター    | 107 件           |

|                 |         |
|-----------------|---------|
| ロンドン研究連絡センター    | 193 件   |
| ストックホルム研究連絡センター | 150 件   |
| ストラスブルグ連絡事務所    | 152 件   |
| バンコク研究連絡センター    | 90 件    |
| カイロ研究連絡センター     | 175 件   |
| ナイロビ研究連絡センター    | 25 件    |
| 計               | 1,011 件 |

#### 学術情報の広報・周知

海外研究連絡センターでは、本会事業や我が国の学術研究動向を現地において広報・周知するための業務を行っている。平成 17 年度については、センターへの来訪者や電子メール等での各種照会に対する個別の照会への回答、大学等学術研究機関訪問や事業説明会の開催等による情報提供を行った。例えば、ストラスブルグ研究連絡センターでは今年度計 36 件のフランスにおける主要な大学・研究機関を訪問した。また、本会のパンフレット、ニュースレター、各センターの作成資料等をきめ細かく現地の学術関係者へ配付することやホームページを活用しての最新情報の提供に加え、現地を訪問中の日本人研究者等を講師に招き、小規模な講演会を開催する等により我が国の学術情報の広報・周知に係る業務を実施した。

また、21 世紀 COE 事業の紹介、我が国の大学の海外拠点形成支援など、我が国の大学の国際展開を支援した。

#### ○ 情報提供を行った人数

[ 平成 17 年度の実績 ]

| 海外研究連絡センター名     | 情報提供を行った人数 |
|-----------------|------------|
| ワシントン研究連絡センター   | 176 人      |
| サンフランシスコ連絡事務所   | 155 人      |
| ボン研究連絡センター      | 536 人      |
| ロンドン研究連絡センター    | 194 人      |
| ストックホルム研究連絡センター | 253 人      |
| ストラスブルグ連絡事務所    | 262 人      |
| バンコク研究連絡センター    | 172 人      |
| カイロ研究連絡センター     | 152 人      |
| ナイロビ研究連絡センター    | 71 人       |
| 計               | 1970 人     |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 海外研究連絡センター名     | 情報提供を行った人数 |
|-----------------|------------|
| ワシントン研究連絡センター   | 171 人      |
| サンフランシスコ連絡事務所   | 60 人       |
| ボン研究連絡センター      | 547 人      |
| ロンドン研究連絡センター    | 167 人      |
| ストックホルム研究連絡センター | 212 人      |
| ストラスブルグ連絡事務所    | 256 人      |
| バンコク研究連絡センター    | 160 人      |
| カイロ研究連絡センター     | 114 人      |
| ナイロビ研究連絡センター    | 57 人       |

|   |         |
|---|---------|
| 計 | 1,743 人 |
|---|---------|

( 6 ) 公募事業の改善

本会では、外国人研究者の招致事業、共同研究、セミナー、研究者交流（派遣分）等の事業について平成 17 年度中に 29 種類の募集要項（平成 17 年度ないし平成 18 年度実施分）を配付し、公募を実施した。このうち、平成 17 年度中に申請受付を締め切った事業全体の申請件数は 6,651 件であり、1,646 件が採用された。また、平成 16 年度に 5 つの事業において導入した電子申請システムを、平成 17 年度には 9 事業に拡大して利用者の利便性を図った。さらに、5 つの事業において、事業経験者を対象とするアンケートを実施した。さらにまた、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行う国際事業委員会を設置し、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制を改善した。

公募事業の改善に関して、ホームページでの公表、申請から決定・連絡までの期間、事業経験者対象のアンケート調査、申請書類の受付に関する状況は以下のとおりである。

- 公募事業で事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表した事業数（募集要項に基づく事業数）

| 平成 17 年度中に公募を行った事業数 | うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数 | 割合  |
|---------------------|------------------------------------|-----|
| 29 事業               | 24 事業                              | 83% |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 平成 16 年度中に公募を行った事業数 | うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数 | 割合   |
|---------------------|------------------------------------|------|
| 20 事業               | 20 事業                              | 100% |

- 申請から決定・連絡までの期間（外国人特別研究員（欧米・短期）及びその他の事業）

| 事業名                  | 申請から決定・連絡までの期間 |
|----------------------|----------------|
| 外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業 | 平均 3.4 か月      |
| 外国人特別研究員（欧米・短期）事業    | 平均 72.6 日      |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 事業名                  | 申請から決定・連絡までの期間 |
|----------------------|----------------|
| 外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業 | 平均 3 か月        |
| 外国人特別研究員（欧米・短期）事業    | 平均 75 日        |

- 満足度に関する調査結果

| 満足度に関する調査実施対象者数（機関）  | 有効回答数               | 有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数 | 割合    |
|----------------------|---------------------|------------------------|-------|
| （外国人特別研究員）1176 人     | （外国人特別研究員）744 人     | （外国人特別研究員）741 人        | 99.6% |
| （外国人招へい研究者）95 人      | （外国人招へい研究者）70 人     | （外国人招へい研究者）68 人        | 97.1% |
| [ 先端科学シンポジウム ] 130 人 | [ 先端科学シンポジウム ] 93 人 | [ 先端科学シンポジウム ] 73 人    | 78.5% |

|                                                                       |                                                                      |                                                                     |                                   |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| [二国間共同研究・セミナー]181人<br>[特定国派遣研究者]248人<br>[論博支援]151人<br>[アジア学術セミナー]123人 | [二国間共同研究・セミナー]115人<br>[特定国派遣研究者]155人<br>[論博支援]86人<br>[アジア学術セミナー]100人 | [二国間共同研究・セミナー]104人<br>[特定国派遣研究者]136人<br>[論博支援]86人<br>[アジア学術セミナー]96人 | 90.4%<br>87.7%<br>100.0%<br>96.0% |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|

[平成16年度実績](参考)

| 満足度に関する調査実施<br>対象者数(機関)                             | 有効回答数                                              | 有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数                             | 割合                       |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------|
| (外国人特別研究員)671人<br>(外国人招へい研究者)100人<br>[先端研究拠点事業]12機関 | (外国人特別研究員)353人<br>(外国人招へい研究者)84人<br>[先端研究拠点事業]12機関 | (外国人特別研究員)329人<br>(外国人招へい研究者)83人<br>[先端研究拠点事業]12機関 | 93.2%<br>98.8%<br>100.0% |

## 5 学術の応用に関する研究の実施

### (1) 未来開拓学術研究推進事業

未来開拓学術研究推進事業は、平成12年度をもって新規プロジェクトの立上げを終了し、平成16年度に全てのプロジェクトが研究期間を終了した。

平成17年度においては、平成16年度終了分のプロジェクトについて、事後評価を行った。

なお、本年度の事後評価をもって、未来開拓学術研究推進事業は、事業の全てを終了した。

#### ○未来開拓学術研究推進事業研究評価委員会の開催

| 開催日       | 議題等                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 17年5月9日   | 平成17年度「最終評価」(平成12年度開始分)の実施について                                          |
| 17年10月17日 | 「最終評価」報告書(案)について(生命科学領域)                                                |
| 17年11月16日 | 「最終評価」報告書(平成12年度開始分)について                                                |
| 18年1月18日  | 平成17年度「最終評価」結果について<br>平成17年度「最終評価」報告書概要(案)について<br>平成17年度「最終評価」結果の公表について |

[平成16年度実績](参考)

| 開催日       | 議題等                                             |
|-----------|-------------------------------------------------|
| 16年4月26日  | 平成16年度「最終評価」(平成11年度開始分)の実施について                  |
| 16年10月1日  | 平成16年度「最終評価」報告書(案)について(産学協力領域)                  |
| 16年10月14日 | 平成16年度「最終評価」報告書(案)について(理工領域)                    |
| 16年10月20日 | 平成16年度「最終評価」報告書(案)について(複合領域)                    |
| 16年10月27日 | 平成16年度「最終評価」報告書(案)について(生命科学領域)                  |
| 16年12月20日 | 「最終評価」報告書(平成11年度開始分)について<br>平成17年度「最終評価」の実施について |
| 17年2月7日   | 平成16年度「最終評価」報告書(平成11年度開始分)(案)について               |

|  |                                       |
|--|---------------------------------------|
|  | 平成 17 年度「最終評価」報告書（平成 12 年度開始分）の作成について |
|--|---------------------------------------|

○ 未来開拓学術研究推進事業のうち終了したプロジェクトの事後評価

|                                 | 対象件数 | 評価実施件数 |
|---------------------------------|------|--------|
| 平成 16 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数 | 26 件 | 26 件   |
| 平成 15 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数 | 40 件 | 40 件   |

○ 未来開拓学術研究推進事業により取得した無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等の状況

| 新規に取得した無体財産権の件数 | 活用した無体財産権の件数 | 受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数 |
|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 18 件            | 8 件          | 112 件                          |

[平成 16 年度実績](参考)

| 新規に取得した無体財産権の件数 | 活用した無体財産権の件数 | 受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数 |
|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 35 件            | 76 件         | 0 件                            |

(2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究

平成 17 年度は、既存の研究領域において新たに 2 つの研究テーマを設定し、公開ワークショップを 2 回開催し、人文・社会科学を中心とした研究者より研究計画の提案を募った。そこで提案のあった研究計画を企画委員会にて検討し、新たに研究グループを追加しプロジェクト研究として構築し、グループ長等の設定を行い、事業委員会（委員長：池端雪浦 東京外国語大学長）にてプロジェクト研究を決定した。また、平成 16 年度より発足した研究領域 の 3 つのプロジェクト研究（パイロット・スタディ）について、事業委員会にてヒアリングを実施し、平成 18 年度からの本格的なプロジェクトとしての研究開始を決定した。なお、平成 17 年度は、17 件のプロジェクト研究が推進されている。

本事業推進にあたり、研究者からの提言発表及び研究者間ネットワークの形成のために平成 17 年度は 2 回のシンポジウムを開催した。また、各プロジェクト研究において研究活動の推進・活性化のためにシンポジウムやセミナーを行っている。

○ 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業委員会の開催状況

| 開催日              | 議題等                                                                         |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 7 月 14 日 | 第 8 回事業委員会<br>○ 既存研究領域における補充研究テーマについて<br>○ 今後の日程・計画について                     |
| 平成 17 年 12 月 8 日 | 第 9 回事業委員会<br>○ 進捗状況報告（平成 16 年度開始 研究領域 、 研究グループ）<br>○ 新規研究グループについて（研究領域 、 ） |

|  |                                        |
|--|----------------------------------------|
|  | ○進捗状況確認ヒアリング（平成 16 年度開始 研究領域 研究プロジェクト） |
|--|----------------------------------------|

[平成 16 年度実績](参考)

| 開催日               | 議題等                                                                                                                           |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 4 月 16 日  | 第 4 回事業委員会<br>○平成 15 年度開始プロジェクト研究の進捗状況報告書について<br>○平成 15 年度発足研究領域におけるプロジェクト研究等（補充分）について<br>○平成 16 年度発足研究領域の名称、趣旨、企画委員会等について    |
| 平成 16 年 7 月 29 日  | 第 5 回事業委員会<br>○既存研究領域における新規研究テーマについて<br>○研究領域 「現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域」について<br>○人文・社会科学振興プロジェクト研究における「進捗状況確認」について |
| 平成 16 年 11 月 11 日 | 第 6 回事業委員会<br>○研究領域 におけるプロジェクト研究について<br>○既存研究領域における新規研究グループについて<br>○人文・社会科学振興プロジェクト研究の進捗状況の確認について                             |
| 平成 17 年 3 月 2 日   | 第 7 回事業委員会<br>○平成 17 年度の事業実施計画について                                                                                            |

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究のためのシンポジウム、セミナー、成果のとりまとめの状況

| 公開シンポジウム | 共同研究セミナー       | 成果発表のとりまとめ・公表 |
|----------|----------------|---------------|
| 4 件      | （プロジェクト研究毎に実施） | 1 件           |

[平成 16 年度実績](参考)

| 公開シンポジウム | 共同研究セミナー       | 成果発表のとりまとめ・公表 |
|----------|----------------|---------------|
| 5 件      | （プロジェクト研究毎に実施） | 1 件           |

## 6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、58 委員会（平成 18 年 3 月末現在）が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充強化するとともに、産学協力諸事業を長期的展望

のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「産学協力総合研究連絡会議(議長:西澤潤一 首都大学東京学長)」を設置し、審議を行った。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものであり、平成 18 年 3 月末現在では 2 委員会が設置されている。なお、1 委員会は 17 年 10 月に終了し、18 年 4 月から新たに 1 委員会が活動を開始することになっている。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として産学協力による国際シンポジウムを開催した。

○産学協力総合研究連絡会議の開催状況

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 産学協力総合研究連絡会議の開催回数 | 2 回 |
|-------------------|-----|

[平成 16 年度実績](参考)

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 産学協力総合研究連絡会議の開催回数 | 2 回 |
|-------------------|-----|

○産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 16 年度〕

| 委 員 会 名                   | 委員長名  | 委員数       | 会議開催数   |
|---------------------------|-------|-----------|---------|
| 製鋼第 19 委員会                | 浅井 滋生 | 173(180)人 | 15(14)回 |
| 鋳物第 24 委員会                | 大城 桂作 | 54(52)人   | 10(12)回 |
| 産業計測第 36 委員会              | 藤村 貞夫 | 45(47)人   | 10( 9)回 |
| 製鉄第 54 委員会                | 石井 邦宜 | 76(78)人   | 17(15)回 |
| 素材プロセッシング第 69 委員会         | 中村 崇  | 66(64)人   | 10(12)回 |
| 建設材料第 76 委員会              | 梶田 佳寛 | 105(103)人 | 12(13)回 |
| 経営問題第 108 委員会             | 柴川 林也 | 30(34)人   | 14(16)回 |
| 鋳物新活用第 111 委員会            | 床次 正安 | 45(42)人   | 14(12)回 |
| 創造機能化学第 116 委員会           | 村橋 俊一 | 105(102)人 | 13(13)回 |
| 炭素材料第 117 委員会             | 安田 榮一 | 69(70)人   | 12(17)回 |
| 産業構造・中小企業第 118 委員会        | 小川 英次 | 31(29)人   | 9( 9)回  |
| 繊維・高分子機能加工第 120 委員会       | 堀 照夫  | 93(95)人   | 14(10)回 |
| 原子炉材料第 122 委員会            | 岩田 修一 | 42(42)人   | 1( 5)回  |
| 耐熱金属材料第 123 委員会           | 松尾 孝  | 118(122)人 | 9( 9)回  |
| 先進セラミック第 124 委員会          | 米屋 勝利 | 83(82)人   | 16(13)回 |
| 光電相互変換第 125 委員会           | 小林 洋志 | 104(106)人 | 14(15)回 |
| 転り軸受寿命第 126 委員会 (16 年度終了) | 岡本 純三 | 0(15)人    | 0( 2)回  |
| 先端材料強度第 129 委員会           | 横堀 武夫 | 42(43)人   | 9(16)回  |
| 光エレクトロニクス第 130 委員会        | 小林 駿介 | 45(45)人   | 11( 9)回 |
| 薄膜第 131 委員会               | 尾浦憲治郎 | 99(98)人   | 15(18)回 |
| 荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会   | 石川 順三 | 50(49)人   | 12( 9)回 |
| 材料の微細組織と機能性第 133 委員会      | 井形 直弘 | 53(52)人   | 13(16)回 |

|                              |       |           |         |
|------------------------------|-------|-----------|---------|
| 染色堅ろう度第 134 委員会              | 須賀 長市 | 48(49)人   | 7(14)回  |
| 将来加工技術第 136 委員会              | 尾崎 義治 | 67(65)人   | 8(10)回  |
| 蒸気性質第 139 委員会                | 渡部 康一 | 44(42)人   | 11(14)回 |
| マイクロビームアナリシス第 141 委員会        | 二瓶 好正 | 141(139)人 | 21(18)回 |
| 情報科学用有機材料第 142 委員会           | 小出 直之 | 163(162)人 | 14(20)回 |
| プロセスシステム工学第 143 委員会          | 小野木克明 | 122(123)人 | 33(27)回 |
| 磁気記録第 144 委員会                | 岩崎 俊一 | 47(46)人   | 6(10)回  |
| 結晶加工と評価技術第 145 委員会           | 梅野 正隆 | 91(82)人   | 8(14)回  |
| 超伝導エレクトロニクス第 146 委員会         | 岡部 洋一 | 73(74)人   | 13(15)回 |
| アモルファス・ナノ材料第 147 委員会         | 濱川 圭弘 | 79(78)人   | 8( 9)回  |
| 石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会         | 富田 彰  | 63(67)人   | 17(11)回 |
| 弾性波素子技術第 150 委員会             | 山之内和彦 | 60(59)人   | 9(11)回  |
| 未踏・ナノデバイステクノロジー - 第 151 委員会  | 青柳 克信 | 98(101)人  | 23(20)回 |
| プラズマ材料科学第 153 委員会            | 橘 邦英  | 64(65)人   | 13(16)回 |
| 半導体界面制御技術第 154 委員会           | 安田 幸夫 | 67(69)人   | 11(15)回 |
| フッ素化学第 155 委員会               | 山中 寛城 | 58(56)人   | 16(20)回 |
| 制震(振)構造技術第 157 委員会           | 井上 豊  | 48(46)人   | 16(16)回 |
| 真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会        | 高井 幹夫 | 58(51)人   | 10(13)回 |
| 地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会   | 佐野 浩  | 61(61)人   | 0( 5)回  |
| 結晶成長の科学と技術第 161 委員会          | 福田 承生 | 71(77)人   | 18(31)回 |
| ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会    | 高橋 清  | 85(82)人   | 18(16)回 |
| インターネット技術第 163 委員会           | 尾家 祐二 | 91(88)人   | 16(23)回 |
| ゲノムテクノロジー第 164 委員会           | 榊 佳之  | 83(88)人   | 4( 3)回  |
| シリコン超集積化システム第 165 委員会        | 谷口 研二 | 42(43)人   | 14(12)回 |
| 透明酸化物光・電子材料第 166 委員会         | 馬來 国弼 | 65(65)人   | 8( 9)回  |
| ナノプローブテクノロジー第 167 委員会        | 森田 清三 | 80(59)人   | 20(11)回 |
| ゼロエミッション第 168 委員会            | 鈴木 基之 | 35(35)人   | 2( 2)回  |
| 回折構造生物第 169 委員会              | 坂部 知平 | 69(69)人   | 6(10)回  |
| レドックス生命科学第 170 委員会           | 二木 鋭雄 | 75(84)人   | 4( 4)回  |
| 光ネットワークシステム技術第 171 委員会       | 小関 健  | 50(44)人   | 10( 6)回 |
| 合金状態図第 172 委員会               | 石田 清仁 | 76(78)人   | 5( 5)回  |
| 次世代の静電通信用スイッチング電原システム第173委員会 | 原田 耕介 | 71(73)人   | 8( 8)回  |
| 分子ナノテクノロジー第 174 委員会          | 今西 幸男 | 51(53)人   | 8( 6)回  |
| 次世代の太陽光発電システム第 175 委員会       | 小長井 誠 | 93(89)人   | 9(10)回  |
| 加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会    | 森永 正彦 | 77(75)人   | 14( 2)回 |
| システムデザイン・インテグレーション第 177      | 佐藤 了平 | 57(0)人    | 14(0)回  |

|                   |      |               |           |
|-------------------|------|---------------|-----------|
| 委員会               |      |               |           |
| 植物分子デザイン第 178 委員会 | 鎌田 博 | 50(0)人        | 3(0)回     |
| 計                 |      | 4,201(4,087)人 | 675(700)回 |

○産学協力による国際シンポジウムの開催状況

| 国際シンポジウム名                                                            | 開催期日                               |
|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 「新材料と新デバイスの原子レベルキャラクタリゼーションに関する国際シンポジウム」<br>(第 1 4 1 委員会)            | 平成 17 年 12 月 4 日～11 月 9 日( 6 日間)   |
| 「2 0 0 5 国際石炭科学会議」<br>(第 1 4 8 委員会)                                  | 平成 17 年 10 月 9 日～10 月 1 4 日( 6 日間) |
| 「第 7 回メゾスコピック構造における新現象国際会議」<br>(第 1 5 1 委員会)                         | 平成 17 年 11 月 2 7 日～12 月 2 日( 6 日間) |
| 「第 3 回インターネットにおける人間と社会国際会議」<br>(第 1 6 3 委員会)                         | 平成 17 年 7 月 2 7 日～7 月 2 9 日( 3 日間) |
| 「第 6 回国際ゲノム会議(分子から生体システムへ) <第 1 0 回国際ヒトゲノム会議> との共催」<br>(第 1 6 4 委員会) | 平成 17 年 4 月 1 8 日～4 月 2 0 日( 3 日間) |
| 「最新リコンフィギャラブルシステムに関する国際シンポジウム」 (第 1 6 5 委員会)                         | 平成 17 年 12 月 15 日～12 月 16 日( 2 日間) |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 国際シンポジウム名                                                    | 開催期日                               |
|--------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 「ナノ・カーボンの科学と技術に関する国際シンポジウム 2004 長野」(第 1 1 7 委員会)             | 平成 16 年 11 月 15 日～11 月 19 日( 5 日間) |
| 「第 7 回垂直磁気記録国際会議」<br>(第 1 4 4 委員会)                           | 平成 16 年 5 月 31 日～6 月 2 日( 3 日間)    |
| 「第 7 回アジア太平洋プラズマ科学技術国際会議及び第 17 回プラズマ材料科学シンポジウム」(第 1 5 3 委員会) | 平成 16 年 6 月 29 日～7 月 2 日( 4 日間)    |
| 「フッ素化学国際会議'04 京都」<br>(第 1 5 5 委員会)                           | 平成 16 年 5 月 9 日～5 月 11 日( 3 日間)    |

○ 研究開発専門委員会の開催状況

| 研究開発専門委員会名           | 開催回数 |
|----------------------|------|
| 基盤ソフトウェア技術開拓         | 1 回  |
| テラヘルツ波による物質・生命の科学と応用 | 3 回  |
| 電子系の新しい機能            | 5 回  |
| 計                    | 9 回  |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 研究開発専門委員会名      | 開催回数  |
|-----------------|-------|
| 物質科学とシステムデザイン   | 8 回   |
| 水中に吸収された炭酸ガスの分解 | 2 回   |
| 基盤的ソフトウェア技術開拓   | 1 4 回 |
| 計               | 2 4 回 |

## 7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

### ( 1 ) 21 世紀 COE プログラム

平成 17 年度においては、平成 15 年度に採択された 5 分野（医学系・数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域）131 件の研究教育拠点について、21 世紀 COE プログラム事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分に資することを目的とした中間評価を実施した。また、大学からの申し出により本事業を中止することとなった 2 件の研究教育拠点については、これまでの拠点形成に係る状況について、適切に事業が行われてきたかの評価を実施した。

また、文部科学省からの要請に基づき、21 世紀 COE プログラムにおける審査内容・方法等及びこれまでの意義・効果等について、多角的に分析することにより、当初の目的の達成度（現況）及び課題等を明らかにし、今後、中央教育審議会の大学院部会において審議が予定されている『ポスト COE』に向け、今後の展開方策等を検討・具体化するための基礎資料として供すること等を目的とした、本事業の現況等に関する検証を実施した。

○ 21 世紀 COE プログラム委員会の開催状況

| 開催日               | 議題等                                                               |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 10 月 11 日 | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会<br>○ 平成 15 年度採択拠点中間評価結果の了承・公表            |
| 平成 18 年 3 月 23 日  | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会<br>○ 「21 世紀 COE プログラム」検証結果報告書についての審議・まとめ |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 開催日              | 議題等                      |
|------------------|--------------------------|
| 平成 16 年 7 月 21 日 | 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会 |

|                   |                                                                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 16 年度採択拠点の了承</li> <li>○審査結果の公表</li> </ul>                        |
| 平成 16 年 10 月 25 日 | 第 4 回 21 世紀 COE プログラム委員会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 14 年度採択拠点中間評価における審議状況について</li> </ul> |
| 平成 16 年 11 月 29 日 | 第 5 回 21 世紀 COE プログラム委員会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 14 年度採択拠点中間評価結果の了承・公表</li> </ul>     |

○ 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催状況

( 15 年度採択拠点中間評価 ) 医学系・数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域

| 開催日                           | 議題等                                                                                             |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 5 月 9 日<br>～ 24 日     | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○中間評価ヒアリング</li> </ul> |
| 平成 17 年 8 月 26 日<br>～ 9 月 1 日 | 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○中間評価とりまとめ</li> </ul> |

( 16 年度採択拠点中間評価 ) 革新的な学術分野

| 開催日              | 議題等                                                                                                                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 18 年 2 月 15 日 | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○評価概要説明</li> <li>○ヒアリング時の説明事項について</li> </ul> |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 開催日                        | 議題等                                                                                                             |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 4 月 16 日           | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○審査概要説明</li> <li>○レフェリー選考</li> </ul>  |
| 平成 16 年 5 月 27 日<br>～ 28 日 | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○ヒアリング実施拠点の選考</li> </ul>              |
| 平成 16 年 6 月 14 日<br>～ 16 日 | 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○ヒアリング</li> <li>○採択拠点候補の選定</li> </ul> |

( 14 年度採択拠点中間評価 ) 生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域

| 開催日                        | 議題等                                                                                             |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 5 月 10 日<br>～ 20 日 | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○中間評価ヒアリング</li> </ul> |
| 平成 16 年 9 月 10 日<br>～ 16 日 | 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○中間評価とりまとめ</li> </ul> |

( 1 4 年度採択拠点中間評価 ) 人文科学

| 開催日              | 議題等                                        |
|------------------|--------------------------------------------|
| 平成 16 年 8 月 31 日 | 21 世紀 COE プログラム委員会人文科学評価部会<br>○ 中間評価再ヒアリング |

( 1 4 年度採択拠点中間評価 ) 調整部会

| 開催日               | 議題等                                        |
|-------------------|--------------------------------------------|
| 平成 16 年 11 月 15 日 | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会調整部会<br>○ 中間評価意見聴取 |

( 1 5 年度採択拠点中間評価 ) 医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域

| 開催日                        | 議題等                                                              |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 2 月 14 日<br>～ 18 日 | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会<br>○ 評価概要説明<br>○ ヒアリング時の説明事項について |

○ 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催状況

| 開催日              | 議題等                                                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 9 月 15 日 | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 15 年度採択拠点中間評価の決定   |
| 平成 18 年 1 月 24 日 | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 16 年度採択拠点中間評価の全体調整 |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 開催日               | 議題等                                                        |
|-------------------|------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 7 月 5 日   | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 16 年度採択拠点の決定        |
| 平成 16 年 10 月 7 日  | 第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 1 4 年度採択拠点中間評価の全体調整 |
| 平成 16 年 11 月 17 日 | 第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 1 4 年度採択拠点中間評価の決定   |
| 平成 17 年 2 月 1 日   | 第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会<br>○ 平成 15 年度採択拠点中間評価の全体調整  |

○ 21 世紀 COE 新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の中間評価の実施状況

| 新規採択課題の審査・評価件数 | 既採択課題の中間評価実施件数 |
|----------------|----------------|
|                | 131 件          |

[平成16年度実績](参考)

| 新規採択課題の審査・評価件数 | 既採択課題の中間評価実施件数 |
|----------------|----------------|
| 320件(採択28件)    | 113件           |

(2)「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成17年度における「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、平成17年7月に147の国私の大学から338件の申請を受け付け、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会(委員長:石弘光 中央大学特任教授)において審査を開始し、分野別審査部会(「人社系部会」、「理工農系部会」、「医療系部会」)の3部会、総合審査部会における客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、45大学97件の取組計画を選定した。

また、上記委員会において、平成18年度も同様に公募が行われることから、審査・選定に係る審査方法等について、さらに検討を実施する委員会を開催した。

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会の開催状況

| 開催日         | 議題等                                                                                     |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成17年6月6日   | 第1回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会<br>○委員長の選出について<br>○委員会の運営等について<br>○審査方法・内容等の検討について             |
| 平成17年6月21日  | 第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会<br>○審査要項等の審議・決定について                                            |
| 平成17年8月8日   | 第3回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第1回総合審査部会[合同委員会]<br>○審査基準(書面審査・ヒアリングの実施方法等)について<br>○書面審査分担について |
| 平成17年10月20日 | 第4回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会<br>○審査結果の了承                                                    |
| 平成18年2月7日   | 第1回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会<br>○公募範囲、選定件数等の決定<br>○審査方法等の決定                                 |

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会審査・評価部会の開催状況

各分野別評価部会:

| 開催日                  | 議題等                                                                                       |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成17年9月6日<br>～8日     | 第1回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会<br>○副部会長の選出について<br>○審査の概要等について<br>○平成17年度ヒアリング実施課題の選定について |
| 平成17年9月26日<br>～10月5日 | 第2回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会<br>○ヒアリング審査・合議審査                                          |

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会の開催状況

| 開催日       | 議題等                                           |
|-----------|-----------------------------------------------|
| 平成17年8月8日 | 第3回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第1回総合審査部会[合同委員会](再掲) |

|                   |                                                                                                      |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審査基準（書面審査・ヒアリングの実施方法等）について</li> <li>○ 書面審査分担について</li> </ul> |
| 平成 17 年 10 月 14 日 | 第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会<br><ul style="list-style-type: none"> <li>○ 採択課題の決定</li> </ul>      |

○ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ申請課題の審査・評価の実施状況

|                      |
|----------------------|
| 平成 17 年度申請課題の審査・評価件数 |
| 338 件（採択 97 件）       |

## 8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究（平成 17 年度は、38 機関（102 課題）による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させた。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、関係各課や文部科学省からの依頼により、当該国における学術動向等の調査を行った。

また、本会は、文部科学省から「大学国際戦略本部強化事業（「研究環境国際化の手法開発」）に関する総括業務受託者として当該事業のモデル開発等に着手した。

○ 学術システム研究センターにおける調査研究（平成 17 年度）

| 研究実施場所 | 調査・研究課題                                                             |
|--------|---------------------------------------------------------------------|
| 北海道大学  | 地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究                                              |
|        | 化学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|        | 物性物理学分野に関する学術動向の調査・研究                                               |
|        | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
| 弘前大学   | 医歯薬学（内科系）分野に関する学術動向の調査・研究                                           |
| 東北大学   | 文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究                                              |
|        | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                                               |
|        | 教育学分野に関する学術動向の調査・研究                                                 |
|        | 地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究                                              |
|        | 農学、特に畜産学、獣医学分野に関する学術動向の調査・研究                                        |
|        | 合成化学分野、高分子化学分野、生体関連化学分野および有機工業材料分野における学術動向調査ならびに資料収集                |
|        | 歯学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|        | 応用物理学・工学基礎分野に関する学術動向の調査・研究（機能性材料におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する研究） |
|        | 境界医学・人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究                                          |
| 筑波大学   | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究（情報学分野を対象として）                                  |

|          |                                             |
|----------|---------------------------------------------|
|          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
| 宇都宮大学    | 農業土木学分野における研究動向の調査・研究（特に広域物質循環学の確立に向けて）     |
| 東京大学     | 工学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | 基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
|          | 獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
|          | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究（歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究）  |
|          | 生物系分野に関する学術動向の調査・研究                         |
|          | ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理学分野に関する学術動向の調査・研究    |
|          | 農学化学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
|          | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究      |
|          | バイオマクロ流体分野に関する学術動向の調査・研究                    |
|          | 有機化学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究       |
|          | 水産学および関連分野に関する学術動向の調査・研究                    |
| 東京医科歯科大学 | 医学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | ケミカルバイオテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究               |
| 東京外国語大学  | 人文学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究              |
| 東京農工大学   | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
| 東京工業大学   | 物理学（物性など）分野に関する学術動向の調査・研究                   |
|          | 化学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
|          | 金属工学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究             |
| お茶の水女子大学 | 化学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | 哲学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|          | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
| 新潟大学     | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（特に科研費の大学間部局間採択状況について） |
| 長岡技術科学大学 | 土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開            |
| 名古屋大学    | 化学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノ磁性体の化学構築と物性開拓）         |
|          | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
|          | 森林分野に関する学術動向の調査・研究（森林科学における環境研究の現状と課題）      |

|               |                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------|
| 名古屋工業大学       | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
| 京都大学          | 医歯薬学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究                     |
|               | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|               | 農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
|               | 心理学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|               | 林学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|               | 化学分野に関する学術動向の調査・研究（無機及び錯体化学分野の現状と展望）                |
|               | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|               | 数学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|               | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|               | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|               | 社会医学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|               | 生物学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|               | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究               |
|               | 人文分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 大阪大学          | 病理学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|               | 経済学・経営学分野に関する学術動向の調査・研究（90年代以降の日本経済に関する理論、実証、歴史的研究） |
|               | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|               | 構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術動向の調査・研究                      |
|               | 先端計測科学分野に関する学術動向の調査・研究                              |
|               | 材料工学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|               | 外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
|               | 先端材料化学分野に関する学術動向の調査・研究                              |
| 大阪外国語大学       | 文学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 奈良先端科学技術大学院大学 | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 岡山大学          | 歯学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 広島大学          | 水産学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
| 九州大学          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|               | 船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究                              |
|               | 高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究（高分子組織体の構造と物性に関する研究）   |
|               | 外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
|               | 誘電体・光物性・半導体分野に関する学術動向の調査・研究                         |
|               | 医歯薬学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究                     |

|                |                                               |
|----------------|-----------------------------------------------|
|                | 免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                 |
|                | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究                           |
|                | 超高層物理学・プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究                 |
|                | 総合工学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
| 鹿児島大学          | 医歯薬学分野外科系臨床医学分科に関する学術動向の調査・研究                 |
| 千葉工業大学         | 材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究                   |
| 国際基督教大学        | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
| 専修大学           | 管理会計分野に関する学術動向の調査・研究                          |
| 日本大学           | 離婚問題に関する計算論的研究                                |
| 自治医科大学         | 内科系臨床医学消化器内科分野に関する学術動向の調査・研究                  |
| 日本女子大学         | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                         |
| 明治大学           | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                         |
|                | 政治学・国際関係分野に関する学術動向の調査・研究                      |
|                | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究（中国仏教石刻史料の整理と研究）           |
| 立教大学           | 社会福祉学分野に関する学術動向の調査・研究                         |
|                | 法学分野に関する学術動向の調査・研究（民法（不法行為を中心とする）・環境法の学術動向調査） |
| 慶應義塾大学         | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生）  |
| 神奈川大学          | 民俗学分野に関する学術動向の調査・研究                           |
| 京都産業大学         | 科学史研究の接点の調査・研究                                |
| 関西大学           | 工学分野に関する学術動向の調査・研究                            |
|                | 人文地理学分野に関する学術動向の調査・研究                         |
| （財）日本モンキーセンター  | 生物系科学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究              |
| 独立行政法人情報通信研究機構 | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                         |
| 名城大学           | 農学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策の調査・研究              |

計 38機関

102課題

[平成 16 年度実績](参考)

| 調査研究場所 | 調査・研究課題                   |
|--------|---------------------------|
| 北海道大学  | 地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究    |
|        | 化学分野に関する学術動向の調査・研究        |
|        | 物性物理学分野に関する学術動向の調査・研究     |
| 弘前大学   | 医歯薬学（内科系）分野に関する学術動向の調査・研究 |
| 東北大学   | 文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究    |
|        | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究     |

|          |                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------|
|          | 教育学分野に関する学術動向の調査・研究                                                 |
|          | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                                               |
|          | 農学、特に畜産学、獣医学分野に関する学術動向の調査・研究                                        |
|          | 複合化学分野および材料化学分野における学術動向調査ならびに資料収集                                   |
|          | 歯学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|          | 応用物理学・工学基礎分野に関する学術動向の調査・研究（機能性材料におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する研究） |
|          | 境界医学・人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究                                          |
| 秋田大学     | 総合工学分野に関する学術動向の調査・研究                                                |
| 筑波大学     | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究（情報学分野を対象として）                                  |
|          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|          | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                                               |
| 宇都宮大学    | 農業土木学分野における研究動向の調査・研究（特に広域物質循環学の確立に向けて）                             |
| 千葉大学     | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（看護学研究に関する peer review の実態と課題）                  |
| 東京大学     | 電子工学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノエレクトロニクス研究分野に重点をおいて）                         |
|          | 基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究                                               |
|          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|          | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究（歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究）                          |
|          | 生物系分野に関する学術動向の調査・研究                                                 |
|          | ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理学分野に関する学術動向の調査・研究                            |
|          | 農学化学分野に関する学術動向の調査・研究                                                |
|          | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究                              |
|          | バイオマクロ流体分野に関する学術動向の調査・研究                                            |
|          | 有機化学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究                               |
|          | 水産学および関連分野に関する学術動向の調査・研究                                            |
|          |                                                                     |
| 東京医科歯科大学 | 医学分野に関する学術動向の調査・研究                                                  |
|          | 核内受容体の医薬化学分野に関する学術動向の調査・研究                                          |
| 東京外国語大学  | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究                                |

|          |                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------|
| 東京農工大学   | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 東京工業大学   | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|          | 化学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|          | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|          | 金属工学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究                     |
| お茶の水女子大学 | 化学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|          | 哲学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|          | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
| 新潟大学     | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（特に科研費の大学間部局間採択状況について）         |
| 長岡技術科学大学 | 土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開                    |
| 名古屋大学    | 化学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノ磁性体の化学構築と物性開拓）                 |
|          | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究（森林科学における環境研究の現状と課題）              |
| 名古屋工業大学  | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
| 京都大学     | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究               |
|          | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|          | 農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
|          | 心理学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|          | 林学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|          | 化学分野に関する学術動向の調査・研究（無機及び錯体化学分野の現状と展望）                |
|          | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|          | 数学分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
|          | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|          | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|          | 社会医学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|          | 生物学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|          | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究               |
|          | 人文分野に関する学術動向の調査・研究                                  |
| 大阪大学     | 病理学分野に関する学術動向の調査・研究                                 |
|          | 経済学・経営学分野に関する学術動向の調査・研究（90年代以降の日本経済に関する理論、実証、歴史的研究） |

|               |                                                   |
|---------------|---------------------------------------------------|
|               | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（ポストゲノム時代のバイオサイエンスの新しい潮流を探る） |
|               | 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
|               | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
|               | 金属材料工学分野に関する学術動向の調査・研究                            |
|               | 外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究                           |
|               | 化学分野に関する学術動向の調査・研究（先端材料化学研究の発展と展望）                |
| 大阪外国語大学       | 文学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
| 奈良先端科学技術大学院大学 | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
| 岡山大学          | 歯学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
| 広島大学          | 水産学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
| 九州大学          | 農学分野に関する学術動向の調査・研究                                |
|               | 船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究                            |
|               | 高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究（高分子組織体の構造と物性に関する研究） |
|               | 外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究                           |
|               | 誘電体・光物性・半導体分野に関する学術動向の調査・研究                       |
|               | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究             |
|               | 免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究                     |
|               | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究                               |
|               | 超高層物理学・プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究                     |
| 鹿児島大学         | 医歯薬学分野外科系臨床医学分科に関する学術動向の調査・研究                     |
| 千葉工業大学        | 材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究                       |
| 国際基督教大学       | 社会科学分野に関する学術動向の調査・研究                              |
| 専修大学          | 管理会計分野に関する学術動向の調査・研究                              |
| 日本大学          | 農業経済学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
| 日本女子大学        | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
| 明治大学          | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                             |
|               | 政治学・国際関係分野に関する学術動向の調査・研究                          |
|               | 人文学分野に関する学術動向の調査・研究（中国仏教石刻史料の整理と研究）               |
| 立教大学          | 社会福祉学分野に関する学術動向の調査・研究（国際比較研究およびジェンダー研究の視点を中心に）    |
|               | 法学分野に関する学術動向の調査・研究（民法（不法行為を中心とする）・環境法の学術動向調査）     |

|                |                                              |
|----------------|----------------------------------------------|
| 慶應義塾大学         | 医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生） |
| 神奈川大学          | 民俗学分野に関する学術動向の調査・研究                          |
| 京都産業大学         | 歴史研究と科学史研究の接点の調査・研究                          |
| 関西大学           | 工学分野に関する学術動向の調査・研究                           |
|                | 人文地理学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
| （財）日本モンキーセンター  | 生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究       |
| 独立行政法人情報通信研究機構 | 工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究                        |
| 名城大学           | 農学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策の調査・研究             |

計 39 機関

101 課題

○ 海外研究連絡センターにおける調査研究（平成 17 年度）

| 調査報告名                                                     | 海外研究連絡センター名      | 調査結果の利用状況                                                   |
|-----------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------|
| 米国の大学における国際交流関係部署の業務について（18 年 2 月）                        | ワシントン研究連絡センター    | 国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、本会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立っている。 |
| 米国における競争的資金獲得と大学運営について（18 年 2 月）                          |                  |                                                             |
| The Fogarty International Center の歴史と展望（18 年 2 月）         |                  |                                                             |
| アメリカの大学におけるアフターマティブ・アクションへの取組み及び日本の国立大学への導入について（18 年 2 月） | サンフランシスコ研究連絡センター |                                                             |
| 米国カリフォルニア大学システムにおける産学連携について（18 年 2 月）                     |                  |                                                             |
| ドイツ高等教育機関における e-learning 等 ICT の教育への利用状況について（18 年 2 月）    | ボン研究連絡センター       |                                                             |
| ドイツトップクラス大学における国際交流の現状について（18 年 2 月）                      |                  |                                                             |
| 英国と日本の留学生交流の現状及び課題（18 年 2 月）                              | ロンドン研究連絡センター     |                                                             |
| 英国大学ビジネス部門の現状と地域特化について（18 年 2 月）                          |                  |                                                             |

|                                                                 |                 |                         |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------------|
| 欧州に於ける高等教育の連携とスウェーデンの高等教育の現状～エラスムスムンドスプログラム開始にあたっての大学の対応（18年2月） | ストックホルム研究連絡センター |                         |
| フランスの高等教育及び研究機関の現状について（18年2月）                                   | ストラスブール研究連絡センター |                         |
| 2006年度の米国研究開発予算について（17年10月）                                     | ワシントン研究連絡センター   | 本会ウェブサイト「海外ニュース」で公開された。 |
| 米国ブッシュ大統領一般教書演説概要（18年2月）                                        |                 |                         |
| 米国 2007 年度大統領予算教書の概要（18年2月）                                     |                 |                         |
| ハリケーン「カトリーナ」後の教育復興支援（18年2月）                                     |                 |                         |
| 米国の研究者の1週間あたりの平均労働時間について（18年2月）                                 |                 |                         |
| 国際核融合実験炉（ITER）の2007年度予算案について（18年2月）                             |                 |                         |
| 2007年度予算案発表と同時に公表されたPART評価結果（18年2月）                             |                 |                         |
| 教員養成プログラムが批判の対象に（17年4月）                                         | ストックホルム研究連絡センター |                         |
| 新研究基本法案「よりよい生活のための研究」が国会に提出（17年4月）                              |                 |                         |
| スウェーデンにおける高等教育改革法案（17年6月）                                       |                 |                         |
| テルベリー・フォーラム（17年8月）                                              |                 |                         |
| アイスランド（17年9月）                                                   |                 |                         |
| スウェーデンの科学技術において最も影響力のある50人（17年10月）                              |                 |                         |
| 2005年ノーベル賞発表（17年10月）                                            |                 |                         |
| バチュラーとマスター課程の人気高まる（17年4月）                                       | ボン研究連絡センター      |                         |
| 2002年から850のジュニアプロフェッサー職採用（17年4月）                                |                 |                         |
| ドイツの大学アメリカ人を募集：優れた頭脳を求む（17年5月）                                  |                 |                         |

|                                         |                  |                                  |
|-----------------------------------------|------------------|----------------------------------|
| ヘッセン州の大学が大学間同盟を計画（17年5月）                |                  |                                  |
| 連邦と各州が研究助成プログラムについて合意（17年6月）            |                  |                                  |
| ドイツの研究に10数億ユーロの援助（17年6月）                |                  |                                  |
| Mainz 先端研究を振興—連邦プログラム：大学の協定（17年7月）      |                  |                                  |
| ドイツの大学・研究機関の国際化を促すための10項目の覚書（17年7月）     |                  |                                  |
| DFG（ドイツ研究協会）政府顧問に科学者賛成（17年7月）           |                  |                                  |
| エクセレンス・イニシアティブ：25大学がエリート大学を目指す（17年8月）   |                  |                                  |
| ミュンヘン諸大学 トップの座を協定によって強化（17年8月）          |                  |                                  |
| ヘルマン・フォン・ヘルムホルツ協会新会長就任（17年9月）           |                  |                                  |
| 授業料制度 Top up fees をめぐる動き（17年4月）         | ロンドン研究連絡センター     |                                  |
| 英国における各高等教育機関の比較～研究費獲得額等の面から～（18年1月）    |                  |                                  |
| 英国の高等教育機関におけるアカデミックスタッフ、学生の構成（18年1月）    |                  |                                  |
| 米国におけるスイス科学技術領事館（SWISNEX）業務内容報告書（17年9月） | サンフランシスコ研究連絡センター | 文部科学省の新規計画事業「海外コーディネータ派遣」に活用された。 |
| 「気候変動」に関する英国内の議論を把握（17年12月）             | ロンドン研究連絡センター     | 本会で関係する国際交流事業の運営に活用された           |
| スウェーデンの高等教育改革と国際化戦略の動きを把握（18年3月）        | ストックホルム研究連絡センター  |                                  |

[ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| 調査報告名                                             | 海外研究連絡センター名     | 調査結果の利用状況                                          |
|---------------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------|
| 米国の学術交流機関調査報告書( 17 年 1 月 )                        | ワシントン研究連絡センター   | 本会国際交流事務担当者のガイドブック「主要国の学術交流機関」を作成し、業務能率の向上に役立つ。    |
| 独国の学術交流機関調査報告書( 17 年 1 月 )                        | ボン研究連絡センター      |                                                    |
| 英国の学術交流機関調査報告書( 17 年 1 月 )                        | ロンドン研究連絡センター    |                                                    |
| 英国における法人制度について( 17 年 1 月 )                        |                 |                                                    |
| スウェーデンの学術交流機関調査報告書( 17 年 1 月 )                    | ストックホルム研究連絡センター |                                                    |
| 仏国の学術交流機関調査報告書( 17 年 1 月 )                        | ストラスブール研究連絡センター |                                                    |
| フランス大学の国際戦略について/ルイ・パスツール大学( 16 年 8 月 )            | ストラスブール研究連絡センター | 国際化推進委員会中間報告を踏まえ企画された「大学国際戦略本部強化事業」の立案に際し大いに活用された。 |
| ドイツの大学の「国際戦略本部」の事例について( 16 年 8 月 )                | ボン研究連絡センター      |                                                    |
| ウェーデンの大学における国際戦略及びその実施体制( 16 年 8 月 )              | ストックホルム研究連絡センター |                                                    |
| 米国における若手研究者の養成に関する報告書( 16 年 7 月 )                 | ワシントン研究連絡センター   |                                                    |
| Johns Hopkins University 博士課程支援システム調査( 17 年 3 月 ) |                 |                                                    |

## 9 情報提供及び成果の活用

### ( 1 ) 情報の提供・普及

本会の各事業の実施状況等の情報提供については、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容等のパンフレットやポスターを適宜・作成配布するなど、各種媒体を活用して、広く内外の研究者等に広報・普及している。

また、学術研究の動向に関して、毎号様々な切り口からの特集を組んだ『学術月報』を毎月編集・発行することにより、学術研究に関わる情報を、研究者のみならず、広く国民に普及している。

さらに、事業内容について分かり易く編集した和文、英文のパンフレット、CD-ROMを作成し、学術機関・行政機関・海外の諸機関に送付し、広く内外の研究者等に広報・普及している。

事業における報告書等については、従来の紙媒体だけでなく、拠点大学交流事業、先端科学( Fos )シンポジウム、外国人著名研究者招へい事業、未来開拓学術研究推進事業の実施報告等をホームページで公開している。

○ ホームページへ掲載した情報ファイル数

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| ホームページに掲載した情報ファイル数 | 15,365 ファイル |
|--------------------|-------------|

[平成16年度実績](参考)

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 平成16年度に掲載したファイル数 | 13,750 ファイル |
|------------------|-------------|

○ 学術月報の刊行状況

| 巻号(発行年月)          | 特集                 | 発行部数   |
|-------------------|--------------------|--------|
| 第58巻4号(平成17年4月)   | 量子情報               | 3,100部 |
| 第58巻5号(平成17年5月)   | 日本学術振興会賞と研究者養成     | 3,100部 |
| 第58巻6号(平成17年6月)   | 平成17年度科学技術関係予算     | 3,100部 |
| 第58巻7号(平成17年7月)   | 有機材料               | 3,100部 |
| 第58巻8号(平成17年8月)   | 金属科学               | 3,100部 |
| 第58巻9号(平成17年9月)   | 素粒子物理学の現状と課題       | 3,100部 |
| 第58巻10号(平成17年10月) | 微生物バイオテクノロジー       | 3,100部 |
| 第58巻11号(平成17年11月) | 人文・社会科学の振興について     | 3,100部 |
| 第58巻12号(平成17年12月) | かたちの生物学            | 3,100部 |
| 第59巻1号(平成18年1月)   | 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ | 3,100部 |
| 第59巻2号(平成18年2月)   | 新しいエネルギー—太陽電池を中心に— | 3,100部 |
| 第59巻3号(平成18年3月)   | 観察と計測・分析の科学        | 3,100部 |

[平成16年度実績](参考)

| 巻号(発行年月)          | 特集                       | 発行部数   |
|-------------------|--------------------------|--------|
| 第57巻4号(平成16年4月)   | 国立大学の法人化と学術研究の推進         | 3,100部 |
| 第57巻5号(平成16年5月)   | 極域観測の新たな展開               | 3,100部 |
| 第57巻6号(平成16年6月)   | 平成16年度科学技術関係予算           | 3,100部 |
| 第57巻7号(平成16年7月)   | 学術システム研究センターとその役割        | 3,100部 |
| 第57巻8号(平成16年8月)   | 認知科学                     | 3,100部 |
| 第57巻9号(平成16年9月)   | がん研究—基礎研究のインパクト—         | 3,100部 |
| 第57巻10号(平成16年10月) | 科学研究費補助金                 | 7,400部 |
| 第57巻11号(平成16年11月) | がん研究—疫学・予防・診断・治療研究と将来展望— | 3,100部 |
| 第57巻12号(平成16年12月) | 系統分類生物学                  | 3,100部 |
| 第58巻1号(平成17年1月)   | 日本学術振興会と国際交流             | 3,100部 |
| 第58巻2号(平成17年2月)   | ロボティクスと神経科学              | 3,100部 |
| 第58巻3号(平成17年3月)   | 地球科学                     | 3,100部 |

○ パンフレットの作成・配布状況

| パンフレットの標題又は内容                                                      | 発行時期    | 発行部数    |
|--------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| JSPS 2005-06(和文パンフレット)                                             | 平成17年5月 | 19,000部 |
| JSPS 2005-06(英文パンフレット)                                             | 平成17年7月 | 12,000部 |
| JSPS 2005-06(和文パンフレット簡易版)                                          | 平成17年5月 | 19,000部 |
| JSPS 2005-06(英文パンフレット簡易版)                                          | 平成17年6月 | 12,000部 |
| 日本学術振興会の照会 Outline of JSPS (CD-ROM)                                | 平成17年7月 | 2,000部  |
| JSPS RONPAKU(Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation | 平成17年7月 | 100部    |

|                                                                        |             |          |
|------------------------------------------------------------------------|-------------|----------|
| JSPS<br>RONPAKU(DissertationPh.D.)Program<br>Abstracts of Dissertation | 平成 18 年 3 月 | 100 部    |
| 日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況<br>「平成 15 年度の実績・平成 16 年度の計画」                      | 平成 17 年 9 月 | 500 部    |
| JSPS アジア諸国との拠点大学交流事業                                                   | 平成 17 年 9 月 | 900 部    |
| JSPS Core University Programs in Asia                                  | 平成 17 年 9 月 | 400 部    |
| 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(和文)                                                | 平成 17 年 4 月 | 500 部    |
| 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(英文)                                                | 平成 17 年 4 月 | 300 部    |
| 産学協力(和文)                                                               | 平成 17 年 4 月 | 3,000 部  |
| 産学協力(英文)                                                               | 平成 17 年 4 月 | 500 部    |
| 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ                                                     | 平成 18 年 2 月 | 30,000 部 |

[平成 16 年度実績](参考)

| パンフレットの標題又は内容                                                          | 発行時期        | 発行部数     |
|------------------------------------------------------------------------|-------------|----------|
| 平成 16 年度日本学術振興会(和文パンフレット)                                              | 平成 16 年 8 月 | 19,000 部 |
| JSPS 2004-05(英文パンフレット)                                                 | 平成 16 年 9 月 | 12,000 部 |
| 未来開拓学術推進事業                                                             | 平成 16 年 8 月 | 250 部    |
| JSPS<br>RONPAKU(DissertationPh.D.)Program<br>Abstracts of Dissertation | 平成 16 年 5 月 | 100 部    |
| 日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況<br>「平成 15 年度の実績・平成 16 年度の計画」                      | 平成 16 年 8 月 | 150 部    |
| 募集ポスター“平成 18 年度日本学術振興会各種事業募集一覧”                                        | 平成 17 年 2 月 | 11,300 部 |

○事業の実施報告書の公開状況

| 報告書名又は当該事業名                      | 報告書数 | 公開時期                            | 公開手段                 |
|----------------------------------|------|---------------------------------|----------------------|
| JSPS サマー・プログラム報告書                | 104  | 適宜                              | ホームページ               |
| 外国人著名研究者招へい事業報告書                 | 6    | 適宜                              | ホームページ               |
| 先端研究拠点事業(平成 16 年度実施報告書)          | 12   | 適宜                              | ホームページ               |
| 日米先端科学(JAFoS)シンポジウム              | 1    | 適宜                              | ホームページ               |
| 日独先端科学(JGFoS)シンポジウム              | 1    | 適宜                              | ホームページ               |
| 特定国派遣研究者                         | 108  | 本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。 | 特定国派遣研究者             |
| 二国間交流事業共同研究・セミナー                 | 371  |                                 | 二国間交流事業共同研究・セミナー     |
| 日仏交流促進事業(SAKURA)共同研究             | 37   |                                 | 日仏交流促進事業(SAKURA)共同研究 |
| 平成 17 年度日本学術振興会国際学術交流研修海外実務研修報告集 | 11   |                                 | 国際学術交流研修海外実務研修       |
| 日印自然科学協力事業                       | 58   |                                 | 日印自然科学協力事業           |
| 重点研究国際協力事業                       |      |                                 | 重点研究国際協力事業           |
| 国際学会等派遣事業                        |      |                                 | 国際学会等派遣事業            |
| 平成 16 年度科学研究費補助金(基盤研究)研究実績報告書    |      | 適宜                              | 国立情報学研究所データベースにより公表  |

|                                        |    |                                 |              |
|----------------------------------------|----|---------------------------------|--------------|
| 科学研究費補助金研究成果報告書                        |    | 適宜                              | 国立国会図書館西館    |
| 会未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）研究プロジェクト成果概要 | 26 | 適宜                              | ホームページ       |
| 未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）「最終評価」報告書概要   | 29 | 適宜                              | ホームページ       |
| 未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）研究成果報告書       |    | 本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。 | 概要をホームページで公開 |
| 未来開拓学術研究推進事業（平成 12 年度開始分）「最終評価」報告書     |    |                                 |              |

[平成 16 年度実績](参考)

| 報告書名又は当該事業名                              | 報告書数 | 公開時期                            | 公開手段                             |
|------------------------------------------|------|---------------------------------|----------------------------------|
| 未来開拓学術研究推進事業平成 16 年度実施状況                 | 26   | 適宜                              | ホームページ                           |
| JSPS サマー・プログラム報告書                        | 108  | 適宜                              | ホームページ                           |
| 外国人著名研究者招へい事業報告書                         | 13   | 適宜                              | ホームページ                           |
| 平成 15 年度科学研究費補助金(基盤研究)研究実績報告書            |      | 適宜                              | 国立情報学研究所データベースにより公表              |
| 科学研究費補助金研究成果報告書                          |      | 適宜                              | 国立国会図書館西館                        |
| 特定国派遣研究者事業                               |      | 本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。 | 特定国派遣研究者事業                       |
| 日独研究者特別招へい事業                             |      |                                 | 日独研究者特別招へい事業                     |
| 日仏交流促進事業共同研究・セミナー                        |      |                                 | 日仏交流促進事業共同研究・セミナー                |
| アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー         |      |                                 | アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー |
| 日米先端科学(JAFoS)シンポジウム                      | 1    |                                 | ホームページ                           |
| 拠点大学交流一覧（平成 15 年度報告・平成 16 年度計画・中間評価実施結果） | 34   | 適宜                              | ホームページ                           |
| 研究者海外派遣事業                                | 11   | 適宜                              | ホームページ                           |

(2) 研究成果の社会還元・普及

平成 17 年度は、研究成果の社会還元・普及事業推進委員会を平成 17 年 7 月に立ち上げ、事業の実施方針等を検討し、本事業の実施を依頼する 25 大学の選定を行った。そこで、各大学より人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野の 73 プログラムの応募があり、委員会において分野・地域バランスなどを考慮し、22 大学 35 プログラムを選定した。

選定されたプログラムは、平成 17 年 11 月から平成 18 年 2 月の休日などの 1 日間（例：10:00～16:00）に、各大学の施設などを利用し、中学生・高校生を始め、保護者、学校関係者、メディア関係者など多くの参加者を集めて実施された。

また、平成 18 年度も募集を行うことから、実施方法等について検討する委員会を開催した。

# 研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

| 開催日              | 議題等                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 7 月 26 日 | 第 1 回事業推進委員会<br>○ 委員長の選出について<br>○ 事業の実施体制等について<br>○ 実施大学の選定の考え方等について |
| 平成 17 年 9 月 27 日 | 第 2 回事業推進委員会<br>○ 平成 17 年度実施プログラムの選定について<br>○ 平成 18 年度の実施について        |
| 平成 18 年 3 月 1 日  | 第 3 回事業推進委員会<br>○ 平成 17 年度実施プログラムについて<br>○ 平成 18 年度実施方法について          |

## 10 前各号に附帯する業務

### (1) 国際生物学賞

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 21 回国際生物学賞は、米国ロックフェラー大学教授 ナム・ハイ・チュア博士が受賞し、授賞式は、平成 17 年 12 月 5 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、小泉純一郎内閣総理大臣（代理 長勢甚遠内閣官房副長官）、小坂憲次文部科学大臣等の出席のもとに、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、長倉委員長からチュア博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

第 22 回国際生物学賞の審議については平成 18 年 2 月 7 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 18 年 11 月末頃に行われる予定である。

#### ○ 国際生物学賞にかかる事務の実施状況

| 開催日             | 内容                                                 |
|-----------------|----------------------------------------------------|
| 平成 17 年 6 月 7 日 | 第 21 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議）<br>（受賞候補者を 10 名程度に絞り込む） |
| 平成 17 年 7 月 8 日 | 第 21 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議）<br>（受賞候補者の選定）           |

|                  |                                                                                          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 9 月 14 日 | 第 22 回授賞分野に関する会議                                                                         |
| 平成 17 年 9 月 14 日 | 第 42 回国際生物学賞委員会<br>(第 21 回国際生物学賞受賞者の決定等)                                                 |
| 平成 17 年 12 月 5 日 | 第 21 回国際生物学賞授賞式<br>日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 21 回国際生物学賞授賞式を挙。受賞者は米国ロックフェラー大学教授 ナム・ハイ・チュア博士。 |
| 平成 18 年 2 月 7 日  | 第 43 回国際生物学賞委員会(審査委員長の選出等)<br>第 22 回国際生物学賞審査委員会(第 1 回会議)<br>(審査委員の補充、幹事の選出等)             |
| 平成 18 年 3 月 15 日 | 第 22 回国際生物学賞審査委員会(第 2 回会議)<br>(審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等)                         |

[平成 16 年度実績](参考)

| 開催日               | 内容                                                                                       |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 16 年 6 月 4 日   | 第 20 回国際生物学賞審査委員会(第 3 回会議)<br>(受賞候補者を 10 名程度に絞り込む)                                       |
| 平成 16 年 7 月 8 日   | 第 20 回国際生物学賞審査委員会(第 4 回会議)<br>(受賞候補者の選定)                                                 |
| 平成 16 年 9 月 9 日   | 第 21 回授賞分野に関する会議                                                                         |
| 平成 16 年 9 月 9 日   | 第 40 回国際生物学賞委員会<br>(第 20 回国際生物学賞受賞者の決定等)                                                 |
| 平成 16 年 11 月 29 日 | 第 20 回授賞式<br>日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 20 回国際生物学賞授賞式を挙。受賞者は英国オックスフォード大学教授 トーマス・キャバリエ-スミス博士。 |
| 平成 17 年 2 月 10 日  | 第 41 回国際生物学賞委員会(審査委員長の選出等)<br>第 21 回国際生物学賞審査委員会(第 1 回会議)<br>(審査委員の補充、幹事の選出等)             |
| 平成 17 年 3 月 7 日   | 第 21 回国際生物学賞審査委員会(第 2 回会議)<br>(審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等)                         |

(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託

平成 17 年度において本会学術関係国際会議開催のために受託した募金事務は、2006 年国際サイコセラピー会議イン・ジャパンおよび第 3 回アジア国際サイコセラピー会議の 1 件である。

また、募金事務を受託し開催された国際会議は、世界一般医・家庭医学会 2005 年アジア太平洋学術会議、第 18 回世界心身医学会議、第 56 回国際宇宙会議福岡大会及び第 1 回 Asian Society for Pediatric Research 学会議の 4 件である。

なお、平成 17 年度以前に募金事務を開始したものについては、学術国際会議開催に向けて募金事務を行っているところである。

○募金事務を新たに受託した国際会議

| 会議名                                            | 主催者      | 会期                           | 会場       |
|------------------------------------------------|----------|------------------------------|----------|
| 2006 年国際サイコセラピー会議イン・ジャパンおよび第 3 回アジア国際サイコセラピー会議 | 日本自律訓練学会 | 平成 18 年 8 月 28 日<br>～9 月 1 日 | 京王プラザホテル |

[平成 16 年度実績](参考)

| 会議名                                                  | 主催者                                                       | 会期                              | 会場                                |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 第 18 回世界心身医学会議                                       | 社団法人<br>日本心身医学会                                           | 平成 17 年 8 月 21 日<br>～8 月 26 日   | 神戸国際会議場<br>神戸ポートピアホテル             |
| 第 56 回国際宇宙会議<br>福岡大会                                 | 社団法人<br>日本航空宇宙学会                                          | 平成 17 年 10 月 15 日<br>～10 月 21 日 | 福岡国際会議場<br>福岡サンパレスホテル<br>マリニョット福岡 |
| 第 1 回 Asian Society<br>for Pediatric Research<br>学会議 | 第 1 回 Asian Society<br>for Pediatric Research<br>学会議組織委員会 | 平成 17 年 11 月 24 日<br>～11 月 26 日 | 京王プラザホテル                          |
| 第 20 回国際生化学・<br>分子生物学会議                              | (社)日本生化学会<br>日本分子生物学会                                     | 平成 18 年 6 月 18 日<br>～6 月 23 日   | 国立京都国際会館<br>京都宝ヶ池プリンスホテル          |
| 第 3 回環境経済学世<br>界大会                                   | 環境経済・政策学会<br>第 3 回環境経済学世<br>界大会組織委員会                      | 平成 18 年 7 月 3 日<br>～7 月 7 日     | 国立京都国際会館                          |
| 第 17 回磁性国際会議                                         | 第 17 回磁性国際会議<br>組織委員会 他                                   | 平成 18 年 8 月 20 日<br>～8 月 25 日   | 国立京都国際会館                          |
| 第 16 回生理活性ペプ<br>チド国際シンポジウ<br>ム                       | 第 16 回生理活性ペプ<br>チド国際シンポジウ<br>ム組織委員会                       | 平成 18 年 8 月 30 日<br>～9 月 2 日    | 箱根プリンスホテル<br>国際会議場                |

○募金事務を受託し開催された国際会議

| 会議名                                                  | 主催者                                                       | 会期                              | 会場                                |
|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 世界一般医・家庭医学<br>会 2005 年アジア太平<br>洋学術会議                 | 日本プライマリ・ケア<br>学会他                                         | 平成 17 年 5 月 27 日<br>～5 月 31 日   | 国立京都国際会館                          |
| 第 18 回世界心身医学<br>会議                                   | 社団法人<br>日本心身医学会                                           | 平成 17 年 8 月 21 日<br>～8 月 26 日   | 神戸国際会議場<br>神戸ポートピアホテル             |
| 第 56 回国際宇宙会議<br>福岡大会                                 | 社団法人<br>日本航空宇宙学会                                          | 平成 17 年 10 月 15 日<br>～10 月 21 日 | 福岡国際会議場<br>福岡サンパレスホテル<br>マリニョット福岡 |
| 第 1 回 Asian Society<br>for Pediatric Research<br>学会議 | 第 1 回 Asian Society<br>for Pediatric Research<br>学会議組織委員会 | 平成 17 年 11 月 24 日<br>～11 月 26 日 | 京王プラザホテル                          |

[平成 16 年度実績](参考)

| 会議名                              | 主催者                             | 会期                            | 会場              |
|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 第 7 回アジア超音波<br>医学生物学学術連合<br>国際会議 | 社団法人<br>日本超音波医学会                | 平成 16 年 5 月 17 日<br>～5 月 21 日 | 栃木県総合文化セン<br>ター |
| 第 14 回嗅覚・味覚国<br>際シンポジウム          | 日本味と匂学会<br>嗅覚・味覚国際委員会<br>(ICOT) | 平成 16 年 7 月 5 日<br>～7 月 9 日   | 国立京都国際会館        |

|                                        |                                      |                                 |                              |
|----------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 2004 年世界行動療法<br>認知療法会議                 | 日本行動療法学会<br>日本認知療法学会<br>日本行動分析学会     | 平成 16 年 7 月 20 日<br>～ 7 月 24 日  | 神戸国際会議場<br>神戸商工会議所別館         |
| 第 20 回国際家政学会<br>議                      | 社団法人<br>日本家政学会                       | 平成 16 年 8 月 1 日<br>～ 8 月 7 日    | 国立京都国際会館                     |
| 第 16 回国際解剖学会<br>議                      | 社団法人<br>日本解剖学会                       | 平成 16 年 8 月 22 日<br>～ 8 月 27 日  | 国立京都国際会館                     |
| 第 24 回国際航空科学<br>会議横浜大会                 | 社団法人<br>日本航空宇宙学会                     | 平成 16 年 8 月 29 日<br>～ 9 月 3 日   | パシフィコ横浜国際<br>会議場             |
| 第 9 回分子磁性国際<br>会議                      | 第 9 回分子磁性国際<br>会議国際組織委員会             | 平成 16 年 10 月 4 日<br>～ 10 月 8 日  | つくば国際会議場                     |
| 第 10 回国際学会「化<br>学反応の立体ダイナ<br>ミクス 2004」 | 国際学会「化学反応の<br>立体ダイナミクス<br>2004」組織委員会 | 平成 16 年 11 月 28 日<br>～ 12 月 3 日 | 大阪大学医学部銀杏<br>会館<br>大阪ザパレスホテル |

### ( 3 ) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄附金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄附者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・茅コンファレンス
- ・井口記念人間科学振興事業
- ・熱帯生物資源研究事業
- ・藤田記念医学研究振興事業
- ・小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業

この他あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助：「ワイドギャップ半導体光・電子デバイス」「走査型プローブ顕微鏡のロードマップ 2005」「Frontier of Molecular Nanotechnology」

また、平成 18 年度より新たに寄附を受入て実施する大日本住友製薬・三共日中医学交流事業について平成 18 年度分の共同研究・セミナーの募集を行った。

#### ○茅コンファレンスの開催状況

| コンファレンス名        | 開催責任者 | 会期                         | 会場             |
|-----------------|-------|----------------------------|----------------|
| ナノとバイオの融合が拓く新展開 | 川合 真紀 | 平成 17 年 8 月 21 日<br>～ 24 日 | 大泉高原ハヶ岳ロイヤルホテル |

#### [ 平成 16 年度実績 ] ( 参考 )

| コンファレンス名     | 開催責任者 | 会期                         | 会場          |
|--------------|-------|----------------------------|-------------|
| 量子情報処理の物理と技術 | 樽茶 清吾 | 平成 16 年 8 月 22 日<br>～ 25 日 | 宮城蔵王ロイヤルホテル |

#### ○井口記念人間科学振興事業によるセミナーの開催状況

| セミナー名 | 開催責任者 | 会期 | 会場 |
|-------|-------|----|----|
| なし    |       |    |    |

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| セミナー名                                | 開催責任者 | 会期                         | 会場         |
|--------------------------------------|-------|----------------------------|------------|
| ヒトのための教育を<br>考える - 心の個性発<br>生の視点から - | 尾本 恵市 | 平成 17 年 1 月 23 日<br>~ 24 日 | ホテル・ニューアカオ |

○ 熱帯生物資源研究事業による支援状況

|      |     |
|------|-----|
| 助成件数 | 6 件 |
|------|-----|

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

|      |     |
|------|-----|
| 助成件数 | 7 件 |
|------|-----|

○ 藤田記念医学研究振興事業による支援状況

|      |     |
|------|-----|
| 助成件数 | 5 件 |
|------|-----|

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

|      |     |
|------|-----|
| 助成件数 | 4 件 |
|------|-----|

○ 小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業による研究者の派遣・受入れ

( 「 4 . 学術に関する国際交流の促進、( 2 ) 二国間交流、 共同研究、セミナー、研究者交  
流」における実績と重複 ) ( 単位 : 人 )

|           |         |
|-----------|---------|
| 日本側研究者の派遣 | 0 ( 0 ) |
| 中国側研究者の受入 | 6 ( 6 ) |

注 : ( ) 内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

( 単位 : 人 )

|           |         |
|-----------|---------|
| 日本側研究者の派遣 | 4 ( 0 ) |
| 中国側研究者の受入 | 8 ( 2 ) |

注 : ( ) 内の数は平成 15 年度からの継続で内数

## 第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### 1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない

### 2 人事に関する計画(( 1 )職員の研修計画、( 2 )国立大学等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る、( 3 )職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。)

#### ○職員の研修計画

語学研修、 海外の機関での研修、 外部の研修（実施状況、参加者数）

| 研修の種類     | 概要                                   | 参加者数      |
|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 語学研修      | 英語語学研修                               | 6 人       |
| 海外の機関での研修 | カリフォルニア大学、ハーバード大学教育大学院、ピクトリア大学での語学研修 | 3 人       |
| 外部の研修     | 文部科学省文教団体共同職員研修                      | 1 人       |
|           | 人権研修                                 | 1 人       |
|           | 政府関係法人会計事務職員研修                       | 1 人       |
|           | 予算編成支援システム研修                         | 1 人       |
|           | 係長研修（東京医科歯科大学）                       | 1 人       |
|           | 係長研修（東京大学）                           | 1 人       |
|           | 係員研修（東京大学）                           | 3 人       |
|           | （パソコン講習会）                            | （約 400 人） |

#### [ 平成 16 年度実績 ]( 参考 )

| 研修の種類     | 概要                    | 参加者数      |
|-----------|-----------------------|-----------|
| 語学研修      | 英語語学研修                | 4 人       |
| 海外の機関での研修 | カリフォルニア大学、シネゴ大学での語学研修 | 2 人       |
| 外部の研修     | 文部科学省文教団体共同職員研修       | 2 人       |
|           | 人権研修                  | 2 人       |
|           | 政府関係法人会計事務職員研修        | 1 人       |
|           | 中堅職員研修（日本原子力研究所）      | 1 人       |
|           | 予算編成支援システム研修          | 3 人       |
|           | 知的財産権研修               | 3 人       |
|           | 係長研修（千葉大学）            | 1 人       |
|           | 係長研修（東京大学）            | 4 人       |
|           | （パソコン講習会）             | （約 200 人） |

○国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 18 年 3 月 31 日現在）

| 総職員数         | 区分        |                     | 人数           | 割合           |
|--------------|-----------|---------------------|--------------|--------------|
| 97人<br>(98人) | プロパー職員    |                     | 24人<br>(25人) | 25%<br>(26%) |
|              | 人事交流による職員 | 国立大学との人事交流による職員     | 42人<br>(42人) | 43%<br>(43%) |
|              |           | 国（府省）との人事交流による職員    | 30人<br>(29人) | 31%<br>(30%) |
|              |           | 他の独立行政法人との人事交流による職員 | 1人<br>(2人)   | 1%<br>(2%)   |
|              |           | 計                   | 73人<br>(73人) | 75%<br>(74%) |

注：( ) 内は、平成 17 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

○福利・厚生の充実

充実させた具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。